

第 2 部

平成 27 年 (2015 年)

福島県生活圏別産業連関表

- 第 1 章 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表の概要
- 第 2 章 平成 27 年生活圏別表からみた生活圏経済構造の比較
- 第 3 章 平成 27 年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造
- 第 4 章 平成 27 年生活圏別表を用いた分析

第1章

平成27年福島県生活圏別 産業連関表の概要

- 1 平成27年福島県生活圏別産業連関表
- 2 平成27年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

1 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年 1 年間（今回は平成 27 年）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである。

平成 27 年生活圏別表は、先に公表している平成 27 年県表を 6 生活圏に分割したもので、各地域の表を足しあわせると、輸移出入額を除いて平成 27 年県表と一致する（産業連関表の基本的な説明については本報告書巻頭の「参考」を参照。）。

平成 27 年県表における 3 部門表は第 2-1 表、平成 27 年生活圏別表における 3 部門表は第 2-2 表のとおり。

また、平成 27 年生活圏別表に係る 13 部門表、38 部門表の統計表について、県ホームページ「ふくしま統計情報 Box」に掲載している。

第 2-1 表 平成 27 年福島県産業連関表（3 部門表）

単位：100万円

福島県	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 県内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 県内生産額
1 第1次産業	29,902	129,045	21,354	180,301	73,416	117,696	-119,535	251,878
2 第2次産業	51,647	2,663,932	1,138,257	3,853,836	3,078,073	4,016,247	-4,302,459	6,645,697
3 第3次産業	41,368	1,329,860	2,552,733	3,923,961	5,982,567	1,584,687	-2,372,376	9,118,839
4 内生部門計	122,917	4,122,837	3,712,344	7,958,098	9,134,056	5,718,630	-6,794,370	16,016,414
5 粗付加価値部門計	128,961	2,522,860	5,406,495	8,058,316				
6 県内生産額	251,878	6,645,697	9,118,839	16,016,414				

注 3 部門表において、第 1 次産業は「01 農業」～「03 漁業」、第 2 次産業は「04 鉱業」～「22 建設」、第 3 次産業はそれ以外を指す（38 部門分類の場合）。

第2-2表 平成27年福島県生活圏別産業連関表（3部門表）

単位：100万円

県北地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	8,225	38,264	5,299	51,788	17,324	31,697	-33,809	67,000
2 第2次産業	14,458	603,696	198,724	816,878	605,916	1,034,717	-930,291	1,527,220
3 第3次産業	11,237	291,553	596,208	898,998	1,508,088	423,462	-657,063	2,173,485
4 内生部門計	33,920	933,513	800,231	1,767,664	2,131,328	1,489,876	-1,621,163	3,767,705
5 粗付加価値部門計	33,080	593,707	1,373,254	2,000,041				
6 域内生産額	67,000	1,527,220	2,173,485	3,767,705				

単位：100万円

県中地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	8,743	35,319	6,144	50,206	20,258	31,268	-34,371	67,361
2 第2次産業	15,392	612,744	226,151	854,287	690,251	947,510	-996,064	1,495,984
3 第3次産業	11,323	306,007	590,845	908,175	1,461,217	589,479	-701,441	2,257,430
4 内生部門計	35,458	954,070	823,140	1,812,668	2,171,726	1,568,257	-1,731,876	3,820,775
5 粗付加価値部門計	31,903	541,914	1,434,290	2,008,107				
6 域内生産額	67,361	1,495,984	2,257,430	3,820,775				

単位：100万円

県南地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	3,884	19,447	1,491	24,822	6,153	13,379	-14,007	30,347
2 第2次産業	6,342	405,984	51,149	463,475	216,191	738,057	-481,540	936,183
3 第3次産業	4,875	175,175	127,071	307,121	452,611	38,189	-279,576	518,345
4 内生部門計	15,101	600,606	179,711	795,418	674,955	789,625	-775,123	1,484,875
5 粗付加価値部門計	15,246	335,577	338,634	689,457				
6 域内生産額	30,347	936,183	518,345	1,484,875				

単位：100万円

会津地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	5,642	10,445	3,487	19,574	9,339	35,787	-12,829	51,871
2 第2次産業	8,649	269,172	143,855	421,676	316,196	381,337	-472,557	646,652
3 第3次産業	8,772	119,265	310,932	438,969	780,607	229,665	-285,198	1,164,043
4 内生部門計	23,063	398,882	458,274	880,219	1,106,142	646,789	-770,584	1,862,566
5 粗付加価値部門計	28,808	247,770	705,769	982,347				
6 域内生産額	51,871	646,652	1,164,043	1,862,566				

単位：100万円

相双地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	1,116	3,816	1,055	5,987	6,603	1,567	-4,862	9,295
2 第2次産業	1,786	272,396	346,565	620,747	678,459	229,199	-731,885	796,520
3 第3次産業	1,378	176,527	526,946	704,851	740,365	782,205	-722,075	1,505,346
4 内生部門計	4,280	452,739	874,566	1,331,585	1,425,427	1,012,971	-1,458,822	2,311,161
5 粗付加価値部門計	5,015	343,781	630,780	979,576				
6 域内生産額	9,295	796,520	1,505,346	2,311,161				

単位：100万円

いわき地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	2,292	21,754	3,878	27,924	13,739	10,048	-25,707	26,004
2 第2次産業	5,020	499,940	171,813	676,773	571,060	776,814	-781,509	1,243,138
3 第3次産業	3,783	261,333	400,731	665,847	1,039,679	323,347	-528,683	1,500,190
4 内生部門計	11,095	783,027	576,422	1,370,544	1,624,478	1,110,209	-1,335,899	2,769,332
5 粗付加価値部門計	14,909	460,111	923,768	1,398,788				
6 域内生産額	26,004	1,243,138	1,500,190	2,769,332				

注 3部門表において、第1次産業は「01 農業」～「03 漁業」、第2次産業は「04 鉱業」～「22 建設」、第3次産業はそれ以外を指す（38部門分類の場合）。

2 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

(1) 域内生産額は県中地域が最大

域内生産額は県中地域が 3 兆 8,208 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域が 3 兆 7,677 億円、いわき地域が 2 兆 7,693 億円、相双地域が 2 兆 3,112 億円、会津地域が 1 兆 8,626 億円、県南地域が 1 兆 4,849 億円の順だった。

また、平成 23 年と比較すると、域内生産額は全ての地域で増加した。

(2) 中間投入額は県中地域が最大、中間投入率は相双地域が最高

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の取引額である中間投入額は、県中地域が 1 兆 8,127 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順だった。また、域内生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、相双地域が 57.6%と最も高く、県北地域が 46.9%と最も低い。

中間投入率は製造業で大きく、サービス業で小さくなる傾向にある。県中地域は中間投入率が高い「電気機械」の域内生産額に占める割合が高いため中間投入額が最も大きく、相双地域は域内生産額に占める割合が高い「電力・ガス・熱供給」の中間投入率が震災等以降に上昇し、最も高くなった。

第 2-3 表 生活圏別域内生産額、中間投入額

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内生産額	37,677	38,208	14,849	18,626	23,112	27,693	160,164
中間投入額	17,677	18,127	7,954	8,802	13,316	13,705	79,581
中間投入率	46.9%	47.4%	53.6%	47.3%	57.6%	49.5%	49.7%

注 中間投入率の変動には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

(3) 総需要額は県中地域が最大

総需要額は、県中地域が5兆5,527億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順だった。総需要額に占める中間需要（生活圏内産業が生産活動を行うための需要）の割合が最も高いのは相双地域で35.3%、総需要に占める域内最終需要（生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）の割合が最も高いのは会津地域で42.0%、総需要に占める輸移出（生活圏外からの需要）の割合が最も高いのは県南地域で34.9%だった。

また、平成23年と比較すると、総需要額は、全ての地域で増加した。

第2-4表 総需要内訳

単位:億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
中間需要額 (構成比)	17,677 (32.8%)	18,127 (32.6%)	7,954 (35.2%)	8,802 (33.4%)	13,316 (35.3%)	13,705 (33.4%)
域内最終需要額 (構成比)	21,313 (39.6%)	21,717 (39.1%)	6,750 (29.9%)	11,061 (42.0%)	14,254 (37.8%)	16,245 (39.6%)
輸移出額 (構成比)	14,899 (27.6%)	15,683 (28.2%)	7,896 (34.9%)	6,468 (24.6%)	10,130 (26.9%)	11,102 (27.0%)
総需要額	53,889	55,527	22,600	26,332	37,700	41,052

(4) 輸移出額は県中地域が最大、輸移入額は県北地域が最大 輸移出率、輸移入率ともに相双地域が最高

輸移出額は、県中地域が1兆5,683億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、県南地域、会津地域の順だった。域内生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は県南地域が53.2%で最高だった。

輸移入額は、県中地域が1兆7,319億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、相双地域、いわき地域、県南地域、会津地域の順だった。域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域が52.9%で最高だった。

域際収支額は、県南地域のみが輸移出超過で、他の5地域は輸移入超過だった。

第2-5表 生活圏別輸移出入額、域際収支額

単位:億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
輸移出額 (輸移出率)	14,899 (39.5%)	15,683 (41.0%)	7,896 (53.2%)	6,468 (34.7%)	10,130 (43.8%)	11,102 (40.1%)
輸移入額 (輸移入率)	16,212 (41.6%)	17,319 (43.5%)	7,751 (52.8%)	7,706 (38.8%)	14,588 (52.9%)	13,359 (44.6%)
域際収支額	-1,313	-1,636	145	-1,238	-4,459	-2,257

輸移出率 = 輸移出額 / 域内生産額

輸移入率 = 輸移入額 / 域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額

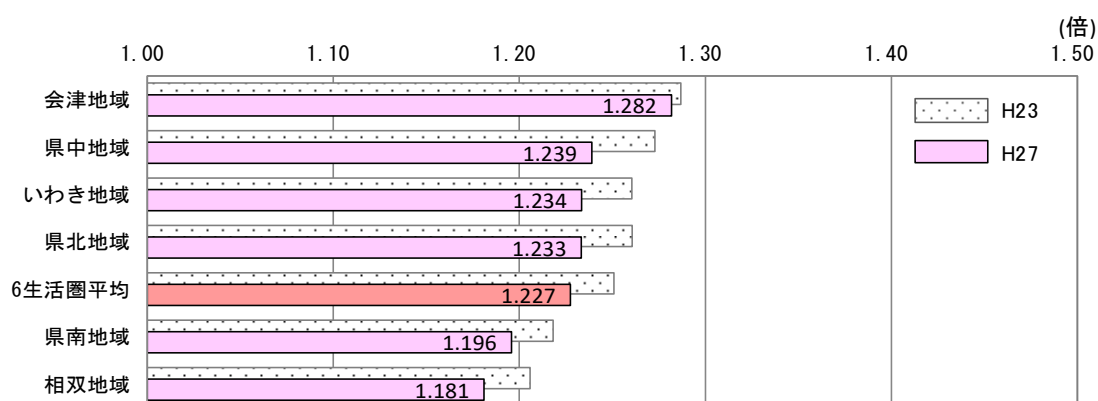
(5) 生産波及の大きさは会津地域が最大

38 部門表による生産波及（全産業平均）の大きさは、会津地域が 1.282 倍と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、いわき地域、県北地域、県南地域、相双地域の順だった。

会津地域は自給率（域内需要に占める域内生産物の割合。自給率＝1－輸移入率）が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及が大きい。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため生産波及が小さい。

また、平成 23 年と比較すると、生産波及の大きさは、全ての地域で低下した。

第 2-1 図 生活圏別生産波及の大きさ（全産業平均）



注 生産波及効果の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

生産波及： ある産業の生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響のこと。生産波及の大きさは逆行列係数の列和による。

第2章

平成27年 生活圏別表からみた 生活圏経済構造の比較

- 1 生産額
- 2 投入構造と需要構造
- 3 域際構造
- 4 生産波及効果

1 生産額

(1) 生活圏別生産額

平成 27 年の県内生産額は 16 兆 164 億円であり、生活圏別では県北地域が 3 兆 7,677 億円、県中地域が 3 兆 8,208 億円、県南地域が 1 兆 4,849 億円、会津地域が 1 兆 8,626 億円、相双地域が 2 兆 3,112 億円、いわき地域が 2 兆 7,693 億円だった。平成 23 年と比較して全ての地域で域内生産額が増加し、最も大きく増加したのは相双地域（対 23 年比 80.1%増）だった。

第 2-6 表 生活圏別生産額

単位：億円

産 業 計	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
(対23年増減率)	37,677 (17.0%)	38,208 (7.0%)	14,849 (22.1%)	18,626 (14.7%)	23,112 (80.1%)	27,693 (25.5%)	160,164 (22.1%)
01 農 業	641	616	261	464	76	112	2,169
02 林 業	28	55	42	51	14	54	245
03 漁 業	1	3	1	4	3	94	105
04 鉱 業	37	81	27	53	20	50	268
05 飲 料 品	2,549	1,246	279	407	92	644	5,218
06 織 維 製 品	165	111	44	73	19	211	622
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	358	339	543	92	219	1,285	2,836
08 化 学 製 品	176	1,954	501	140	185	1,835	4,791
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	652	597	2,066	116	104	287	3,822
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	500	565	162	146	127	411	1,911
11 鉄 鋼 製 品	303	134	114	76	21	131	779
12 非 鉄 金 属 製 品	78	447	398	1,297	147	727	3,094
13 金 属 製 品	1,010	454	185	172	139	475	2,434
14 は ん 用 機 械	169	361	939	27	44	85	1,625
15 生 産 用 機 械	373	436	143	298	94	207	1,551
16 業 務 用 機 械	298	538	616	1,015	21	12	2,500
17 電 子 部 品	848	907	1,354	384	161	259	3,914
18 電 気 機 械	866	1,618	245	68	110	417	3,324
19 情 報 通 信 機 器	2,582	427	342	43	4	1,058	4,456
20 輸 送 機 械	754	775	168	233	1,383	796	4,109
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	393	472	80	141	99	262	1,447
22 建 設 設 備	3,106	3,442	1,134	1,660	4,943	3,239	17,524
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	157	61	9	1,266	9,810	1,343	12,646
24 水 道	185	201	45	84	53	140	708
25 廃 棄 物 処 理	299	339	83	192	97	286	1,296
26 商 業	2,666	3,736	579	1,285	473	1,965	10,703
27 金 融 ・ 保 険	1,278	1,208	222	515	211	568	4,003
28 不 動 産	2,020	2,459	807	1,376	512	1,828	9,001
29 運 輸 ・ 郵 便	1,805	2,379	670	849	643	1,628	7,974
30 情 報 通 信	2,119	623	53	113	22	293	3,223
31 公 務	2,835	1,974	694	1,419	1,560	1,499	9,981
32 教 育 ・ 研 究	1,528	1,740	344	712	392	813	5,530
33 医 療 ・ 福 祉	2,830	2,786	630	1,542	456	1,757	10,000
34 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	217	131	45	104	25	98	619
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,891	2,643	415	872	441	1,285	7,546
36 対 個 人 サ ー ビ ス	1,736	2,107	537	1,215	321	1,378	7,294
37 事 務 用 品	55	56	22	27	34	41	233
38 分 類 不 明	170	188	50	97	38	121	664

注 38 部門表による。

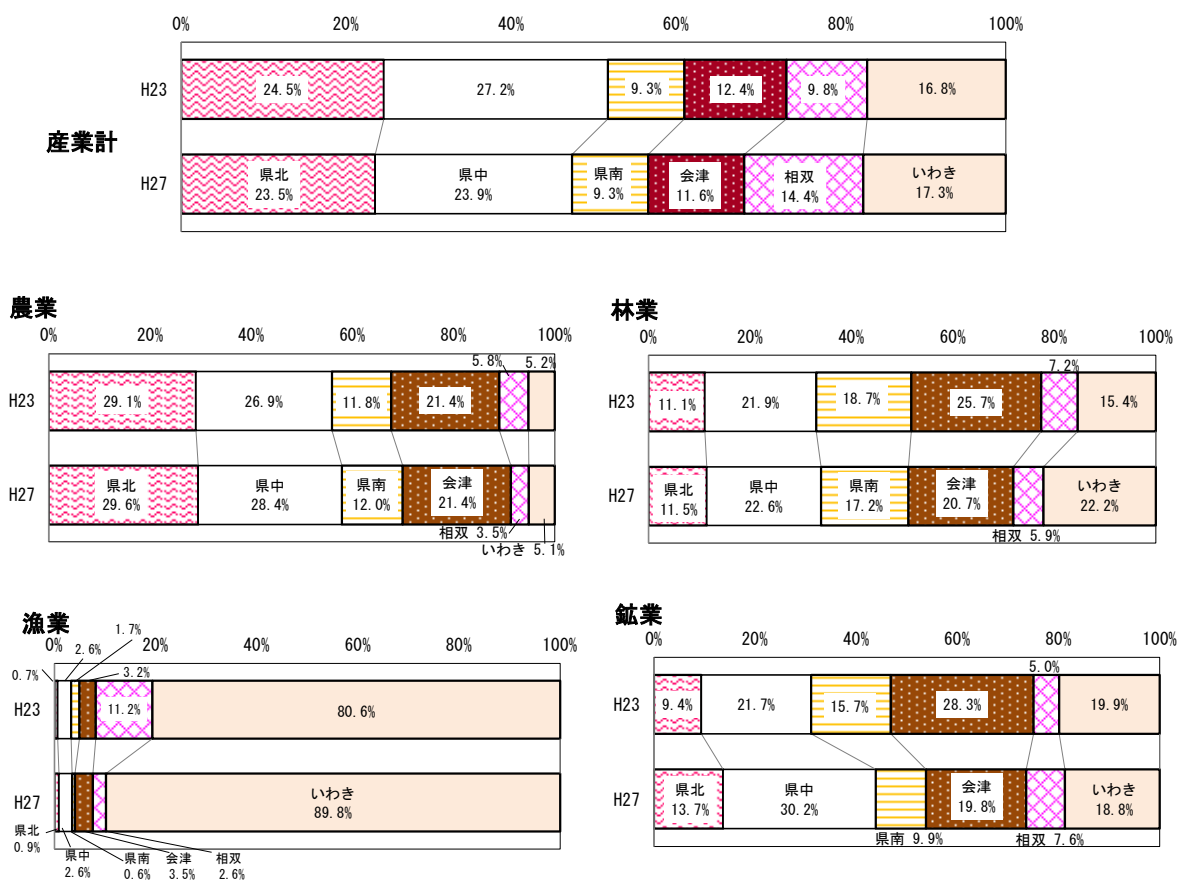
(2) 産業部門別生活圏構成比

38 部門表により産業部門ごとに生産額の生活圏構成比をみると、産業計では県中地域が 23.9%と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域 23.5%、いわき地域 17.3%、相双地域 14.4%、会津地域 11.6%、県南地域 9.3%だった。

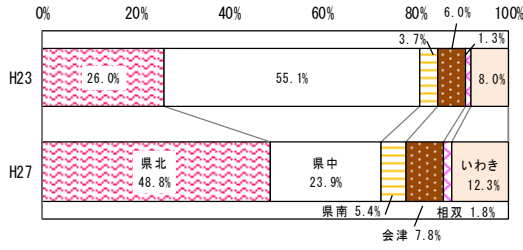
産業部門別にみると、「漁業」ではいわき地域が 89.8%、「プラスチック・ゴム製品」では県南地域が 54.1%、「はん用機械」では県南地域が 57.8%、「情報・通信機器」では県北地域が 57.9%、「電力・ガス・熱供給」では相双地域が 77.6%、「情報通信」では県北地域が 65.7%のウエイトを占めており、これらの産業部門では、生産額の半分以上が 1 つの地域で生産されていることがわかる。

また、平成 23 年と比較すると、全産業計では相双地域（対 23 年差+4.7^{ポイ}）、いわき（同+0.5^{ポイ}）、県南（同+0.0^{ポイ}）の 3 地域の構成比が上昇し、その他の 3 地域は低下した。産業部門別にみると、県北地域の「飲食料品」（同+22.9^{ポイ}）、相双地域の「輸送機械」（同+31.9^{ポイ}）、県北地域の「情報通信」（同+24.1^{ポイ}）などの構成比が上昇し、一方、県中地域の「飲食料品」（同△31.2^{ポイ}）、「鉄鋼」（同△11.7^{ポイ}）、「輸送機械」（同△16.0^{ポイ}）などで低下した。

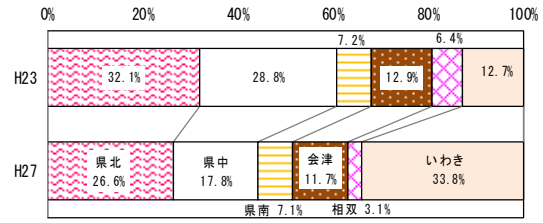
第 2-2 図 産業部門別生産額生活圏構成比



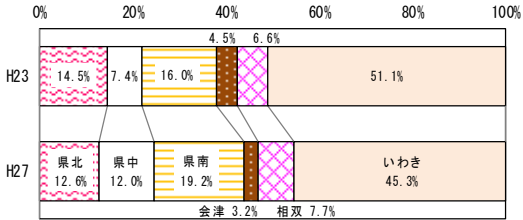
飲食品



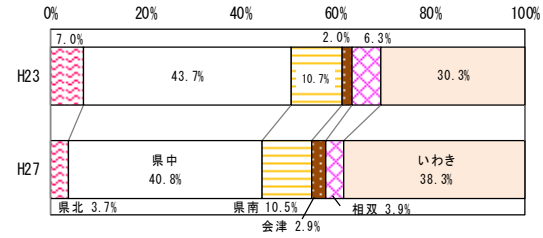
繊維製品



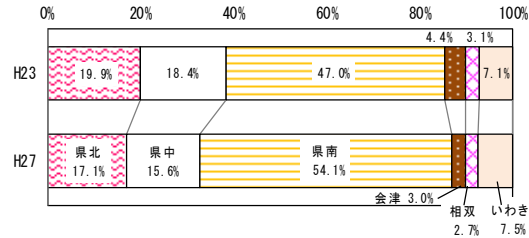
パルプ・紙・木製品



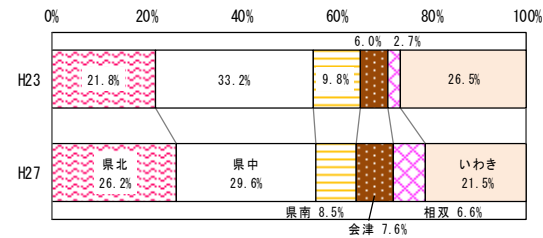
化学製品



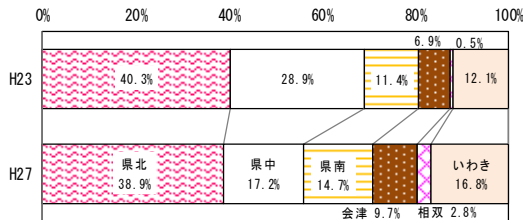
プラスチック・ゴム製品



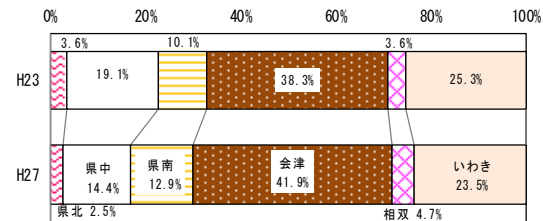
窯業・土石製品



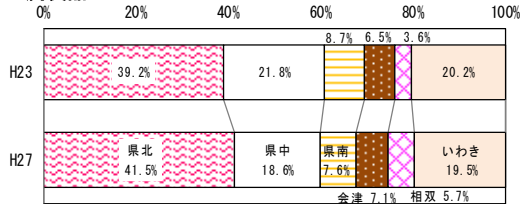
鉄鋼



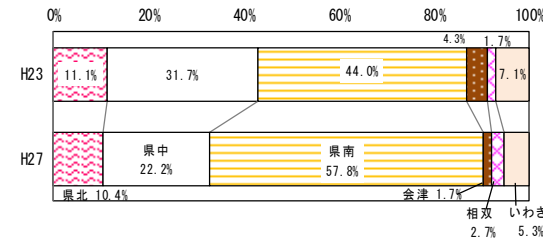
非鉄金属



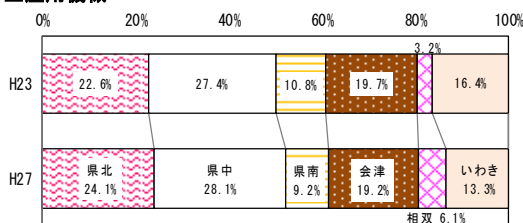
金属製品



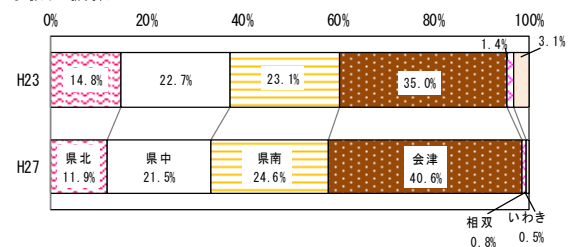
はん用機械



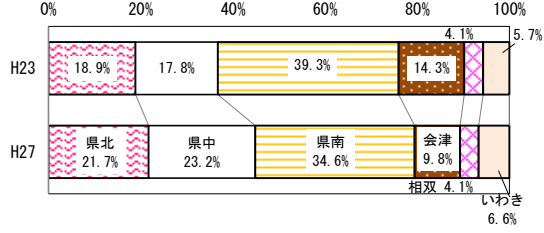
生産用機械



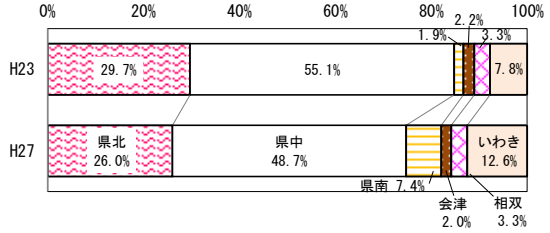
業務用機械



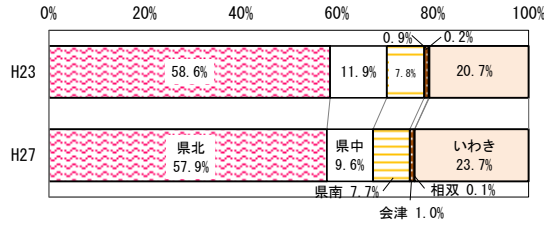
電子部品



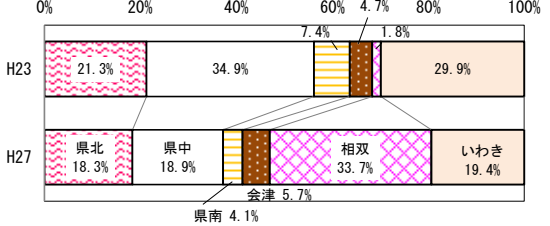
電気機械



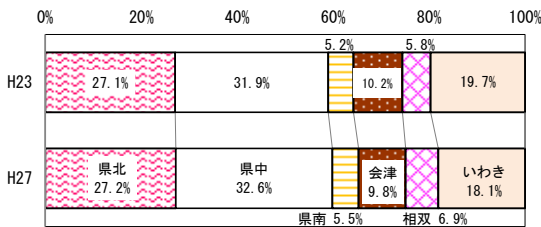
情報通信機器



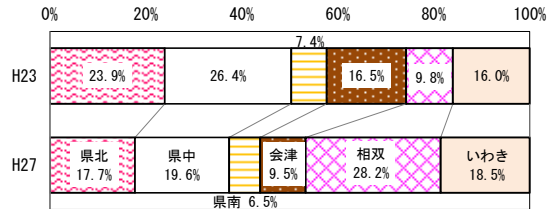
輸送機械



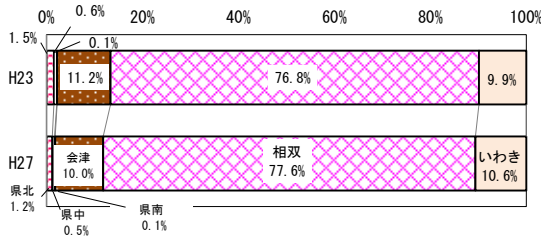
その他の製造工業製品



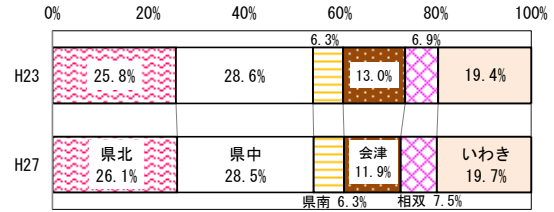
建設



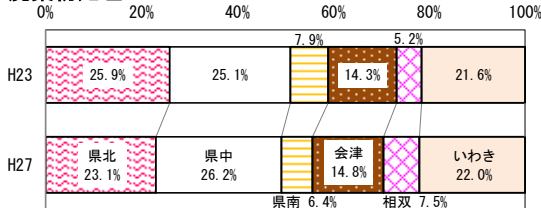
電力・ガス・熱供給



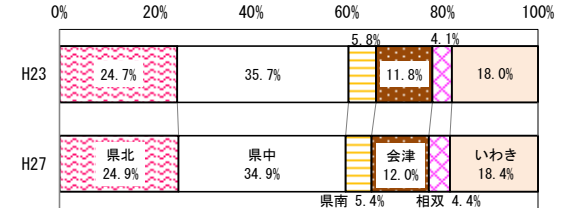
水道



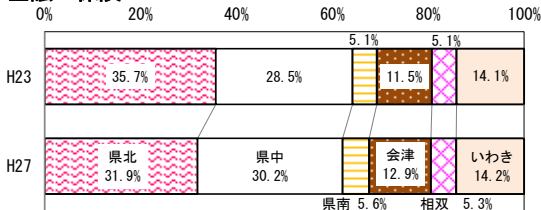
廃棄物処理



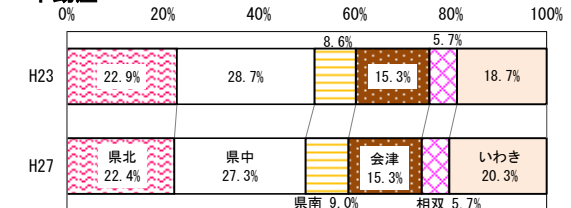
商業



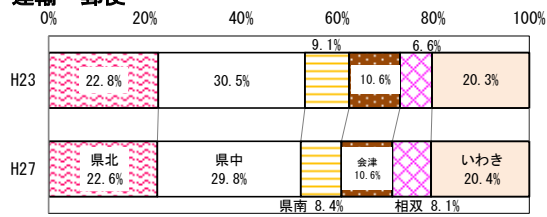
金融・保険



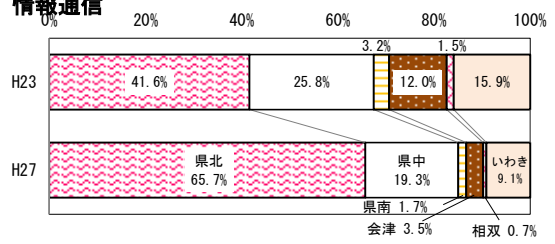
不動産



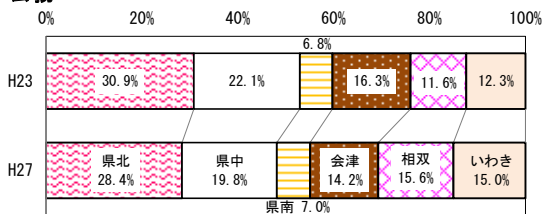
運輸・郵便



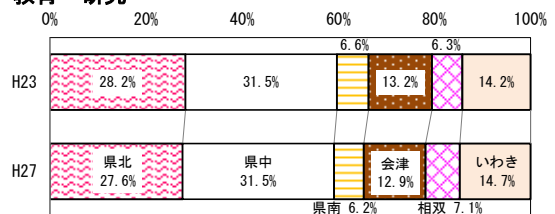
情報通信



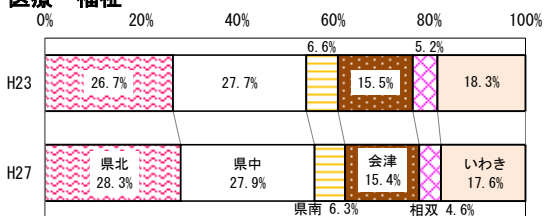
公務



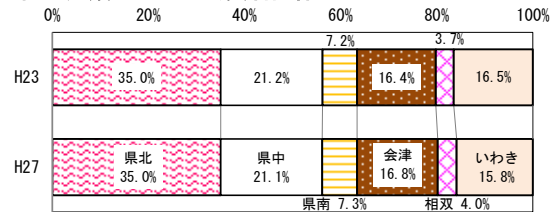
教育・研究



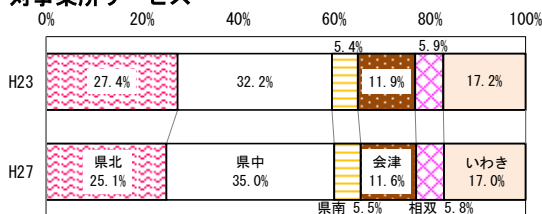
医療・福祉



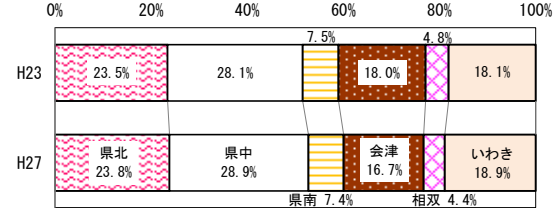
他に分類されない会員制団体



対事業所サービス



対個人サービス



2 投入構造と需要構造

(1) 投入構造

各生活圏において、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービス
の中間投入と生産活動により新たに付け加えられた粗付加価値は第 2-7 表のとおり。

中間投入率をみると相双地域が 57.6%、県南地域が 53.6%と 50%を超える高い率
だった。次いでいわき地域の 49.5%、県中地域の 47.4%、会津地域の 47.3%、最も
低いのが県北地域の 46.9%だった。

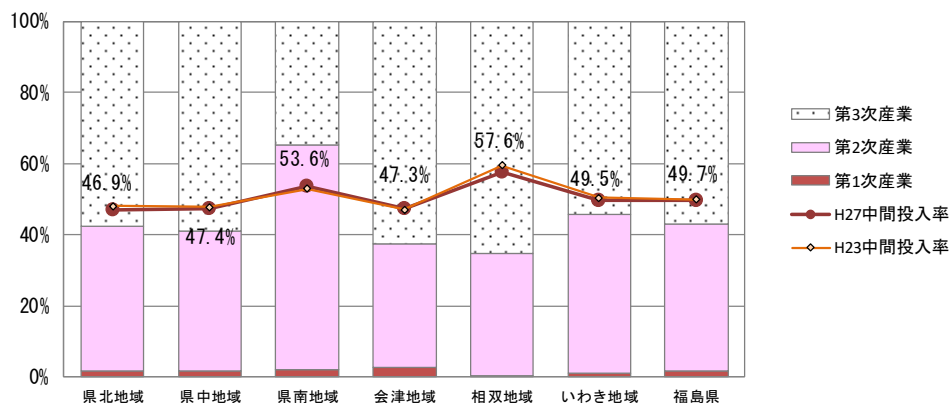
中間投入は生産のために原材料等を必要とする製造業で大きく、原材料等よりも
マンパワーを必要とするサービス業で小さい傾向にあり、地域の産業構成の違い等
により中間投入率に差が生じることになる。従って製造業の割合が大きい地域ほど
中間投入率が高く、サービス業の割合が大きい地域ほど中間投入が小さい傾向にあ
る。なお、相双地域は、震災等以降の発電設備構成の変化による影響が大きい。

第 2-7 表 生活圏別中間投入と粗付加価値

単位：億円

	平成23年				平成27年			
	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率
県北地域	15,493	16,714	32,207	48.1%	17,677	20,000	37,677	46.9%
県中地域	17,078	18,639	35,717	47.8%	18,127	20,081	38,208	47.4%
県南地域	6,429	5,735	12,164	52.9%	7,954	6,895	14,849	53.6%
会津地域	7,645	8,593	16,238	47.1%	8,802	9,823	18,626	47.3%
相双地域	7,640	5,189	12,830	59.6%	13,316	9,796	23,112	57.6%
いわき地域	11,105	10,954	22,059	50.3%	13,705	13,988	27,693	49.5%
福島県	65,391	65,825	131,216	49.8%	79,581	80,583	160,164	49.7%

第 2-3 図 産業構成比と中間投入率



※ 産業構成比は平成 27 年

注 中間投入率の変動には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間
投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計
上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

中間投入： 各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

中間投入率＝中間投入額 ÷ 域内生産額

(2) 需要構造

第2-8表で各生活圏の総需要額をみると、県中地域が5兆5,527億円と6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域の5兆3,889億円、いわき地域の4兆1,052億円、相双地域の3兆7,700億円、会津地域2兆6,332億円、県南地域2兆2,600億円となった。

第2-4図で、各生活圏の総需要構成をみると、県北、県中、相双、いわき地域では中間需要額、域内最終需要額、輸移出額の各需要の構成比がおおよそ同一であるが、県南地域においては輸移出額の割合が大きく、会津地域においては域内最終需要額の割合が大きい。

また、平成23年と比較すると、全ての地域で総需要額が増加し、特に域内最終需要額の増加が大きい。

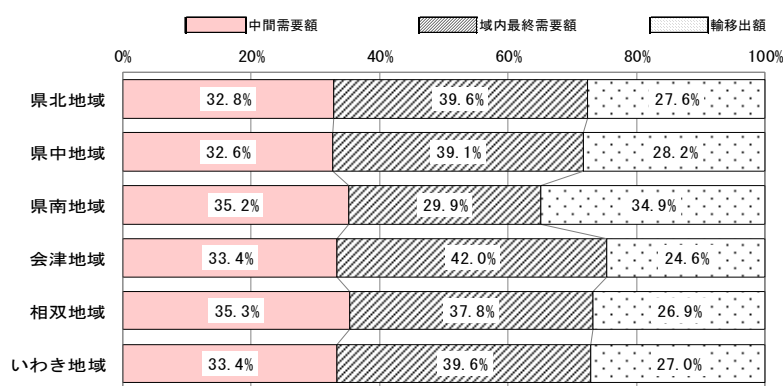
第2-8表 生活圏別総需要額内訳

単位：億円

	平成23年				平成27年			
	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額
県北地域	15,493	18,307	12,560	46,360	17,677 (14.1%)	21,313 (16.4%)	14,899 (18.6%)	53,889 (16.2%)
県中地域	17,078	18,065	15,148	50,292	18,127 (6.1%)	21,717 (20.2%)	15,683 (3.5%)	55,527 (10.4%)
県南地域	6,429	5,204	6,505	18,138	7,954 (23.7%)	6,750 (29.7%)	7,896 (21.4%)	22,600 (24.6%)
会津地域	7,645	10,085	5,263	22,993	8,802 (15.1%)	11,061 (9.7%)	6,468 (22.9%)	26,332 (14.5%)
相双地域	7,640	6,260	6,627	20,527	13,316 (74.3%)	14,254 (127.7%)	10,130 (52.9%)	37,700 (83.7%)
いわき地域	11,105	10,895	9,840	31,840	13,705 (23.4%)	16,245 (49.1%)	11,102 (12.8%)	41,052 (28.9%)

※平成27年の下段の()内は対23年増減率

第2-4図 生活圏別総需要構成比(平成27年)



注 域内最終需要の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

中間需要：各産業部門の生産物が他の産業の生産活動のための原材料・燃料等の財及びサービスとして消費される分をいう。中間需要の総計は中間投入の総計に等しい。

域内最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の計。

輸移出：域外の需要をみたすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外消費者が域内で消費した分も含む。なお、産業連関表では定義的に再輸移出(輸移入品の輸移出)を認めない。

総需要：域内で需要があった全ての財・サービスに輸移出額を加えたもので、総供給と等しい。

(3) 中間需要と域内最終需要

第2-9表で、各生活圏における中間需要及び域内最終需要をみると、域内需要額は、県中地域が3兆9,844億円と、福島県全体の23.3%を占め6生活圏の中で最大だった。次いで、県北地域の3兆8,990億円（県内シェア22.8%）、いわき地域の2兆9,950億円（同17.5%）、相双地域の2兆7,570億円（同16.1%）、会津地域の1兆9,864億円（同11.6%）、県南地域の1兆4,704億円（同8.6%）だった。

また、中間需要額及び域内最終需要額が最も大きかったのは県中地域で、それぞれ1兆8,127億円（同22.8%）、2兆1,717億円（同23.8%）だった。

第2-5図で中間需要額と域内最終需要額の関係を見ると、県南地域では「域内最終需要額」<「中間需要額」だが、他の5地域では「域内最終需要額」>「中間需要額」だった。

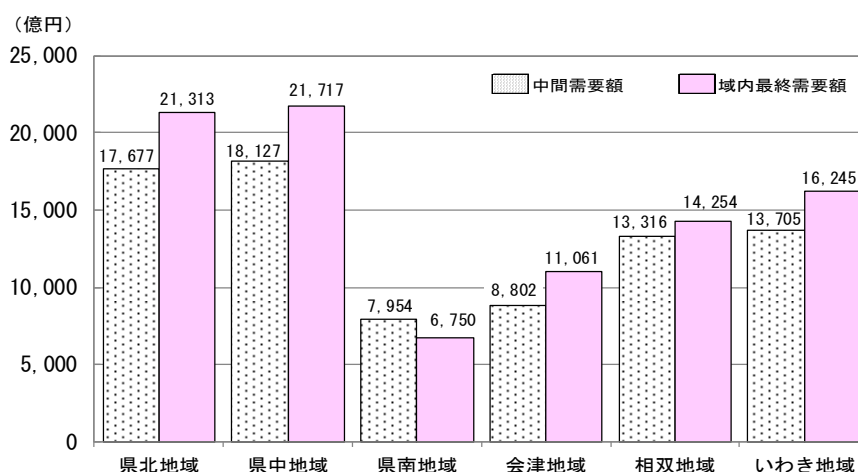
第2-9表 域内需要額生活圏構成

単位：億円

	中間需要		域内最終需要		域内需要	
	金額	県内シェア	金額	県内シェア	金額	県内シェア
県北地域	17,677	22.2%	21,313	23.3%	38,990	22.8%
県中地域	18,127	22.8%	21,717	23.8%	39,844	23.3%
県南地域	7,954	10.0%	6,750	7.4%	14,704	8.6%
会津地域	8,802	11.1%	11,061	12.1%	19,864	11.6%
相双地域	13,316	16.7%	14,254	15.6%	27,570	16.1%
いわき地域	13,705	17.2%	16,245	17.8%	29,950	17.5%
福島県	79,581	100.0%	91,341	100.0%	170,922	100.0%

域内需要額＝中間需要額＋域内最終需要額

第2-5図 生活圏別中間需要額と域内最終需要額(平成27年)



3 域際構造

(1) 輸移出

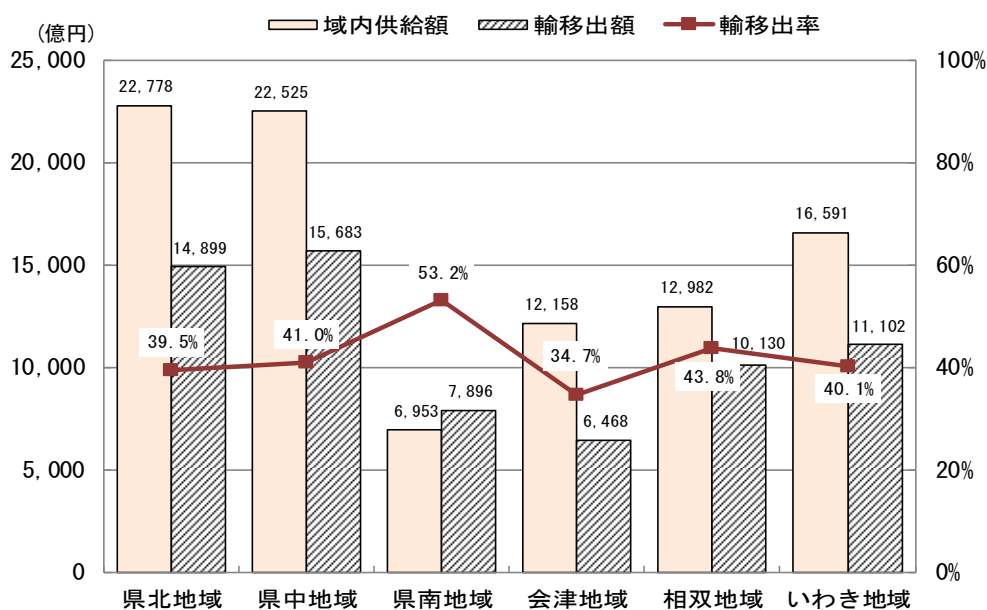
各生活圏内で生産された財・サービスは域内・域外の需要により、域内外に供給されることになる。第2-6図は、生活圏別の域内供給額と輸移出額（域外への供給額）をあらわしている。

輸移出額が最も大きいのは県中地域の1兆5,683億円であり、次いで県北地域の1兆4,899億円、いわき地域の1兆1,102億円、相双地域の1兆130億円、県南地域の7,896億円、会津地域の6,468億円だった。

県南地域の輸移出額は域内供給額を上回り、一方、その他の5地域は域内供給額が輸移出額を上回った。

生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は県南地域の53.2%が最も高く、会津地域の34.7%が最も低い。県南地域では輸移出割合が高い製造業の比率が高いこと、会津地域では輸移出割合が低いサービス業の比率が比較的大きいことなどが割合の高低の理由となっている。

第2-6図 生活圏別の域内供給額と輸移出額



域内供給額+輸移出額=域内生産額

輸移出額/域内生産額=輸移出率

(2) 輸移入

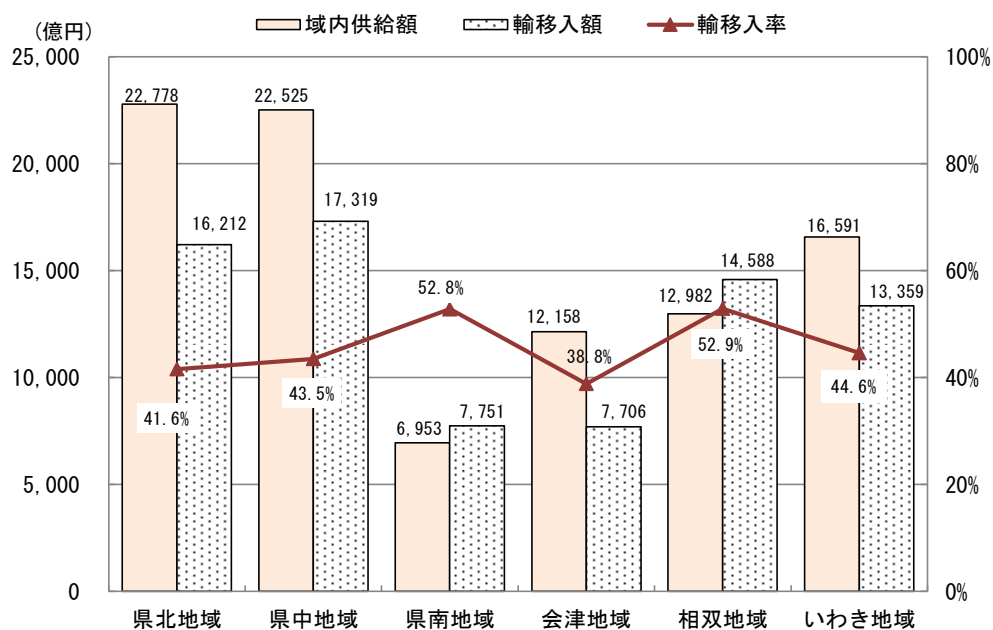
域内・域外で生産された財・サービスが各生活圏内の需要に応じて、各生活圏に供給されることになる。第2-7図は、地域内からの供給額と輸移入額（地域外からの供給額）をあらわしている。

地域外からの供給である輸移入額が一番大きいのは、県中地域の1兆7,319億円、次いで県北地域の1兆6,212億円、相双地域の1兆4,588億円、いわき地域の1兆3,359億円、県南地域の7,751億円、会津地域の7,706億円だった。

県南、相双地域では輸移入額が域内供給額を上回り、その他の4地域では域内供給額が輸移入額を上回っている。

域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域の52.9%が一番高く、次いで県南地域の52.8%、いわき地域の44.6%、県中地域の43.5%、県北地域の41.6%、会津地域の38.8%となり、輸移出率が高い地域で、輸移入率も高い傾向にある。

第2-7図 生活圏別の域内供給額と輸移入額



域内供給額＋輸移入額＝域内需要額

輸移入額／域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）＝輸移入率

1－輸移入率＝自給率

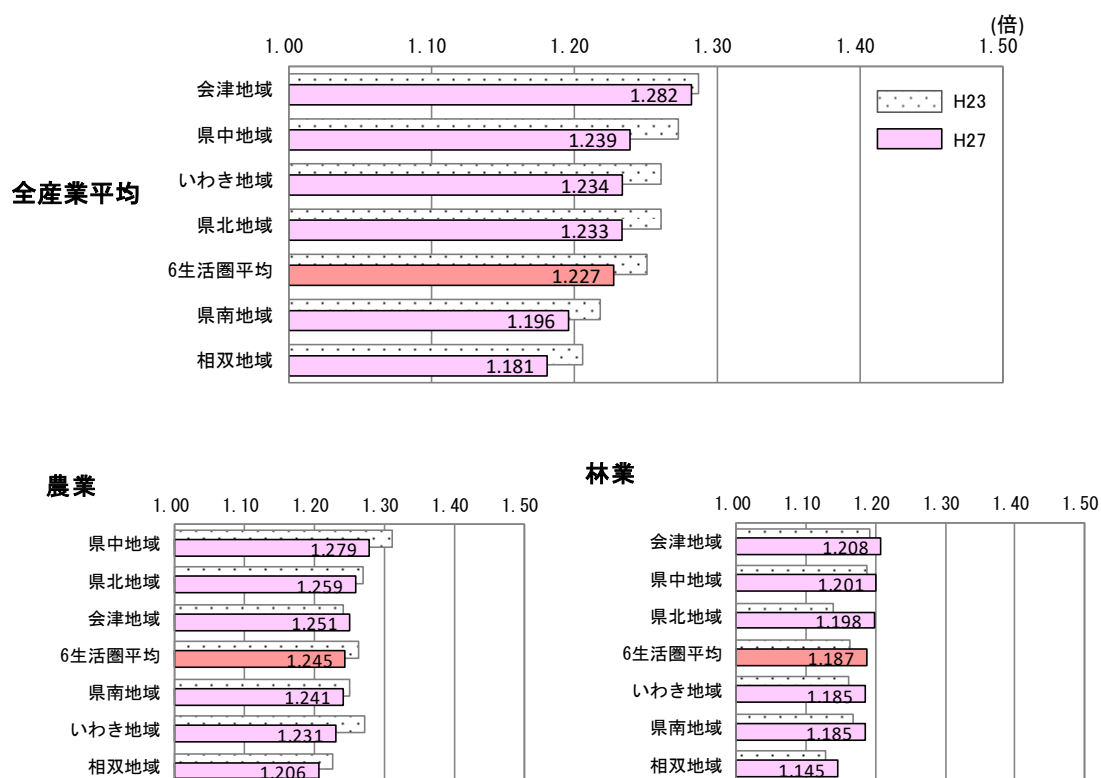
4 生産波及効果

逆行列係数により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを38部門表でみると、全産業平均で最も大きいのは会津地域の1.282倍で、次いで県中地域の1.239倍、いわき地域の1.234倍、県北地域の1.233倍、県南地域の1.196倍、相双地域の1.181倍となった。

生活圏間の生産波及のバラつきを見てみると、「鉱業」、「鉄鋼」、「電気・ガス・熱供給業」、「廃棄物処理業」、「情報通信」などの産業部門では比較的大きく、「農業」、「林業」、「生産用機械」、「輸送機械」、「不動産」、「教育・研究」などの産業部門では比較的小さい。

また、平成23年と比較すると、多くの産業部門で全ての地域が低下した。

第2-8図 産業部門別生活圏別生産波及の大きさ（降順）



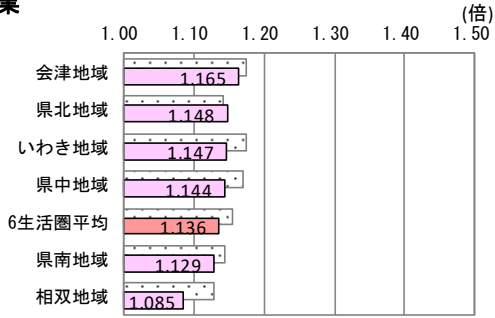
注1 38部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは38部門平均である。

注2 生産波及効果の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

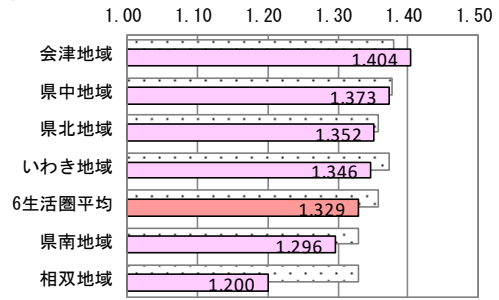
逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、その生産に必要な中間財の需要を通じて、他の産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが究極的にどれだけ必要になるかを示す係数。輸移入の扱いにより、 $[I - A]^{-1}$ 型（封鎖経済型）と $[I - (\hat{M} - \hat{N}) A]^{-1}$ 型（開放経済型）がある（ I :単位行列、 \hat{M} :輸入係数対角行列、 \hat{N} :移入係数対角行列、 A :投入係数）。

なお、本文中の逆行列係数は、輸移入を考慮した開放経済型 $[I - (\hat{M} - \hat{N}) A]^{-1}$ による。

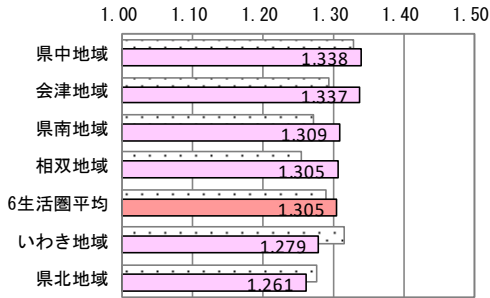
漁業



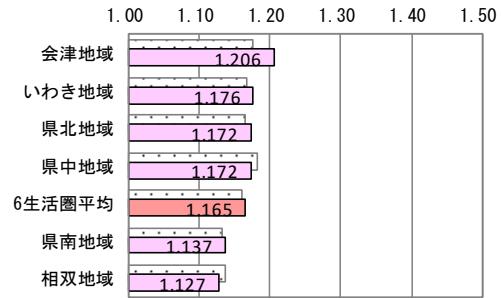
鉱業



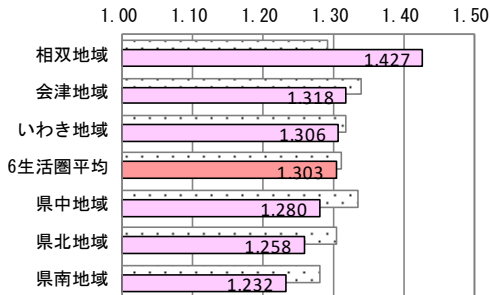
飲食品



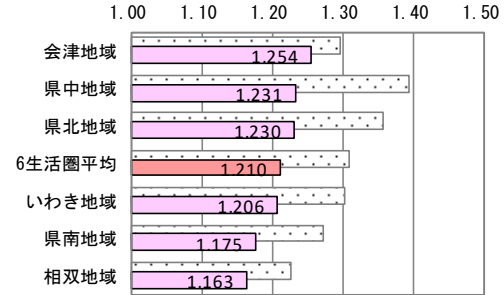
繊維製品



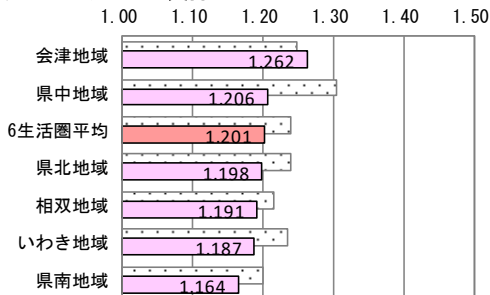
パルプ・紙・木製品



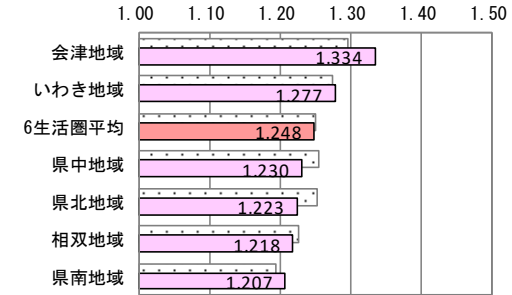
化学製品



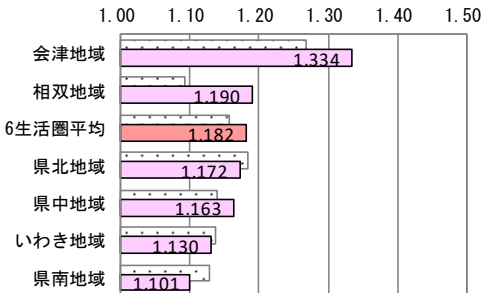
プラスチック・ゴム製品



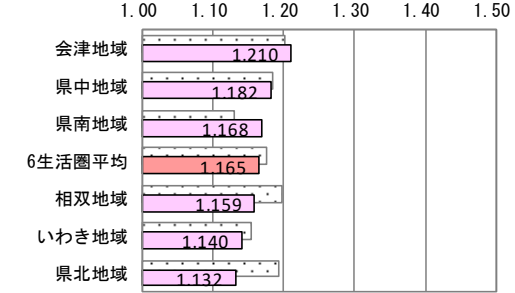
窯業・土石製品



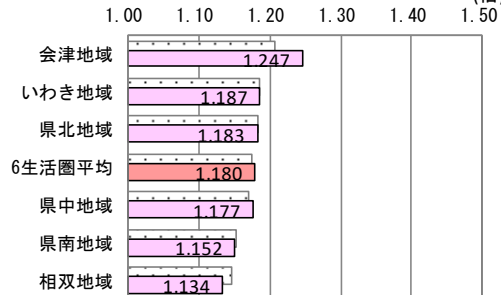
鉄鋼



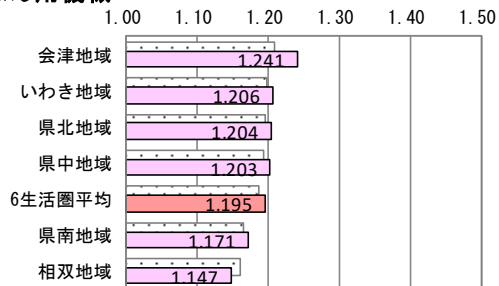
非鉄金属



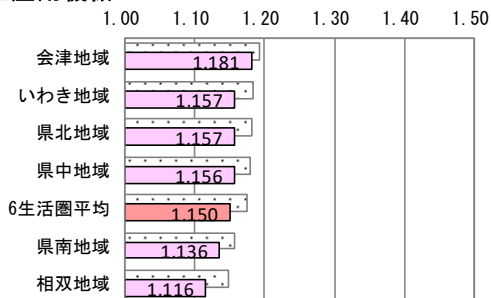
金属製品 (倍)



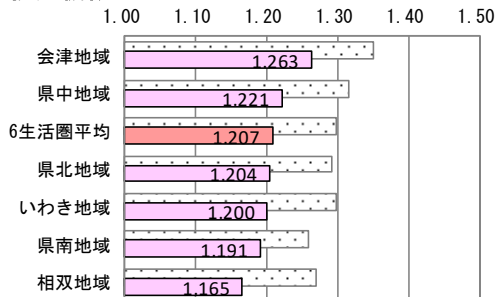
はん用機械



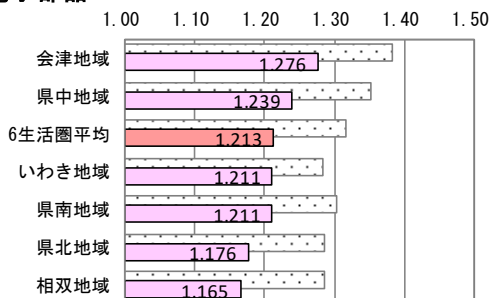
生産用機械



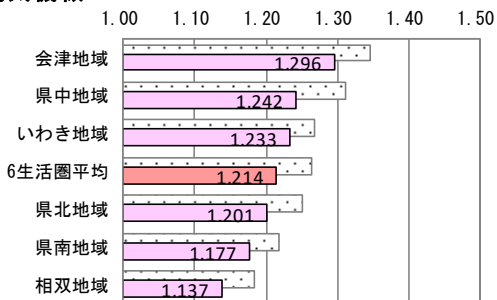
業務用機械



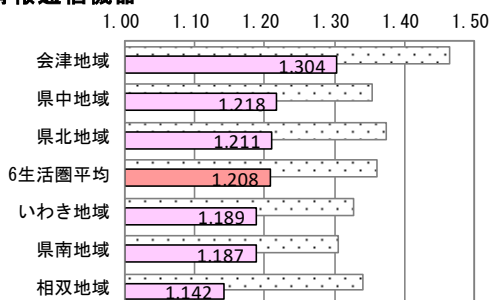
電子部品



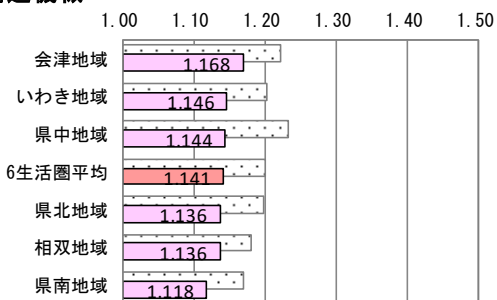
電気機械



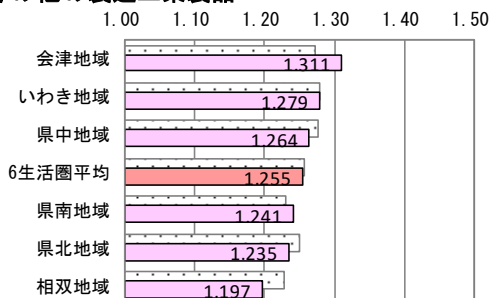
情報通信機器



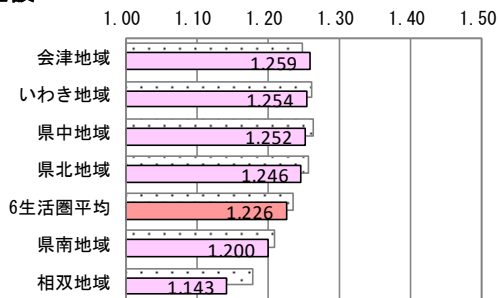
輸送機械



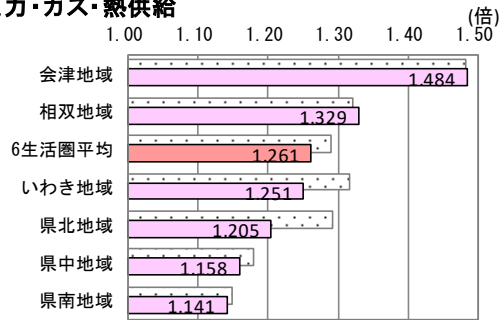
その他の製造工業製品



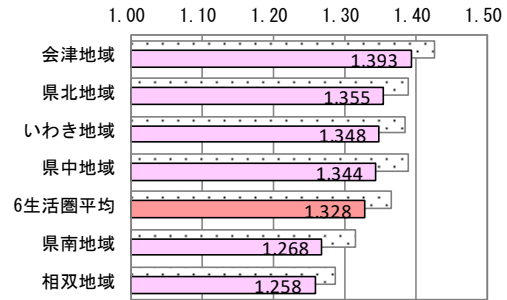
建設



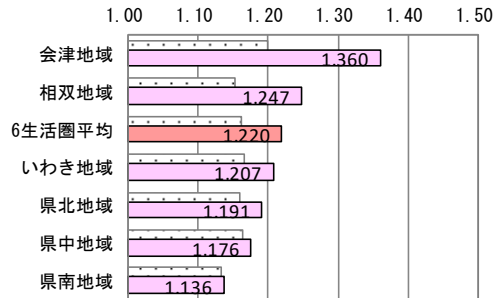
電力・ガス・熱供給



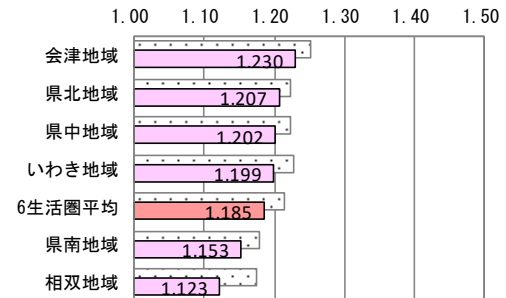
水道



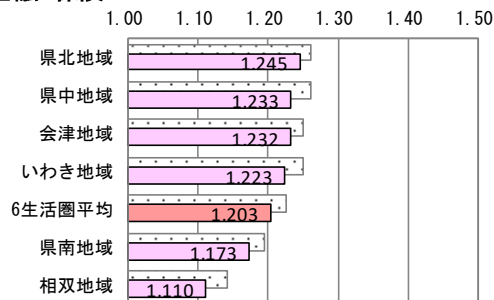
廃棄物処理



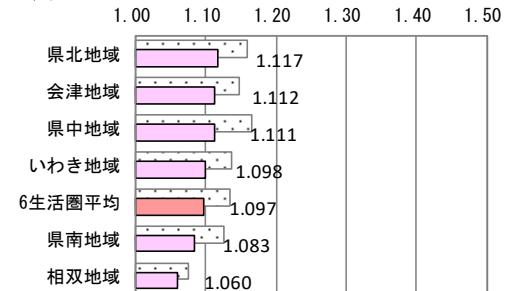
商業



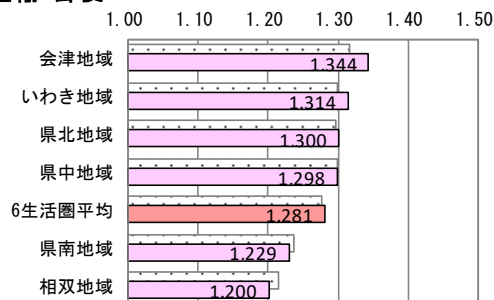
金融・保険



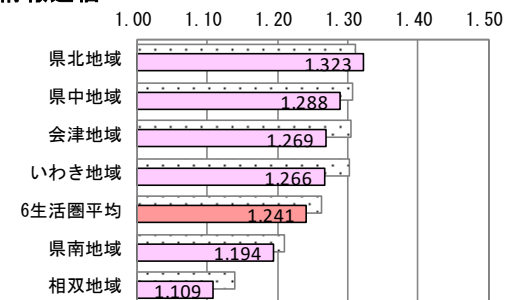
不動産



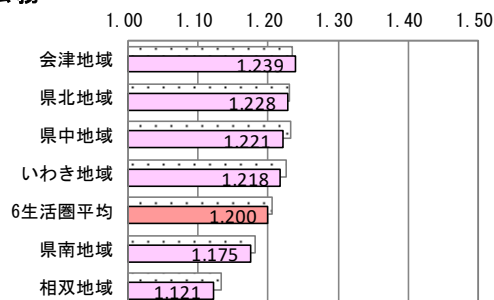
運輸・郵便



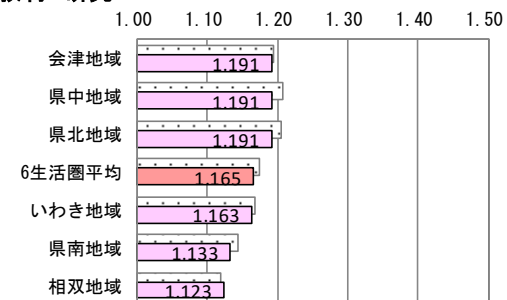
情報通信



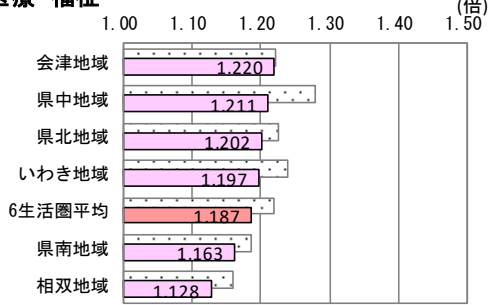
公務



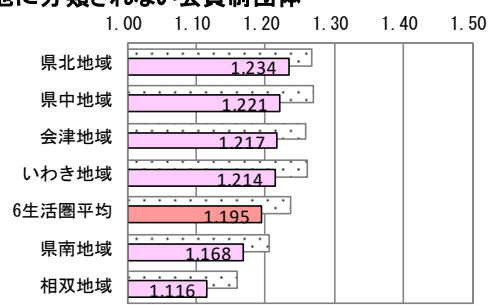
教育・研究



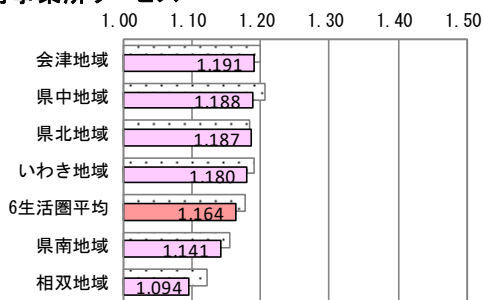
医療・福祉



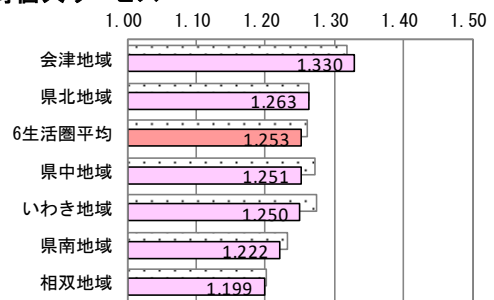
他に分類されない会員制団体



対事業所サービス



対個人サービス



第3章

平成27年 生活圏別表からみた 各生活圏の経済構造

- 1 県北地域
- 2 県中地域
- 3 県南地域
- 4 会津地域
- 5 相双地域
- 6 いわき地域

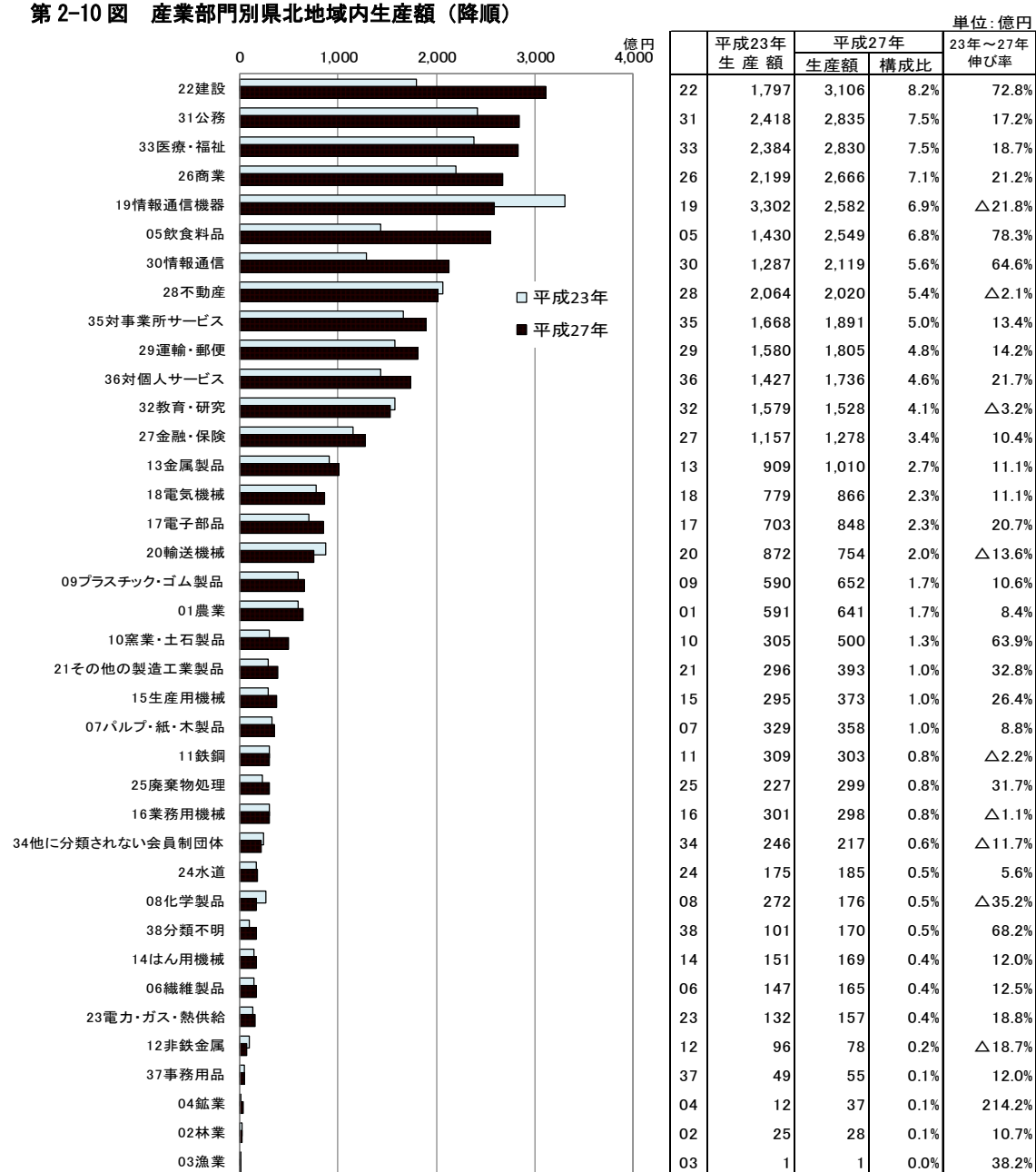
(2) 域内生産額

県北地域の域内生産額は、3兆7,677億円と6生活圏中で2番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「建設」で3,106億円（構成比8.2%）だった。次いで「公務」2,835億円（同7.5%）、「医療・福祉」2,830億円（同7.5%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「鉱業」（対23年比214.2%増）、「飲食料品」（同78.3%増）、「建設」（同72.8%増）などで、一方、減少したのは、「化学製品」（同35.2%減）、「情報通信機器」（同21.8%減）、「非鉄金属」（同18.7%減）などだった。

第2-10図 産業部門別県北地域内生産額（降順）



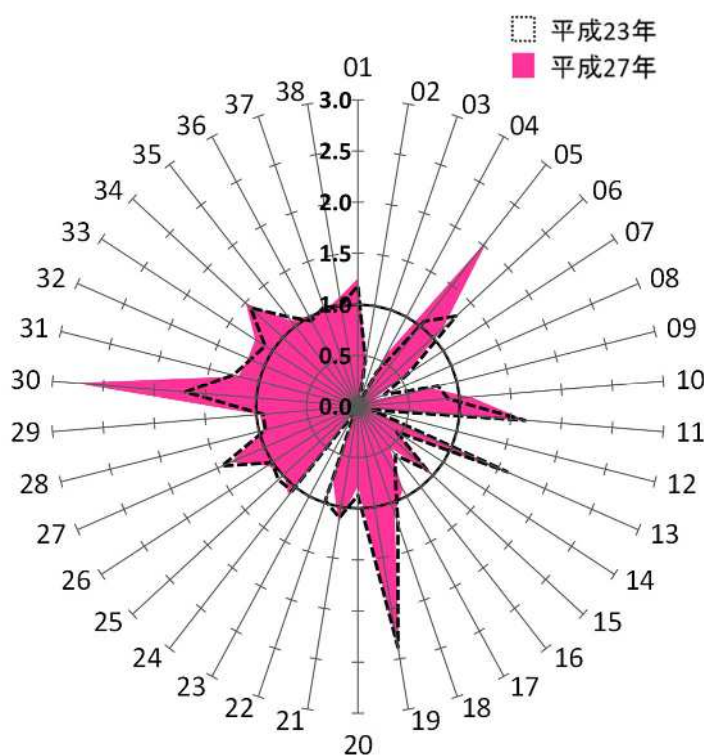
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、30「情報通信」で 2.79 だった。次いで 19「情報通信機器」2.46、05「飲食料品」2.08、13「金属製品」1.76、11「鉄鋼」1.65 の順となった。県北地域では、第 3 次産業のほとんどの産業部門が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 3 次産業のウェイトが高いことが特徴である。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、30「情報通信」（対 23 年差 +1.10^{ポイント}）、05「飲食料品」（同 +1.02^{ポイント}）、10「窯業・土石製品」（同 +0.22^{ポイント}）などで、一方、低下したのは、22「建設」（同△0.22^{ポイント}）、06「繊維製品」（同△0.18^{ポイント}）、08「化学製品」（同△0.13^{ポイント}）などだった。

第 2-11 図 県北地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	1.18	1.26	0.07
02	0.45	0.49	0.03
03	0.03	0.04	0.01
04	0.38	0.58	0.20
05	1.06	2.08	1.02
06	1.31	1.13	△ 0.18
07	0.59	0.54	△ 0.05
08	0.28	0.16	△ 0.13
09	0.81	0.73	△ 0.09
10	0.89	1.11	0.22
11	1.64	1.65	0.01
12	0.15	0.11	△ 0.04
13	1.60	1.76	0.17
14	0.45	0.44	△ 0.01
15	0.92	1.02	0.10
16	0.60	0.51	△ 0.10
17	0.77	0.92	0.15
18	1.21	1.11	△ 0.10
19	2.39	2.46	0.08
20	0.87	0.78	△ 0.09
21	1.10	1.16	0.05
22	0.98	0.75	△ 0.22
23	0.06	0.05	△ 0.01
24	1.05	1.11	0.06
25	1.06	0.98	△ 0.08
26	1.00	1.06	0.05
27	1.45	1.36	△ 0.10
28	0.93	0.95	0.02
29	0.93	0.96	0.03
30	1.70	2.79	1.10
31	1.26	1.21	△ 0.05
32	1.15	1.17	0.03
33	1.09	1.20	0.12
34	1.43	1.49	0.06
35	1.12	1.07	△ 0.05
36	0.96	1.01	0.06
37	1.03	0.99	△ 0.03
38	1.00	1.09	0.09

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

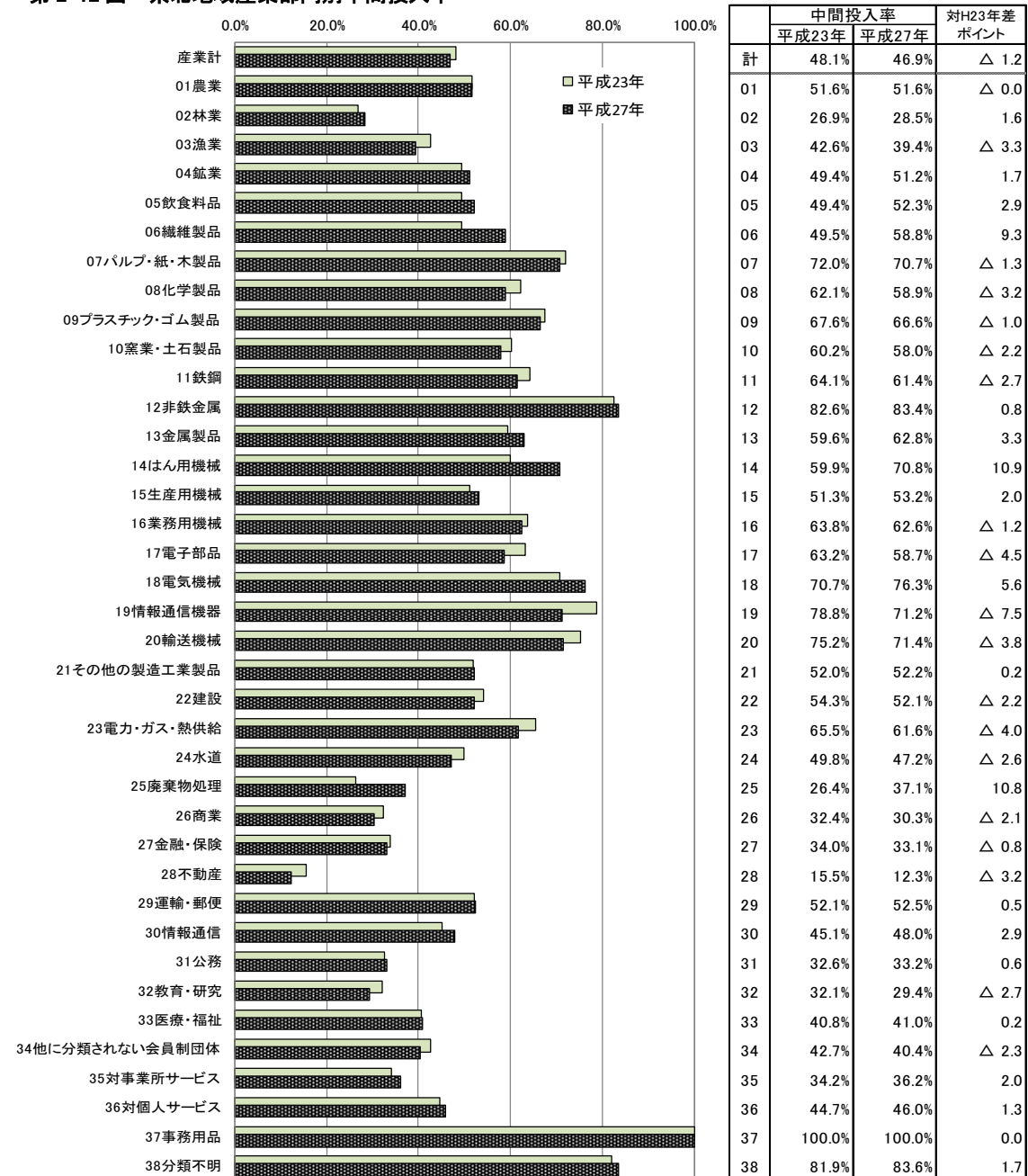
注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(4) 中間投入

県北地域の中間投入率は全産業計で 46.9%となり、6 生活圏中で最も低い。産業部門別の中間投入率を 38 部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が 83.4%と最も高く、次いで「電気機械」76.3%、「輸送機械」71.4%の順だった。

また、平成 23 年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対 23 年差 +10.9^ポ%)、「廃棄物処理」(同+10.8^ポ%)、「繊維製品」(同+9.3^ポ%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△7.5^ポ%)、「電子部品」(同△4.5^ポ%)、「電力・ガス・熱供給」(同△4.0^ポ%)などだった。

第 2-12 図 県北地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注 1 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注 2 中間投入率の変動には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

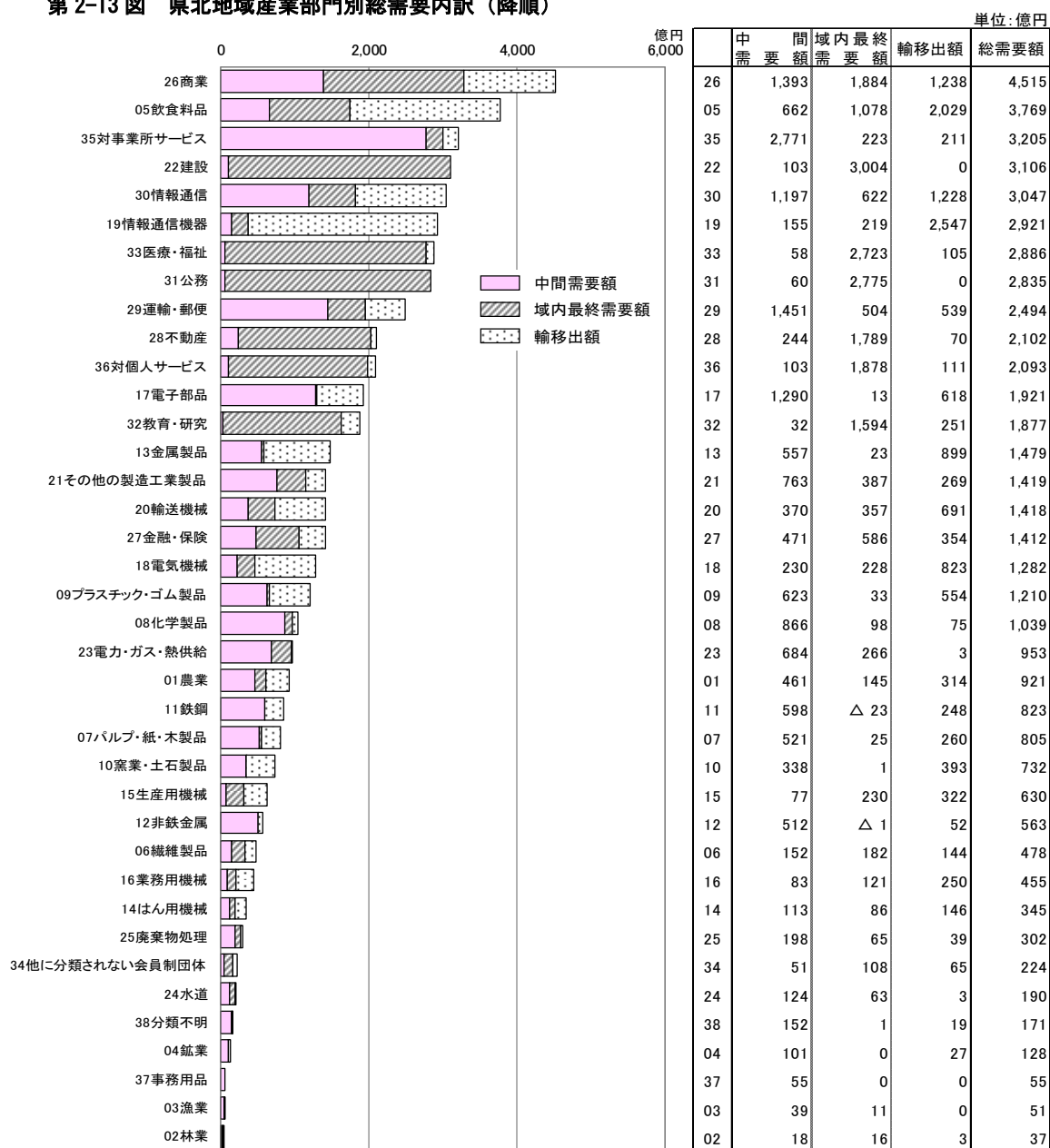
(5) 需要構造

県北地域の総需要額は5兆3,889億円であり6生活圏中で2番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の4,515億円で、次いで「飲食料品」、「対事業所サービス」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の2,771億円、次いで「運輸・運便」1,451億円、「商業」1,393億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の3,004億円、次いで「公務」2,775億円、「医療・福祉」2,723億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「情報通信機器」の2,547億円、次いで「飲食料品」2,029億円、「商業」1,238億円の順だった。

第2-13図 県北地域産業部門別総需要内訳（降順）



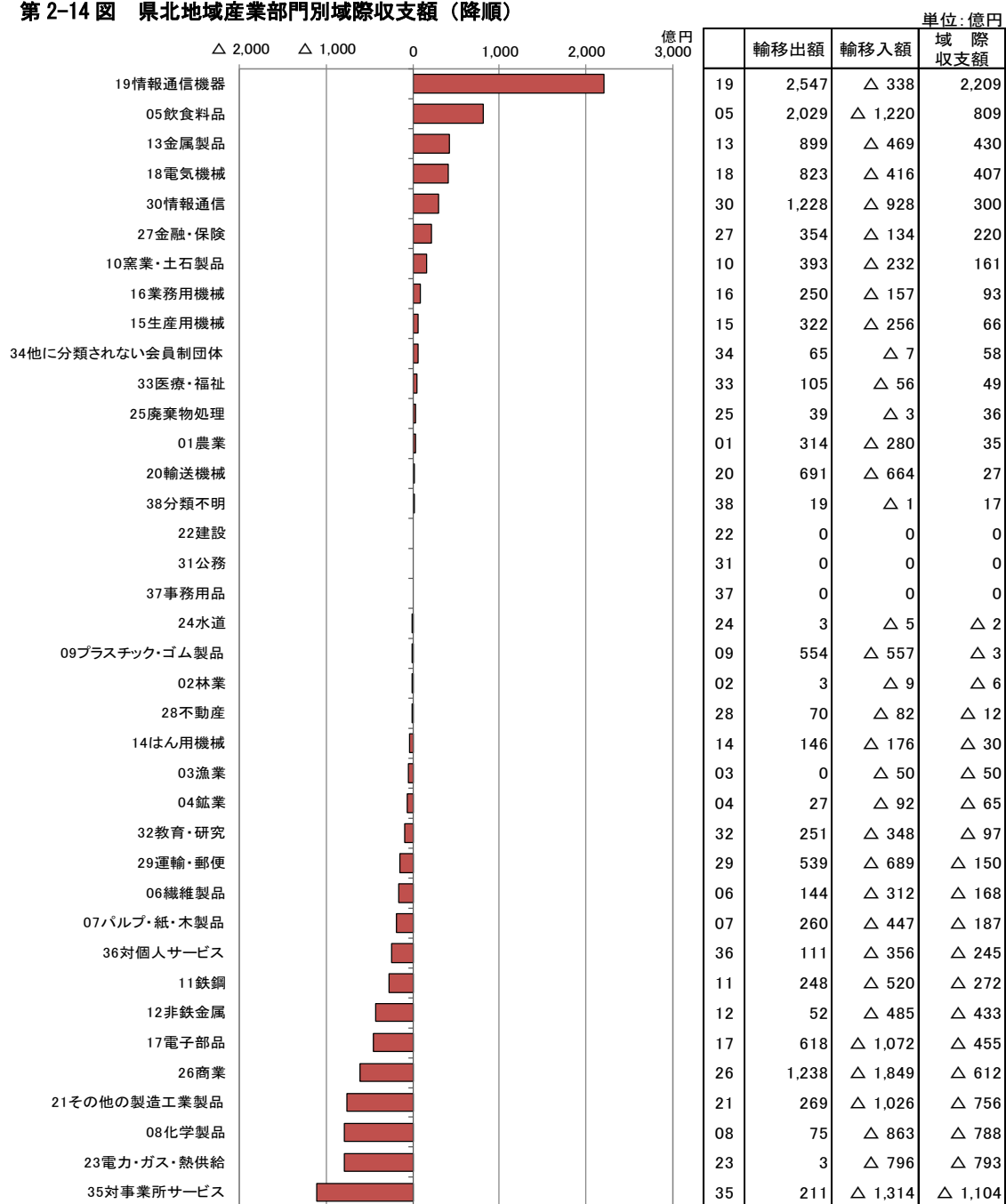
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県北地域の輸移出額は1兆4,899億円(6生活圏中2位)、輸移入額は1兆6,212億円(6生活圏中2位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「情報通信機器」で2,209億円、次いで「飲食料品」809億円、「金属製品」430億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「対事業所サービス」で1,104億円、次いで「電力・ガス・熱供給」793億円、「化学製品」788億円の順だった。

第2-14図 県北地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第2-15図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県北地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「輸送機械」、「情報通信機器」など第2次産業の多くがこの型に属している。県北地域では、「情報通信」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「電力・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

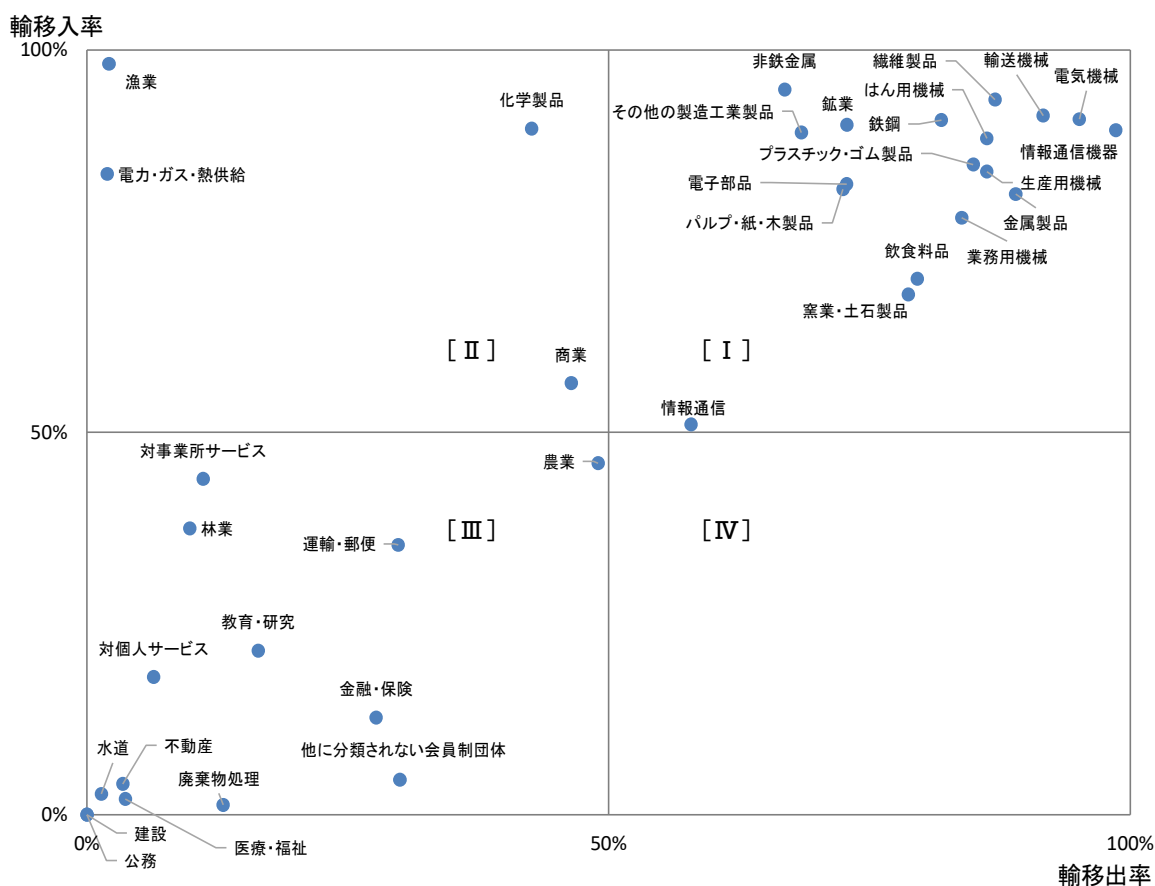
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県北地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 2-15 図 県北地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率＝各産業の輸移出額÷各産業の域内生産額

輸移入率＝各産業の輸移入額÷各産業の域内需要額(除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

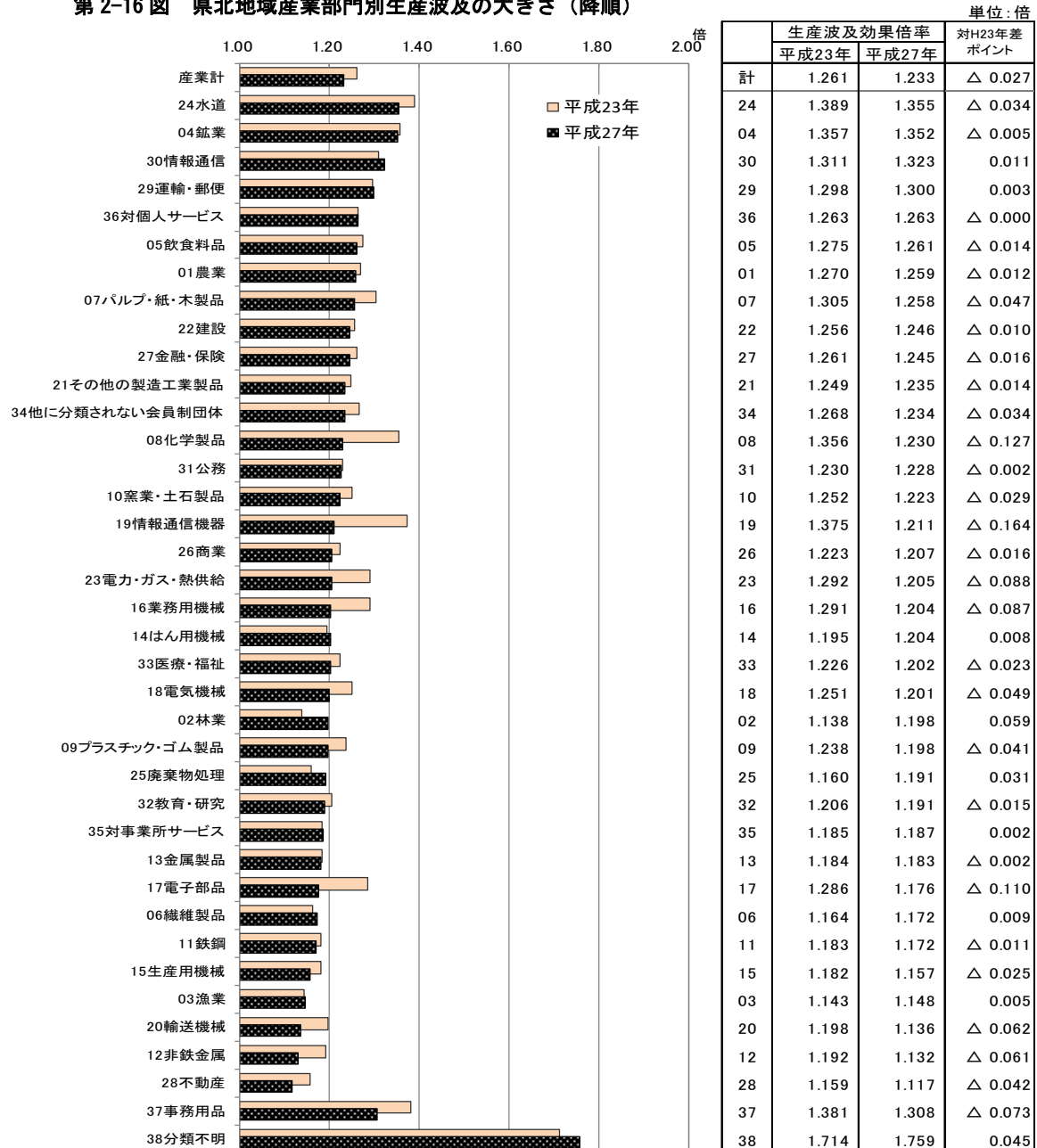
(7) 生産波及効果

県北地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.233 倍と 6 生活圏平均 1.227 倍を上回り、6 生活圏中 4 番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「水道」の 1.355 倍、最も低いのが「不動産」の 1.117 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「林業」、「廃棄物処理」、「情報通信」など 8 産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「情報通信機器」、「化学製品」、「電子部品」など 28 産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第 2-16 図 県北地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

2 県中地域

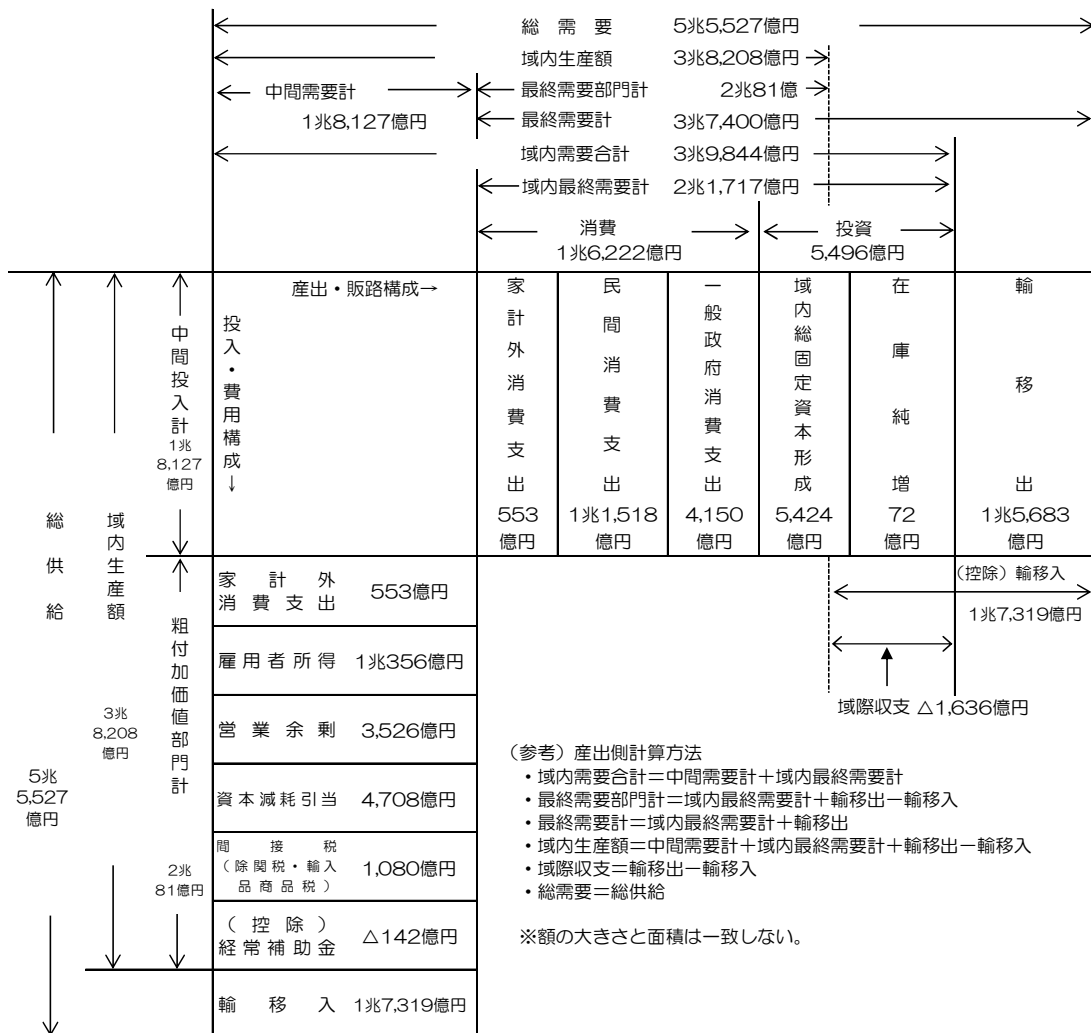
(1) 平成 27 年県中地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆8,208億円の域内生産額があり、そのうち1兆8,127億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの2兆81億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は5兆5,527億円で、このうち1兆8,127億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆7,400億円が消費（1兆6,222億円）、投資（5,496億円）、輸移出（1兆5,683億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆8,208億円と輸移入1兆7,319億円を合わせた5兆5,527億円となっている。

第 2-17 図 平成 27 年県中地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

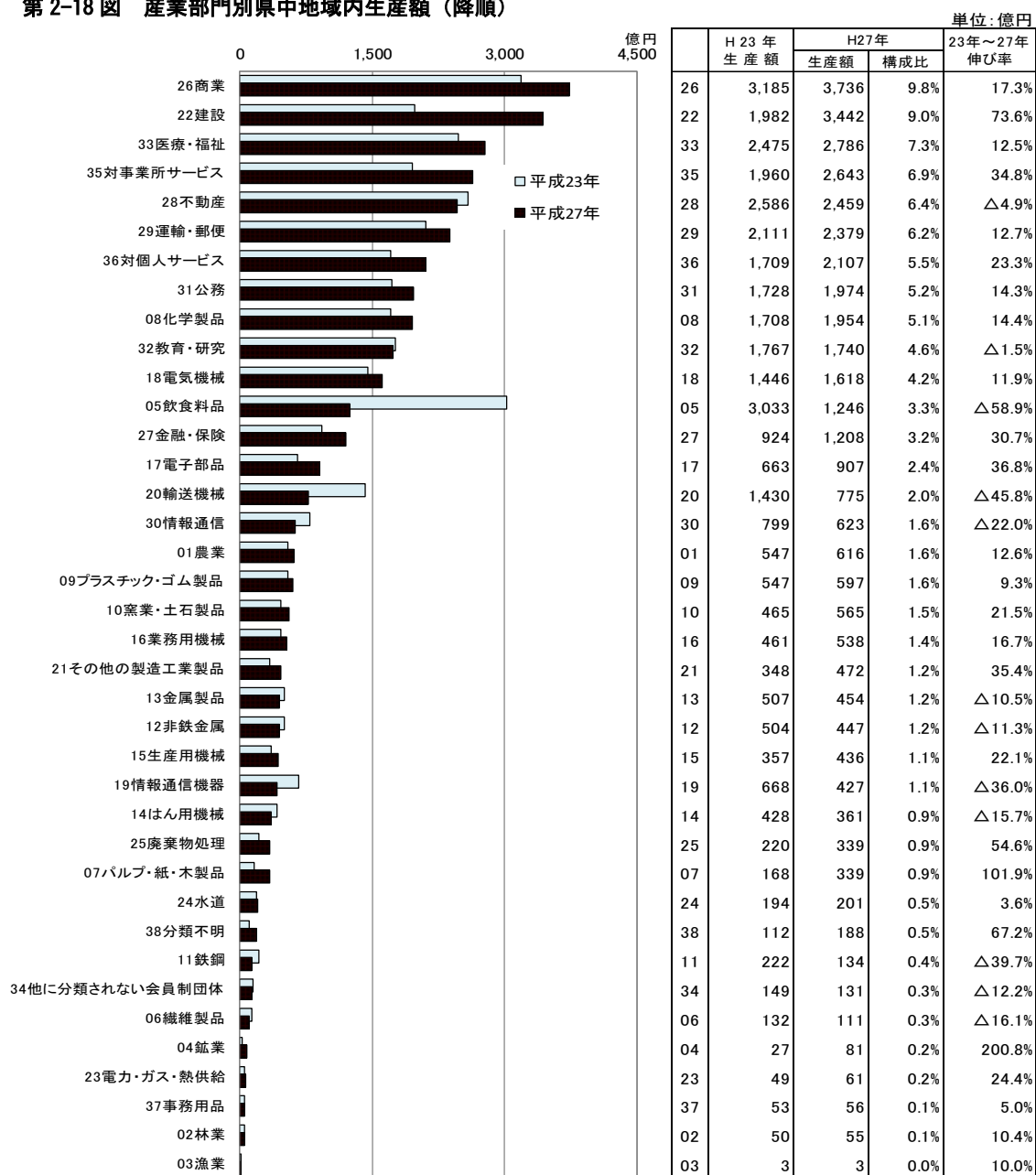
(2) 域内生産額

県中地域の域内生産額は、3兆8,208億円と6生活圏中で最も大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「商業」で3,736億円（構成比9.8%）だった。次いで「建設」3,442億円（同9.0%）、「医療・福祉」2,786億円（同7.3%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「鉱業」（対23年比200.8%増）、「パルプ・紙・木製品」（同101.9%増）、「建設」（同73.6%増）などで、一方、減少したのは、「飲食料品」（同58.9%減）、「輸送機械」（同45.8%減）、「鉄鋼」（同39.7%減）などだった。

第2-18図 産業部門別県中地域域内生産額（降順）



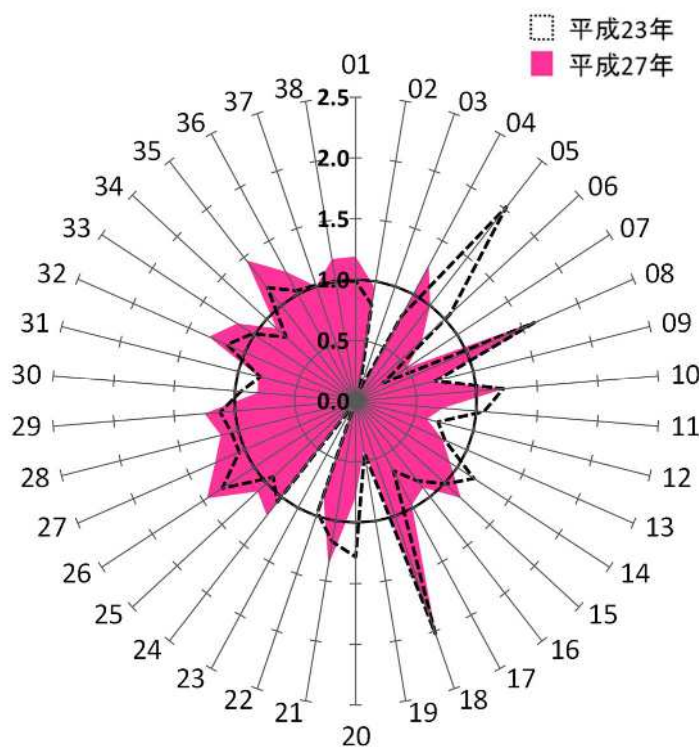
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、18「電気機械」で 2.04 だった。次いで 08「化学製品」1.71、35「対事業所サービス」1.47、26「商業」1.46、21「その他の製造工業製品」1.37 の順だった。県中地域では、第 3 次産業のほとんどの産業部門が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 3 次産業のウエイトが高いことが特徴である。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、04「鉱業」（対 23 年差 +0.47^{ポイント}）、17「電子部品」（同 +0.32^{ポイント}）、35「対事業所サービス」（同 +0.28^{ポイント}）などで、一方、低下したのは、05「飲食料品」（同△1.02^{ポイント}）、20「輸送機械」（同△0.49^{ポイント}）、11「鉄鋼」（同△0.34^{ポイント}）などだった。

第 2-19 図 県中地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	0.99	1.19	0.20
02	0.81	0.95	0.14
03	0.10	0.11	0.01
04	0.80	1.27	0.47
05	2.02	1.00	△ 1.02
06	1.06	0.74	△ 0.31
07	0.27	0.50	0.23
08	1.61	1.71	0.10
09	0.68	0.66	△ 0.02
10	1.22	1.24	0.02
11	1.06	0.72	△ 0.34
12	0.70	0.61	△ 0.09
13	0.80	0.78	△ 0.02
14	1.16	0.93	△ 0.23
15	1.01	1.18	0.17
16	0.83	0.90	0.07
17	0.65	0.97	0.32
18	2.02	2.04	0.02
19	0.44	0.40	△ 0.03
20	1.28	0.79	△ 0.49
21	1.17	1.37	0.20
22	0.97	0.82	△ 0.15
23	0.02	0.02	△ 0.00
24	1.05	1.19	0.14
25	0.92	1.10	0.18
26	1.31	1.46	0.15
27	1.05	1.27	0.22
28	1.06	1.15	0.09
29	1.12	1.25	0.13
30	0.95	0.81	△ 0.14
31	0.81	0.83	0.02
32	1.16	1.32	0.16
33	1.02	1.17	0.15
34	0.78	0.88	0.11
35	1.18	1.47	0.28
36	1.03	1.21	0.18
37	1.01	1.00	△ 0.01
38	1.00	1.19	0.19

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

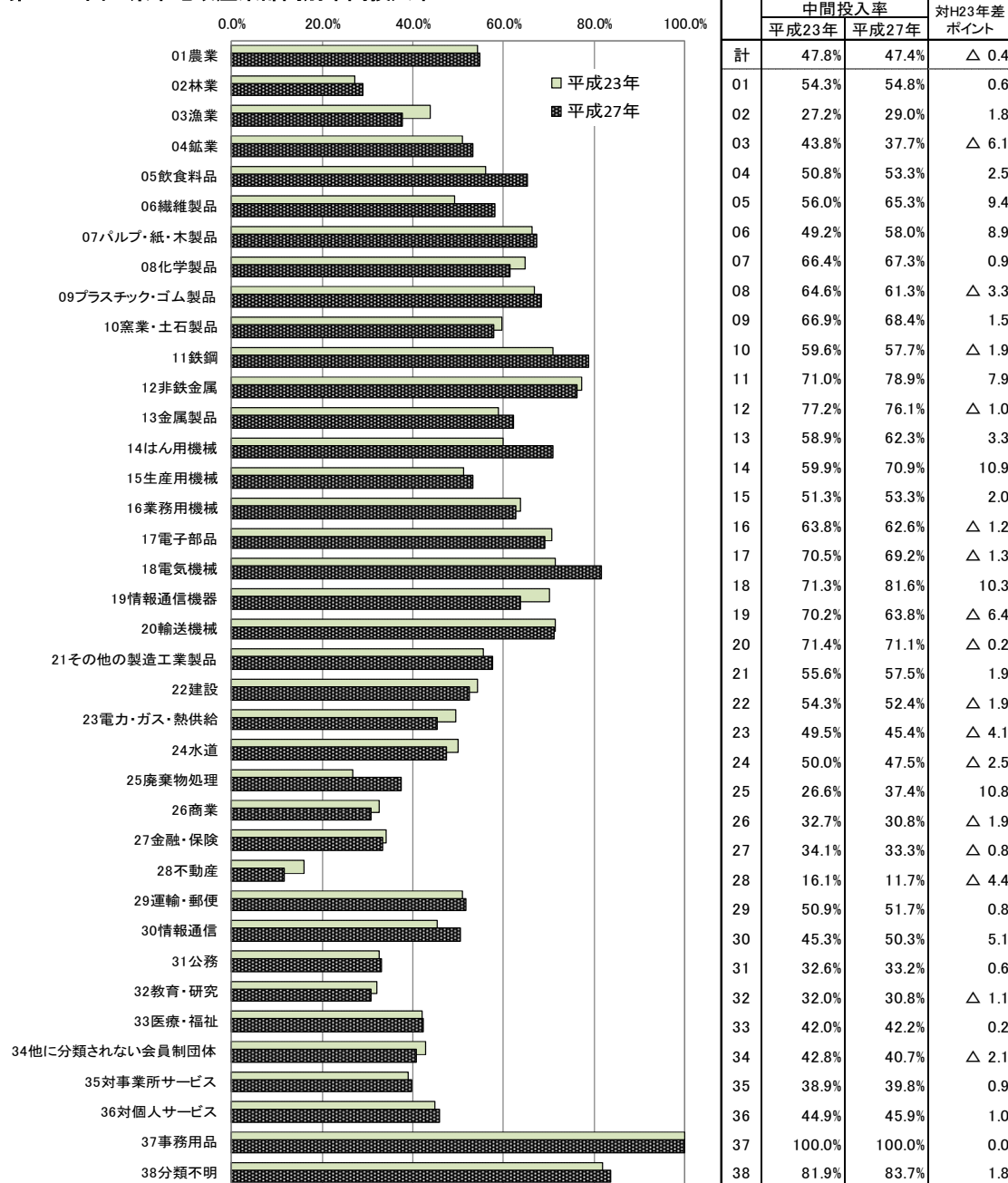
(4) 中間投入

県中地域の中間投入率は全産業計で47.4%となり、6生活圏中で3番目に低い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「電気機械」が81.6%と最も高く、次いで「鉄鋼」78.9%、「非鉄金属」76.1%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対23年差+10.9^{ポイ})、「廃棄物処理」(同+10.8^{ポイ})、「電気機械」(同+10.3^{ポイ})などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△6.4^{ポイ})、「漁業」(同△6.1^{ポイ})、「不動産業」(同△4.4^{ポイ})などだった。

第2-20図 県中地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

- 注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

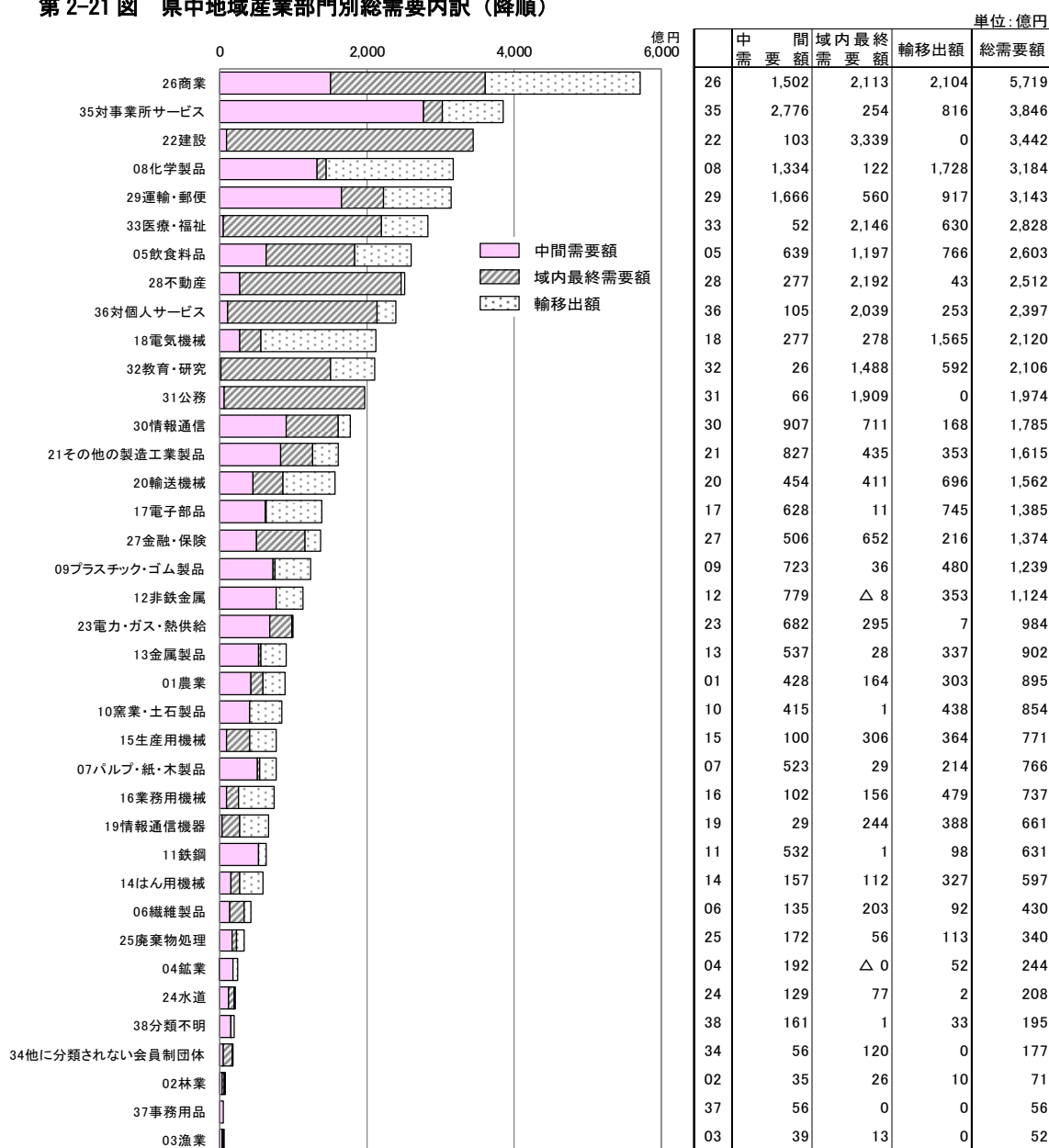
(5) 需要構造

県中地域の総需要額は5兆5,527億円であり6生活圏中で最も大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の5,719億円で、次いで「対事業所サービス」、「建設」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の2,776億円、次いで「運輸・郵便」1,666億円、「商業」1,502億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の3,339億円、次いで「不動産」2,192億円、「医療・福祉」2,146億円の順となった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「商業」の2,104億円、次いで「化学製品」1,728億円、「電気機械」1,565億円の順だった。

第2-21図 県中地域産業部門別総需要内訳（降順）



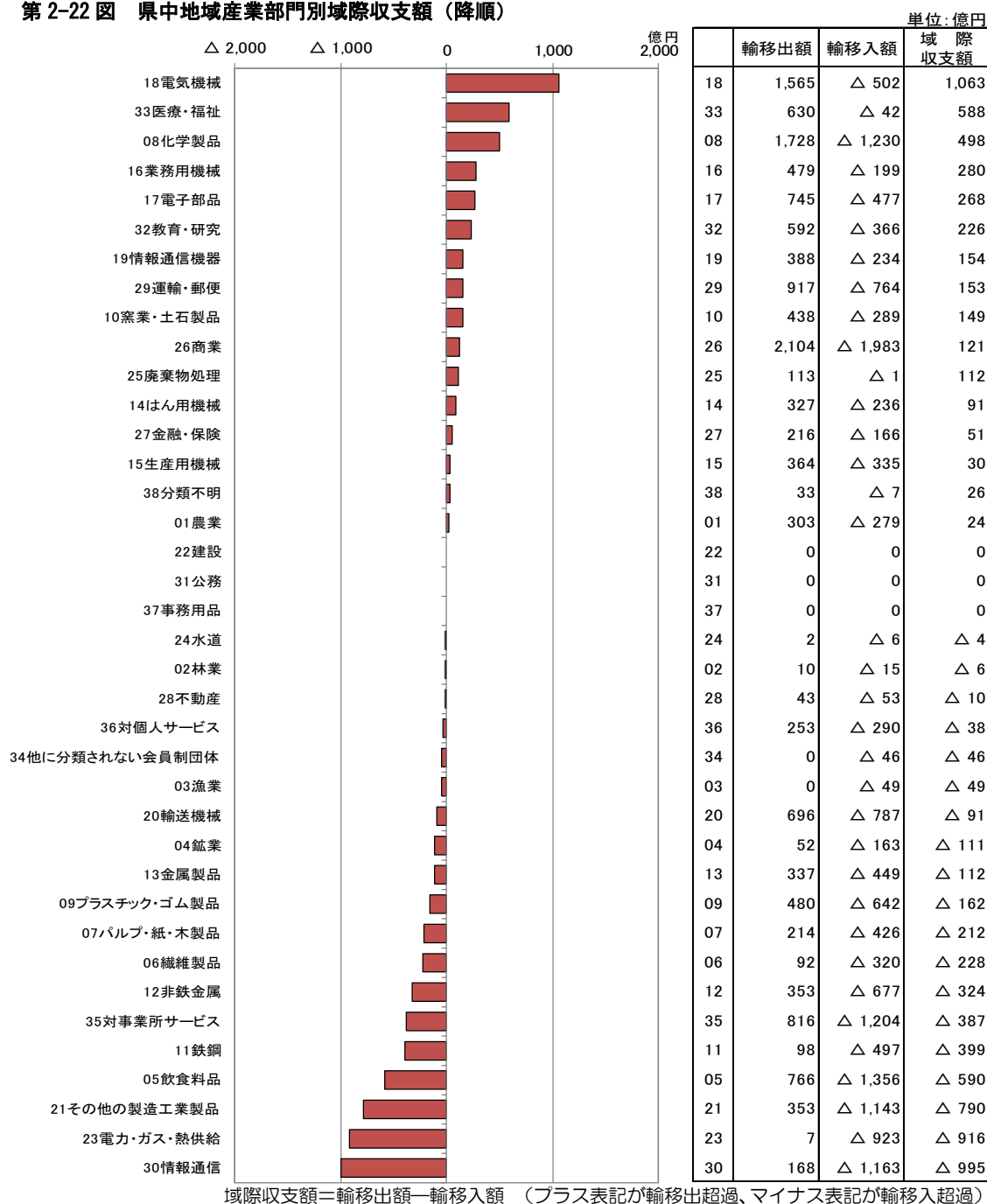
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県中地域の輸移出額は1兆5,683億円(6生活圏中1位)、輸移入額は1兆7,319億円(6生活圏中1位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「電気機械」で1,063億円、次いで「医療・福祉」588億円、「化学製品」498億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「情報通信」で995億円、次いで「電力・ガス・熱供給」916億円、「その他の製造工業製品」790億円の順だった。

第2-22図 県中地域産業部門別域際収支額(降順)



注 38部門表による。

第2-23図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県中地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「輸送機械」、「はん用機器」など第2次産業の多くがこの型に属している。県中地域では、「商業」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「電力・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

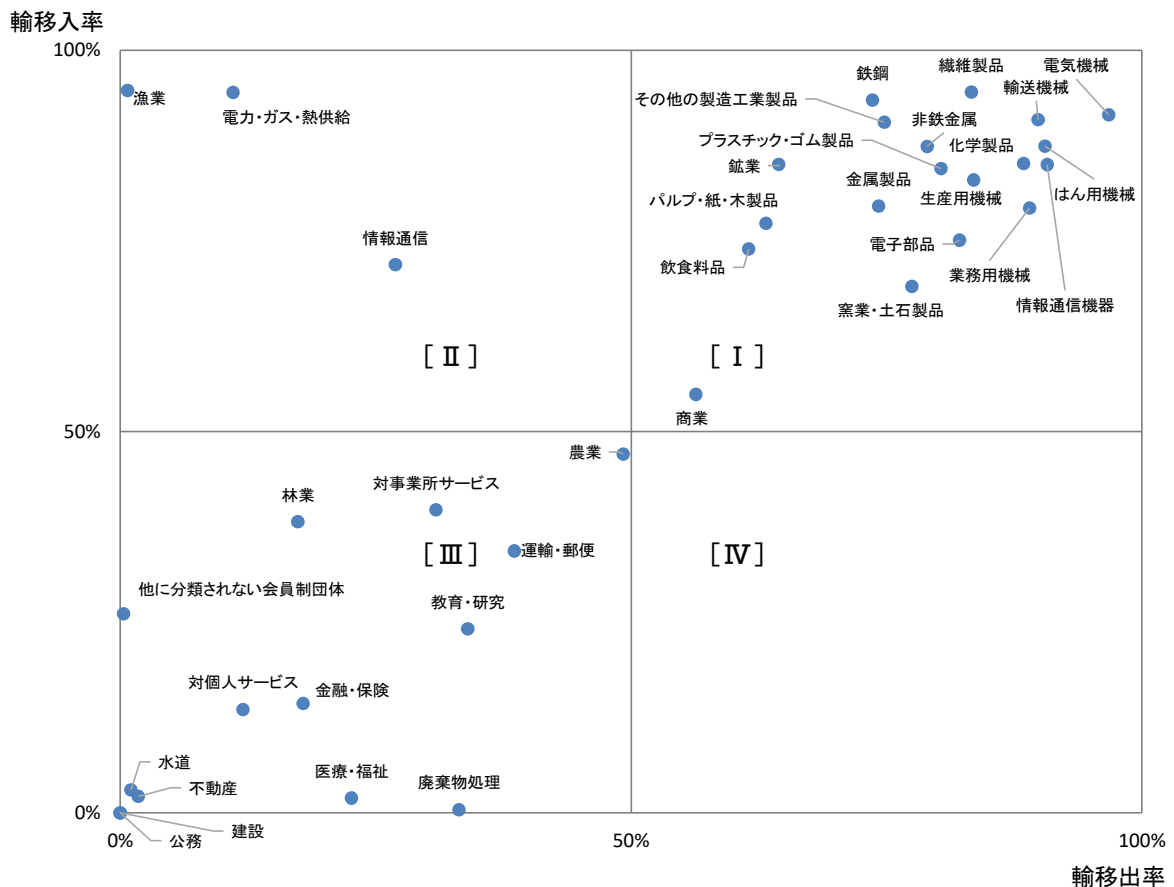
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県中地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 2-23 図 県中地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

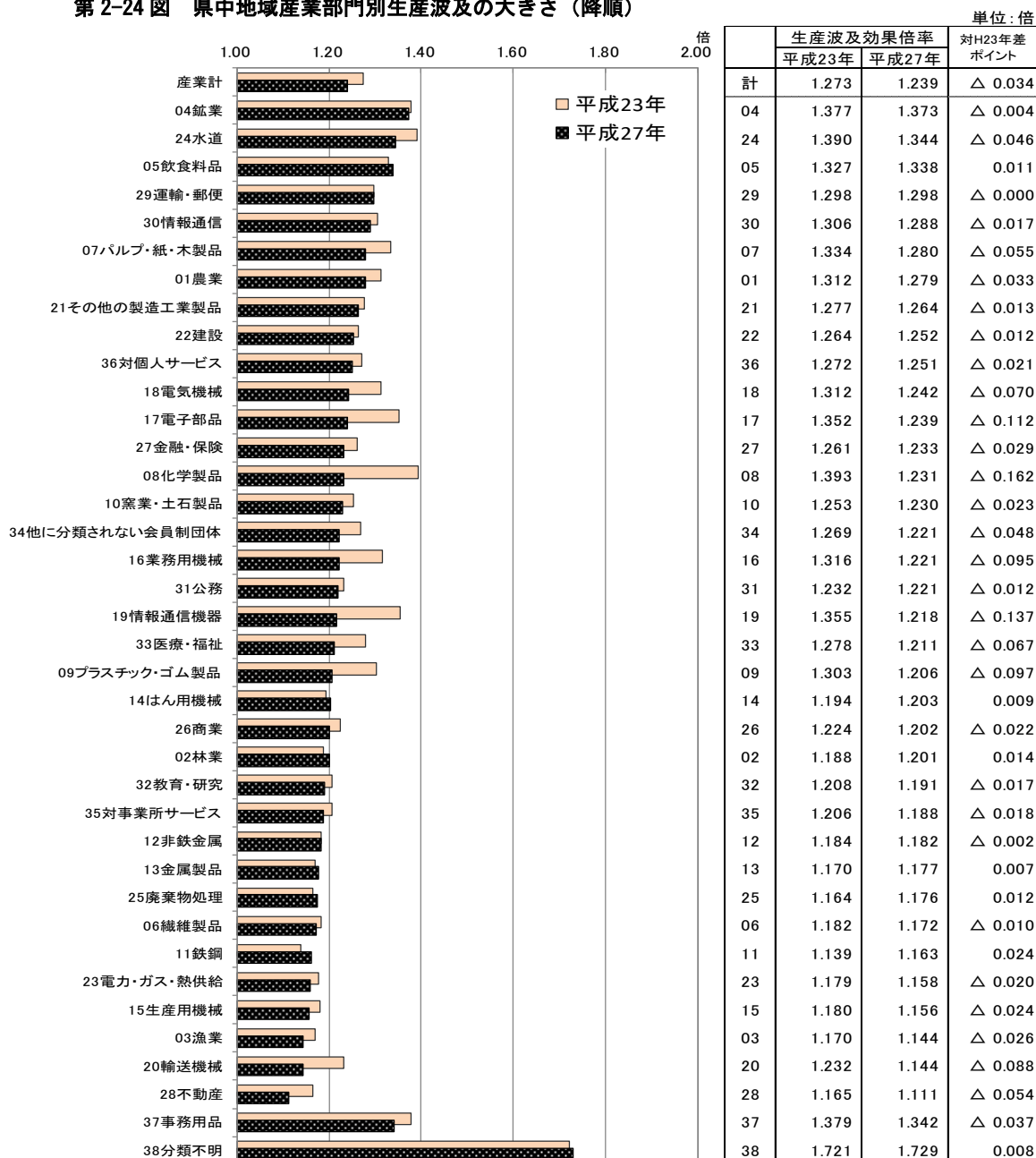
(7) 生産波及効果

県中地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.239 倍と 6 生活圏平均 1.227 倍を上回り、6 生活圏中 2 番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」1.373 倍、最も低いのが「不動産」の 1.111 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「鉄鋼」、「林業」、「廃棄物処理」など 6 産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「化学製品」、「情報通信機器」、「電子部品」など 30 産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第 2-24 図 県中地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の下降には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

3 県南地域

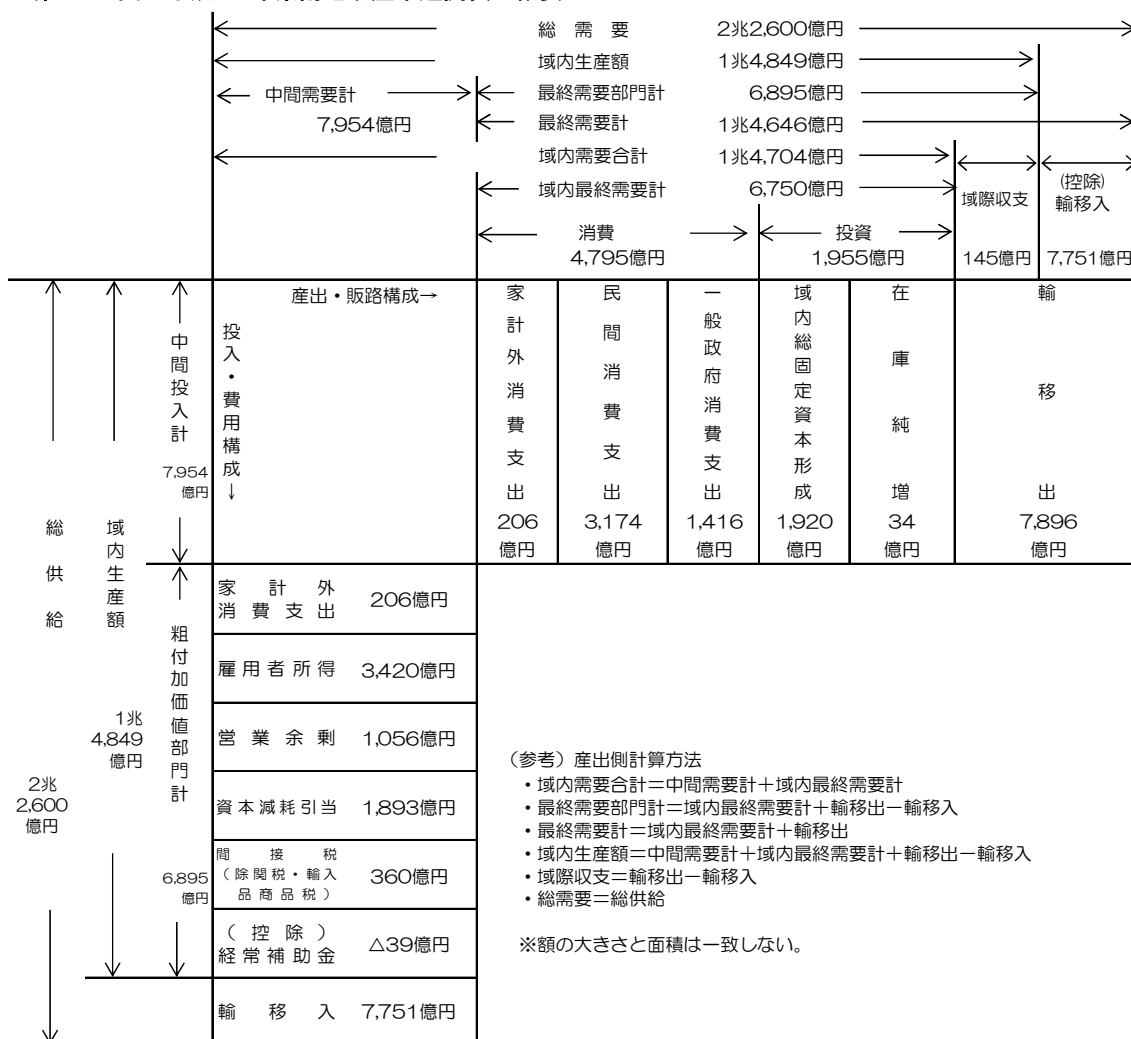
(1) 平成 27 年県南地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆4,849億円の域内生産額があり、そのうち7,954億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの6,895億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆2,600億円で、このうち7,954億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆4,646億円が消費（4,795億円）、投資（1,955億円）、輸移出（7,896億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆4,849億円と輸移入7,751億円を合わせた2兆2,600億円となっている。

第 2-25 図 平成 27 年県南地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

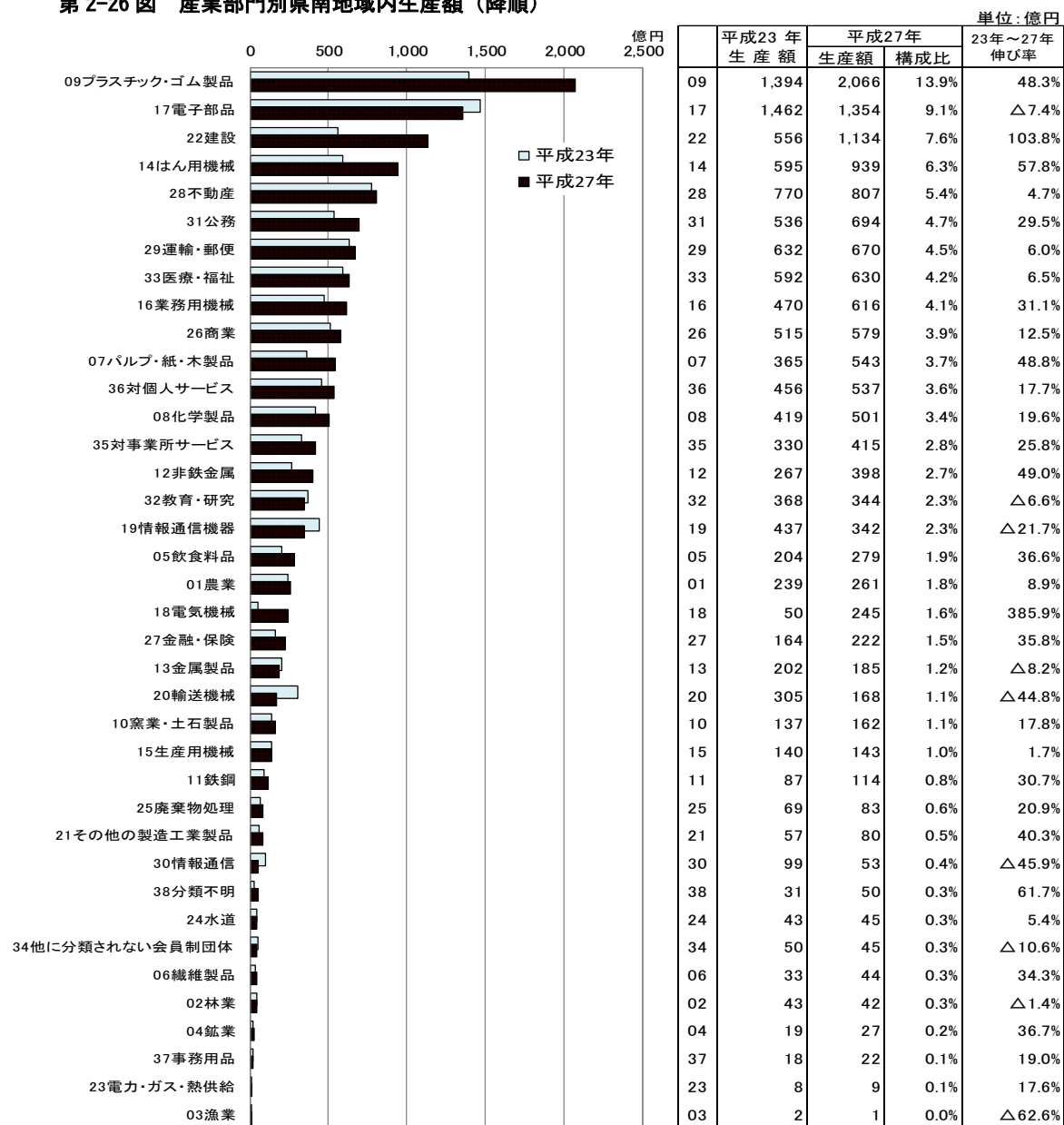
(2) 域内生産額

県南地域の域内生産額は、1兆4,849億円と6生活圏中で最も小さい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「プラスチック・ゴム製品」で2,066億円（構成比13.9%）だった。次いで「電子部品」1,354億円（同9.1%）、「建設」1,134億円（同7.6%）、「はん用機械」939億円（同6.3%）、「不動産」807億円（同5.4%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「電気機械」（対23年比385.9%増）、「建設」（同103.8%増）、「はん用機械」（同57.8%増）などで、一方、減少したのは、「漁業」（同62.6%減）、「情報通信」（同45.9%減）、「輸送機械」（同44.8%減）などだった。

第2-26図 産業部門別県南地域内生産額（降順）



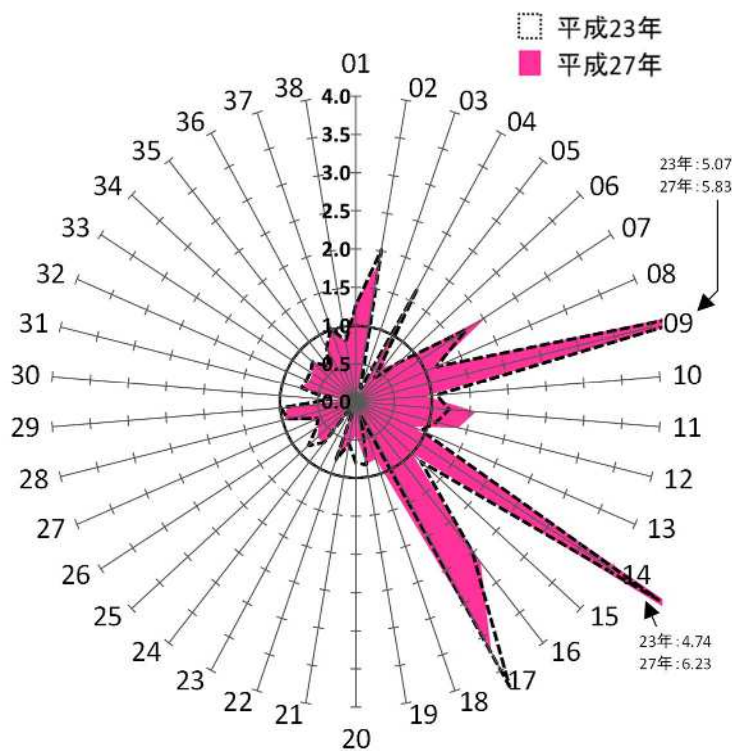
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、14「はん用機械」で 6.23 だった。次いで 09「プラスチック・ゴム製品」5.83、17「電子部品」3.73、16「業務用機械」2.66、07「パイプ・紙・木製品」2.07 の順だった。これらの製造業では特化係数が 2 を超えており、県南地域を代表する産業といえる。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、14「はん用機械」（対 23 年差 +1.49^{ポイ}）、09「プラスチック・ゴム製品」（同 +0.76^{ポイ}）、18「電気機械」（同 +0.59^{ポイ}）などで、一方、低下したのは、04「鉱業」（同△0.62^{ポイ}）、17「電子部品」（同△0.50^{ポイ}）、20「輸送機械」（同△0.36^{ポイ}）などだった。

第 2-27 図 県南地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	1.27	1.30	0.03
02	2.02	1.86	△ 0.16
03	0.18	0.06	△ 0.12
04	1.69	1.07	△ 0.62
05	0.40	0.58	0.18
06	0.77	0.76	△ 0.01
07	1.73	2.07	0.34
08	1.16	1.13	△ 0.03
09	5.07	5.83	0.76
10	1.06	0.91	△ 0.15
11	1.23	1.58	0.35
12	1.09	1.39	0.30
13	0.94	0.82	△ 0.12
14	4.74	6.23	1.49
15	1.16	0.99	△ 0.17
16	2.49	2.66	0.17
17	4.24	3.73	△ 0.50
18	0.21	0.79	0.59
19	0.84	0.83	△ 0.01
20	0.80	0.44	△ 0.36
21	0.56	0.60	0.03
22	0.80	0.70	△ 0.10
23	0.01	0.01	△ 0.00
24	0.68	0.68	0.01
25	0.85	0.69	△ 0.16
26	0.62	0.58	△ 0.04
27	0.55	0.60	0.05
28	0.92	0.97	0.04
29	0.99	0.91	△ 0.08
30	0.35	0.18	△ 0.17
31	0.74	0.75	0.01
32	0.71	0.67	△ 0.04
33	0.71	0.68	△ 0.03
34	0.77	0.78	0.01
35	0.58	0.59	0.01
36	0.81	0.79	△ 0.01
37	1.02	1.00	△ 0.02
38	0.81	0.81	0.00

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

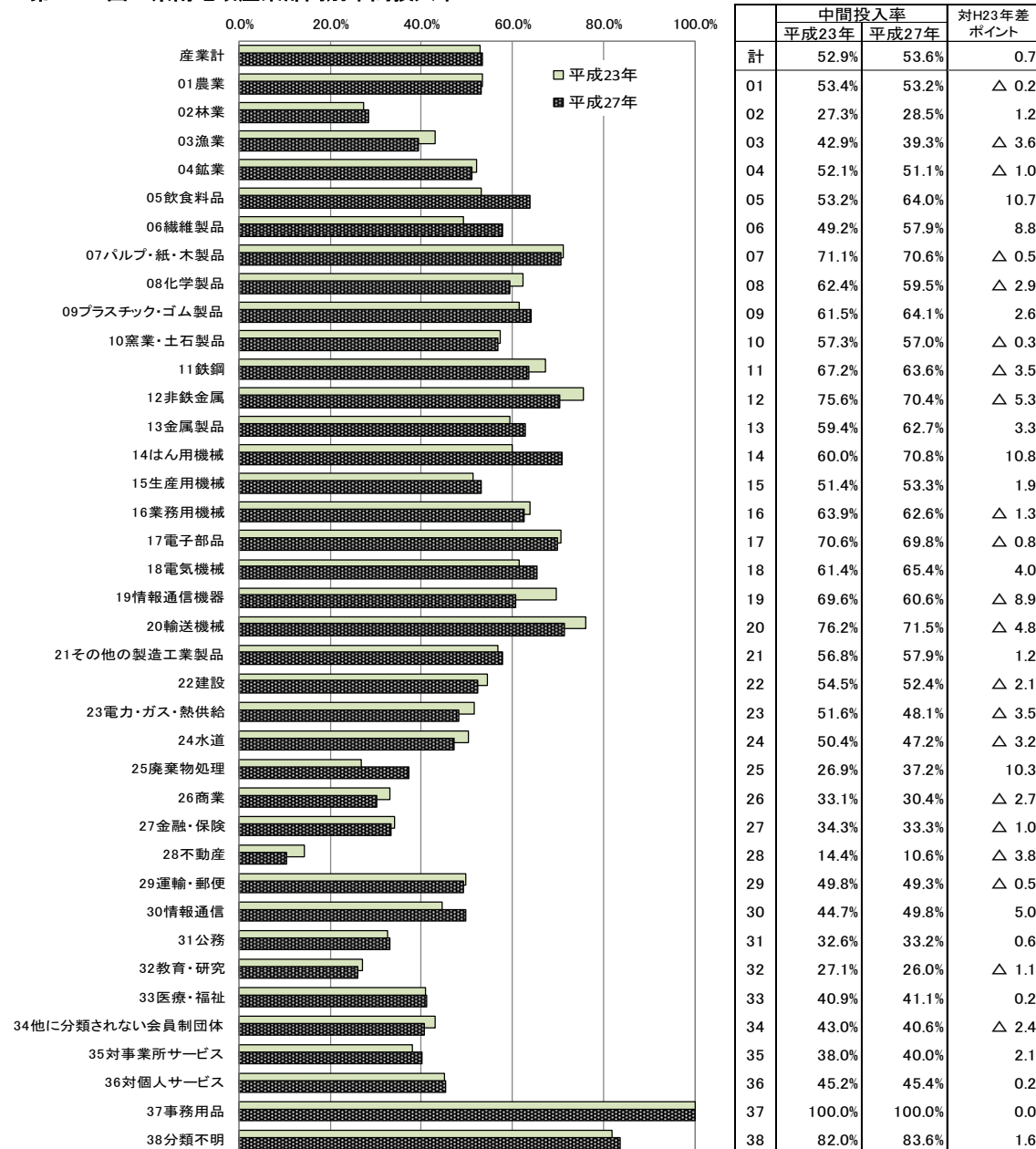
(4) 中間投入

県南地域の中間投入率は全産業計で53.6%となり、6生活圏中で2番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「輸送機械」が71.5%と最も高く、次いで「はん用機械」70.8%、「パルプ・紙・木製品」70.6%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対23年差+10.8%)、「飲食料品」(同+10.7%)、「廃棄物処理」(同+10.3%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△8.9%)、「非鉄金属」(同△5.3%)、「輸送機械」(同△4.8%)などだった。

第2-28図 県南地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

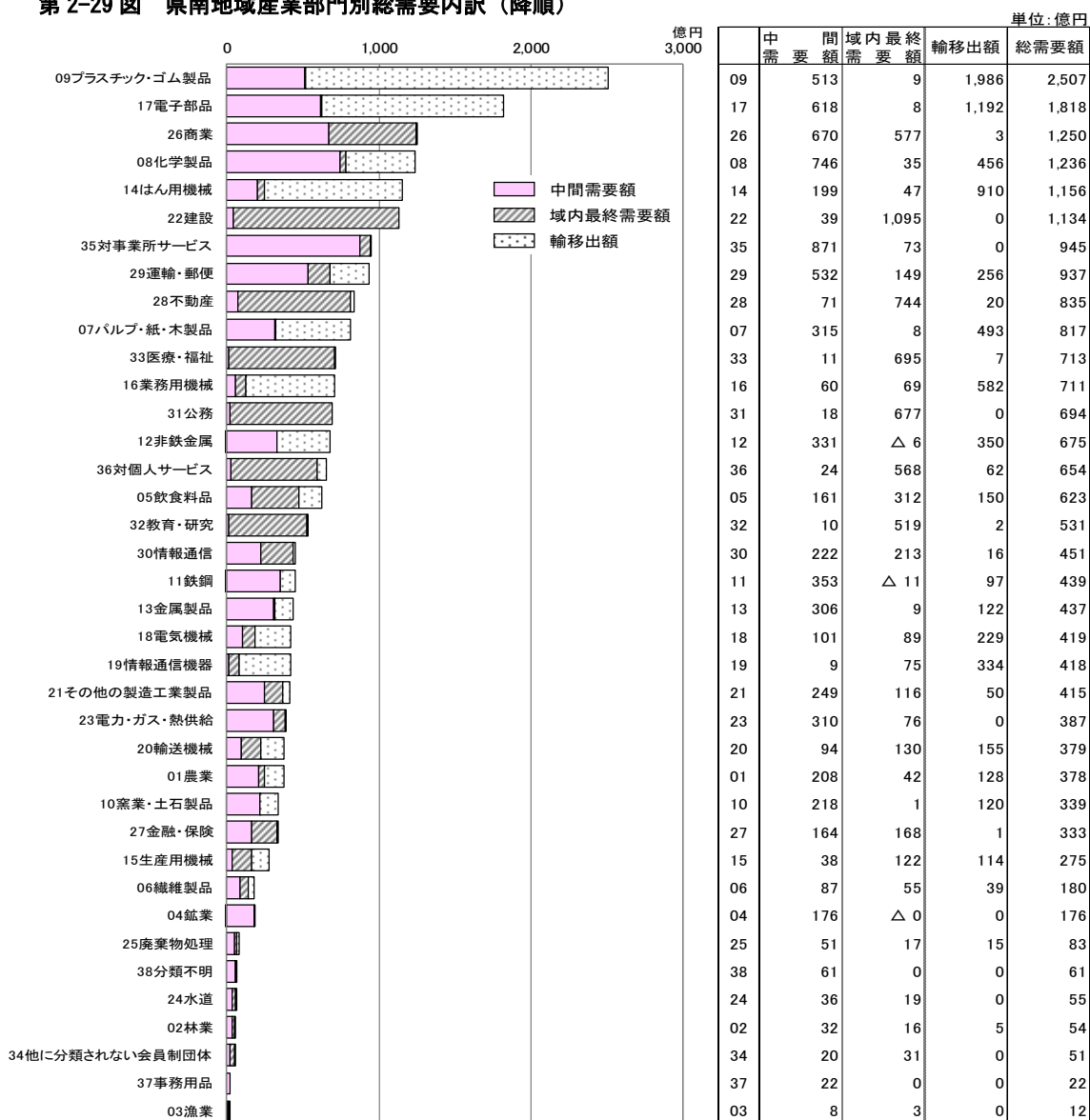
(5) 需要構造

県南地域の総需要額は2兆2,600億円であり6生活圏中で最も小さい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「プラスチック・ゴム製品」の2,507億円で、その約80%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「電子部品」、「商業」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の871億円、次いで「化学製品」746億円、「商業」670億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の1,095億円、次いで「不動産」744億円、「医療・福祉」695億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「プラスチック・ゴム製品」の1,986億円、次いで「電子部品」1,192億円、「はん用機械」910億円の順だった。

第2-29図 県南地域産業部門別総需要内訳（降順）



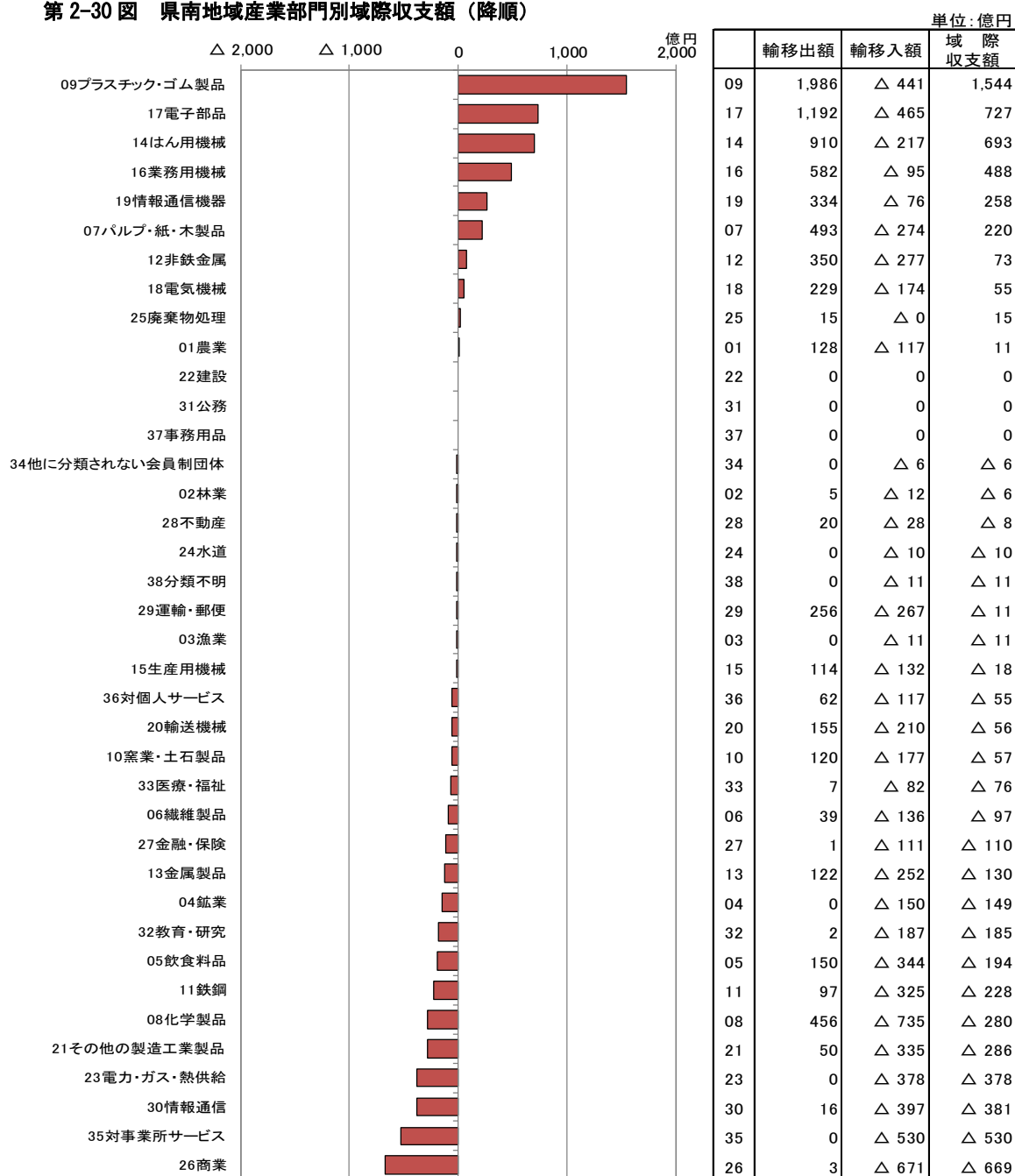
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県南地域の輸移出額は7,896億円（6生活圏中5位）、輸移入額は7,751億円（6生活圏中5位）だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「プラスチック・ゴム製品」で1,544億円、次いで「電子部品」727億円、「はん用機械」693億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「商業」で669億円、次いで「対事業所サービス」530億円、「情報通信」381億円の順だった。

第2-30図 県南地域産業部門別域際収支額（降順）



域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

注 38部門表による。

第2-31図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県南地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「化学製品」、「電気機械」、「繊維製品」など第2次産業の多くがこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「電力・ガス・熱供給」、「漁業」、「鉱業」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

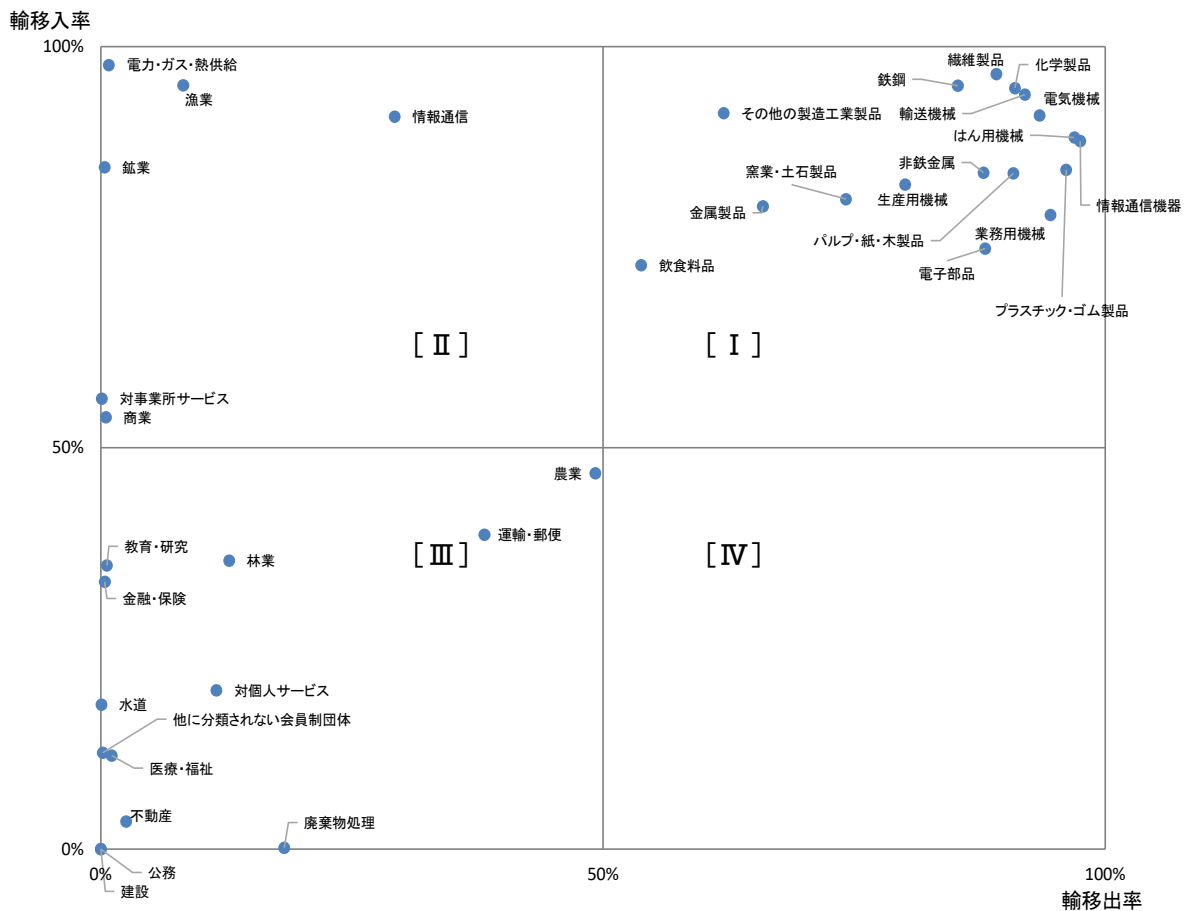
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県北地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 2-31 図 県南地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率＝各産業の輸移出額÷各産業の域内生産額

輸移入率＝各産業の輸移入額÷各産業の域内需要額(除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

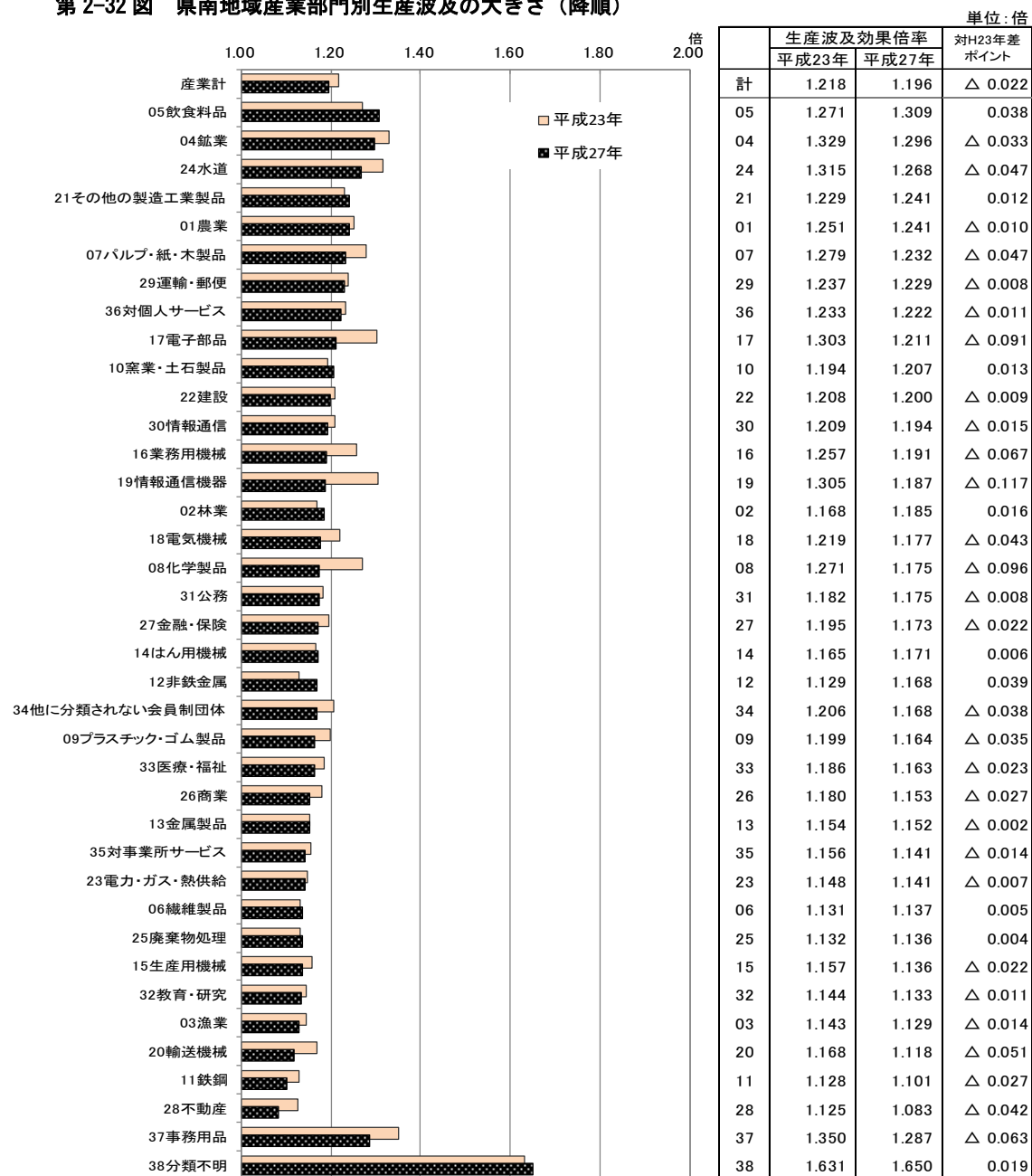
(7) 生産波及効果

県南地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.196 倍と 6 生活圏平均 1.227 倍を下回り、6 生活圏中 2 番目に低い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「飲食料品」の 1.309 倍、最も低いのが「不動産」の 1.083 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「非鉄金属」、「飲食料品」、「林業」など 8 産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「化学製品」、「電子部品」、「業務用機械」など 28 産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第 2-32 図 県南地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の下降には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

4 会津地域

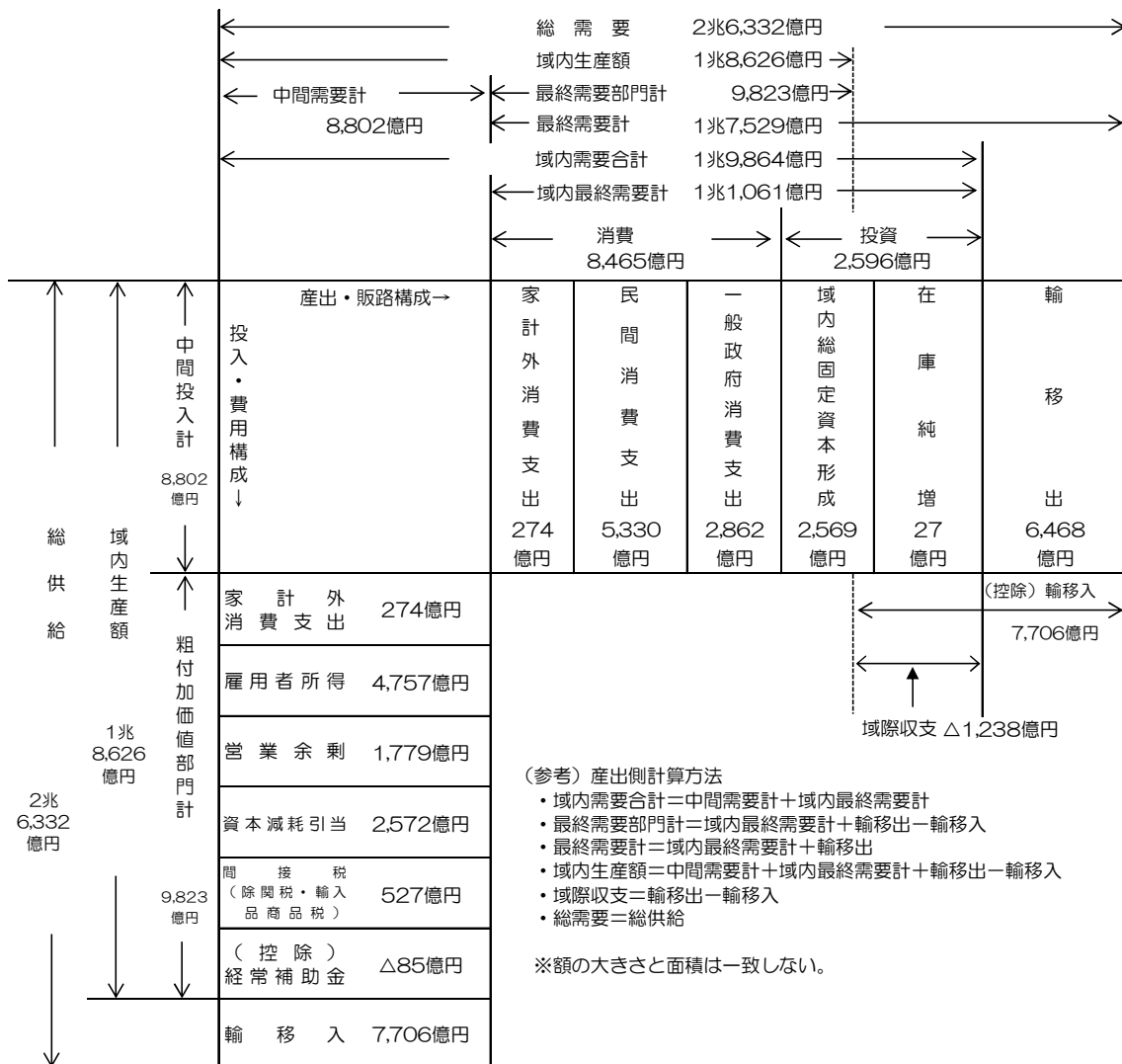
(1) 平成 27 年会津地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆8,626億円の域内生産額があり、そのうち8,802億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの9,823億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆6,332億円で、このうち8,802億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆7,529億円が消費（8,465億円）、投資（2,596億円）、輸移出（6,468億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆8,626億円と輸移入7,706億円を合わせた2兆6,332億円となっている。

第 2-33 図 平成 27 年会津地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

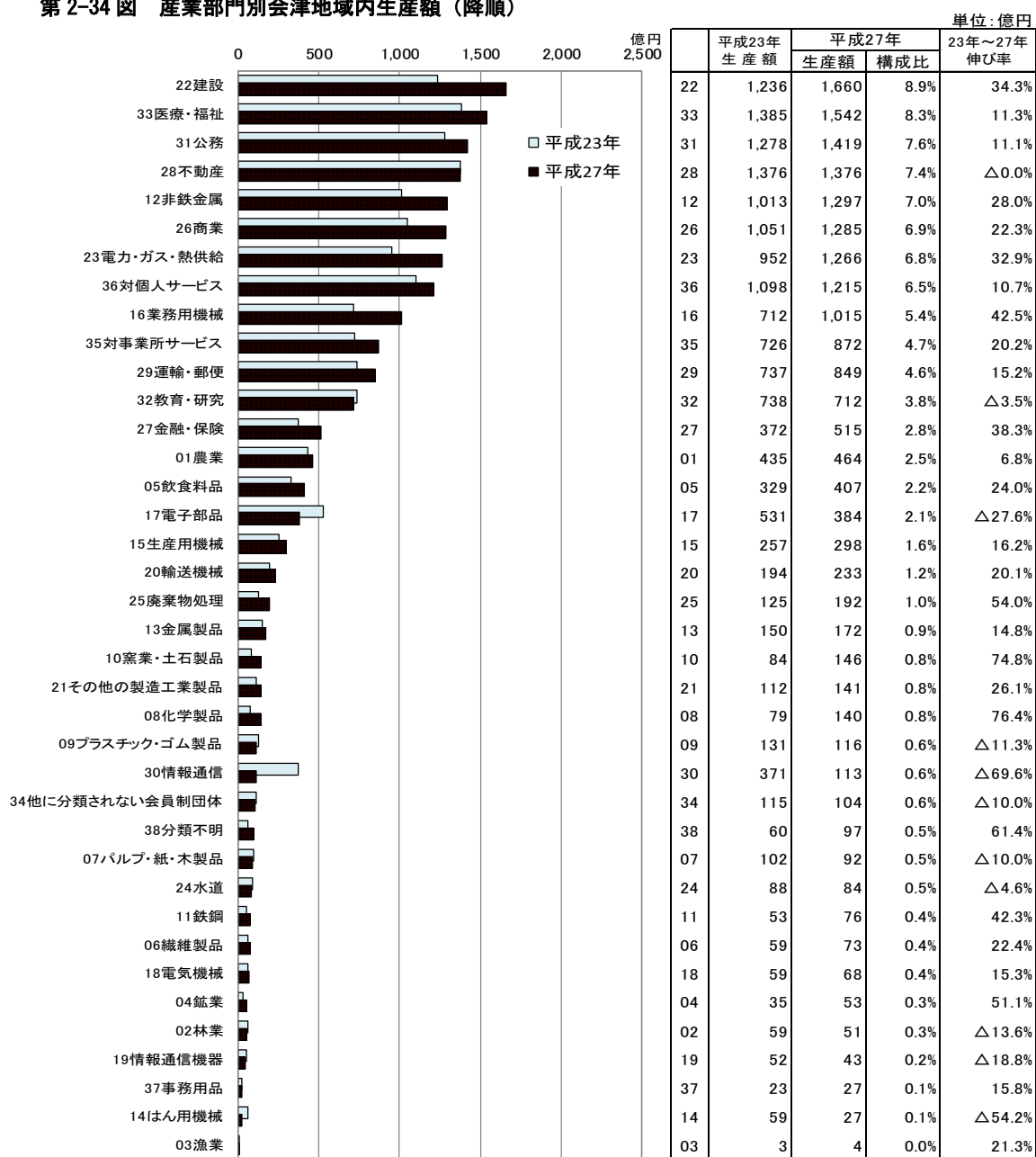
(2) 域内生産額

会津地域の域内生産額は、1兆8,626億円と6生活圏中で2番目に小さい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「建設」で1,660億円（構成比8.9%）だった。次いで「医療・福祉」1,542億円（同8.3%）、「公務」1,419億円（同7.6%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「化学製品」（対23年比76.4%増）、「窯業・土石製品」（同74.8%増）、「廃棄物処理」（同54.0%増）などで、一方、減少したのは、「情報通信」（同69.6%減）、「はん用機械」（同54.2%減）、「電子部品」（同27.6%減）などだった。

第2-34図 産業部門別会津地域内生産額（降順）



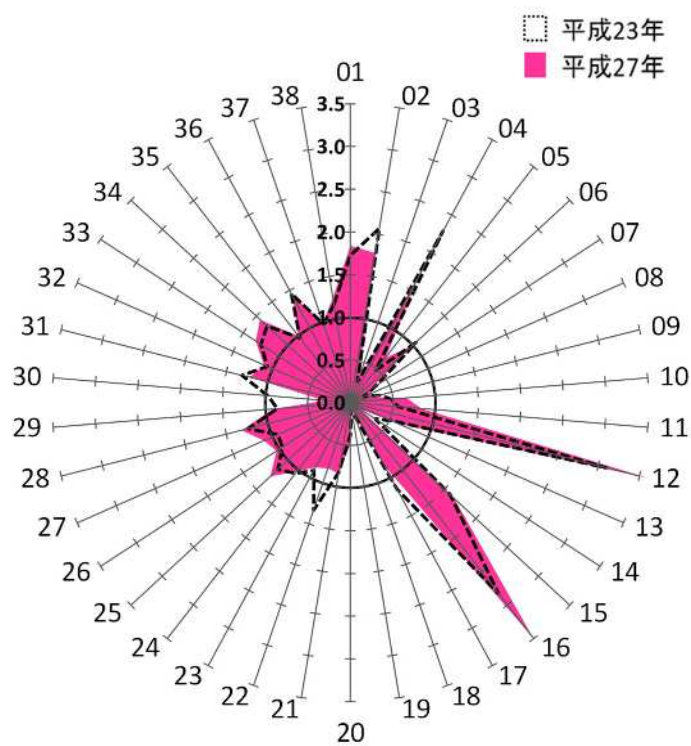
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、12「非鉄金属」で 3.60 だった。次いで 16「業務用機械」3.49、01「農業」1.84、02「林業」1.78、04「鉱業」1.70 の順だった。会津地域では、「農業」や「林業」の特化係数が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 1 次産業のウエイトが高いことが特徴である。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、16「業務用機械」（対 23 年差 +0.66^{ポイ}）、12「非鉄金属」（同 +0.51^{ポイ}）、11「鉄鋼」（同 +0.28^{ポイ}）などで、一方、低下したのは、30「情報通信」（同△0.67^{ポイ}）、04「鉱業」（同△0.59^{ポイ}）、22「建設」（同△0.52^{ポイ}）などだった。

第 2-35 図 会津地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	1.73	1.84	0.11
02	2.07	1.78	△ 0.30
03	0.26	0.30	0.05
04	2.29	1.70	△ 0.59
05	0.48	0.67	0.19
06	1.05	1.00	△ 0.04
07	0.36	0.28	△ 0.08
08	0.16	0.25	0.09
09	0.36	0.26	△ 0.10
10	0.48	0.66	0.17
11	0.56	0.84	0.28
12	3.10	3.60	0.51
13	0.52	0.61	0.09
14	0.35	0.14	△ 0.21
15	1.59	1.65	0.06
16	2.83	3.49	0.66
17	1.15	0.84	△ 0.31
18	0.18	0.18	△ 0.01
19	0.08	0.08	0.01
20	0.38	0.49	0.10
21	0.83	0.84	0.01
22	1.33	0.81	△ 0.52
23	0.90	0.86	△ 0.04
24	1.05	1.02	△ 0.03
25	1.15	1.28	0.12
26	0.95	1.03	0.08
27	0.93	1.11	0.18
28	1.24	1.31	0.08
29	0.86	0.92	0.05
30	0.97	0.30	△ 0.67
31	1.32	1.22	△ 0.09
32	1.06	1.11	0.04
33	1.25	1.33	0.07
34	1.33	1.44	0.11
35	0.96	0.99	0.03
36	1.46	1.43	△ 0.03
37	0.98	0.99	0.02
38	1.17	1.25	0.08

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

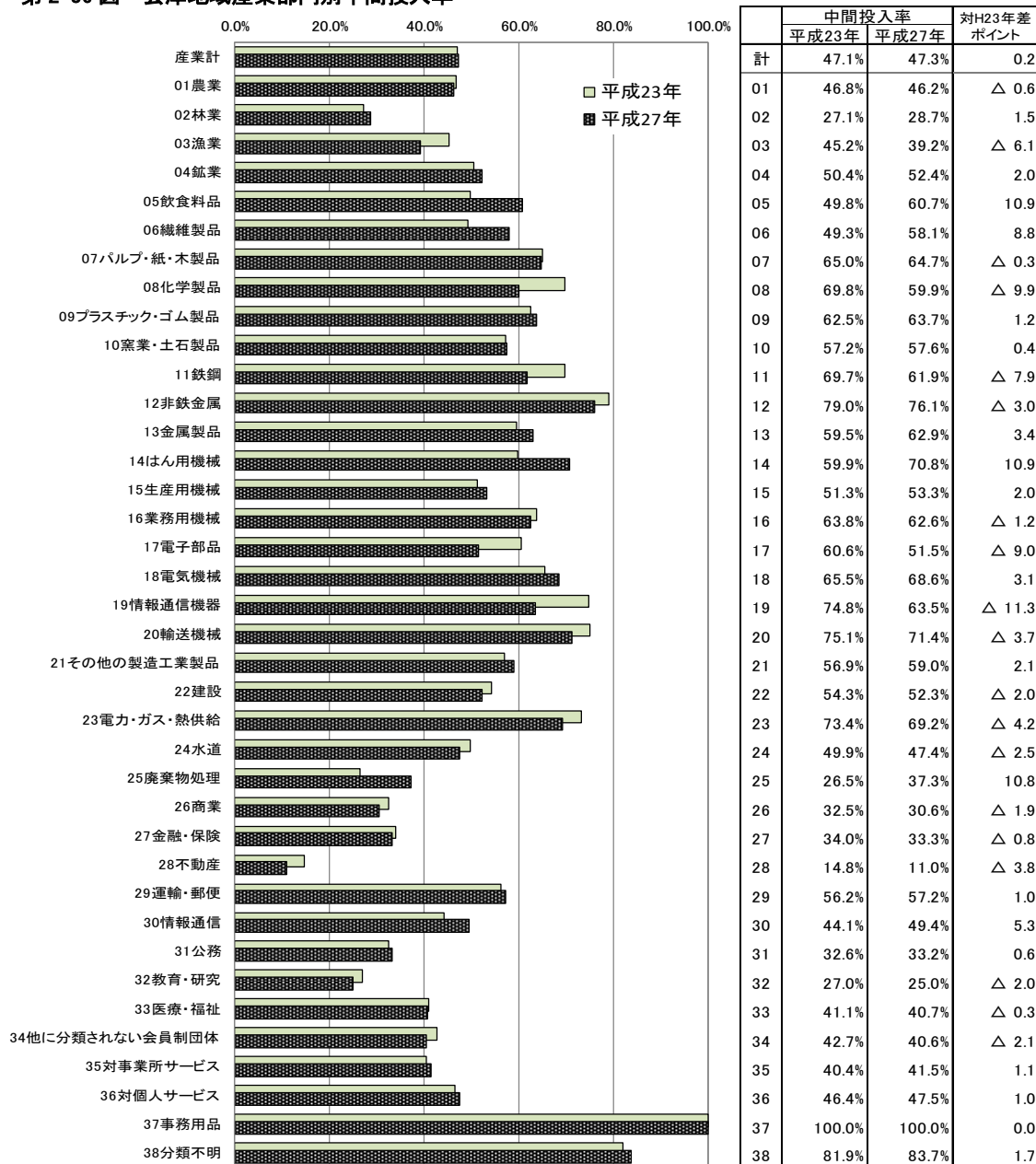
(4) 中間投入

会津地域の中間投入率は全産業計で47.3%となり、6生活圏中で2番目に低い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が76.1%と最も高く、次いで「輸送機械」71.4%、「はん用機械」70.8%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「飲食料品」(対23年差+10.9%)、「はん用機械」(同+10.9%)、「廃棄物処理」(同+10.8%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△11.3%)、「化学製品」(同△9.9%)、「電子部品」(同△9.0%)などだった。

第2-36図 会津地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

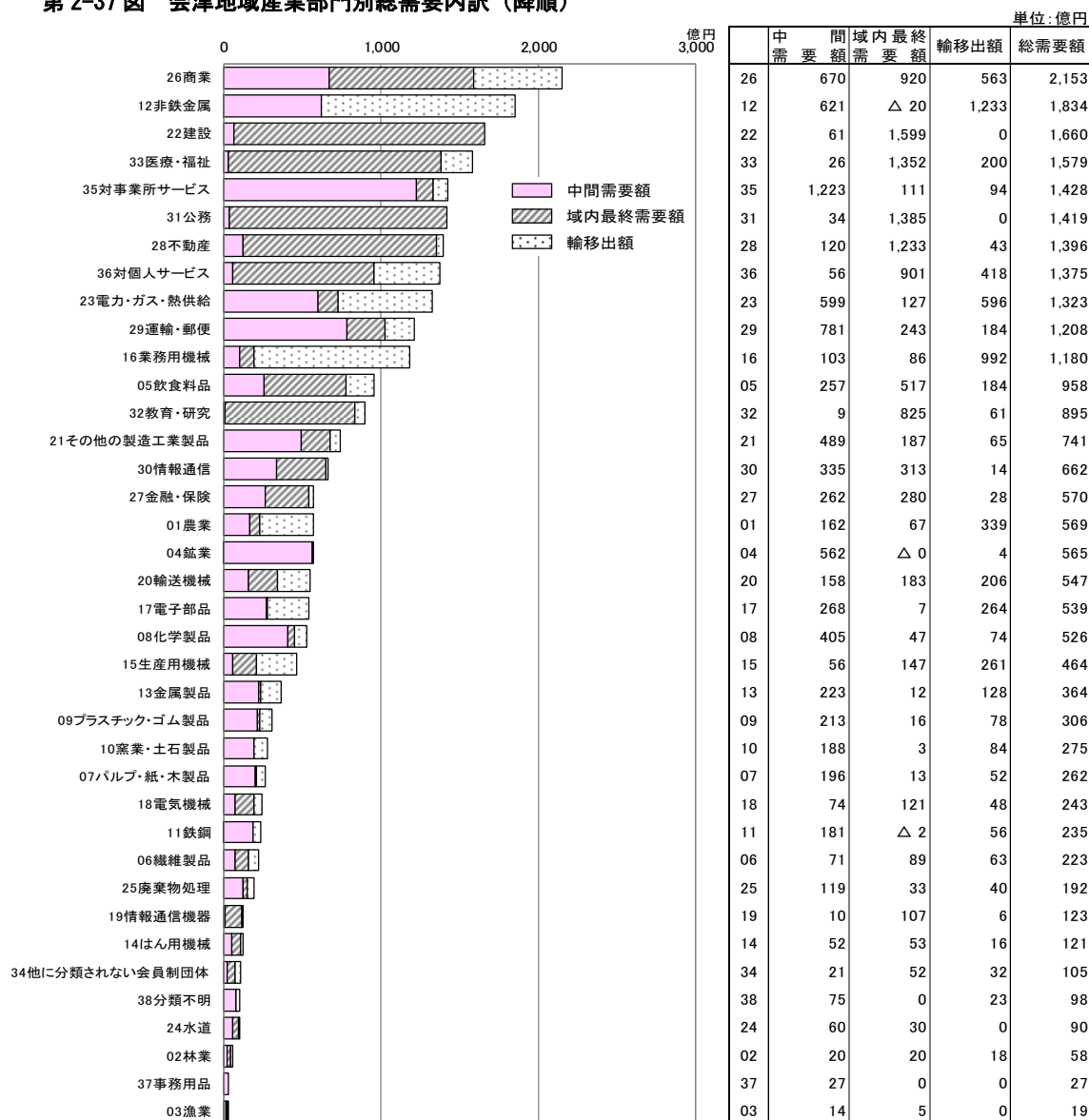
(5) 需要構造

会津地域の総需要額は2兆6,332億円であり6生活圈中で2番目に小さい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の2,153億円で、その約43%を地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要が占めている。次いで「非鉄金属」、「建設」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の1,223億円、次いで「運輸・運便」781億円、「商業」670億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の1,599億円、次いで「公務」1,385億円、「医療・福祉」1,352億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「非鉄金属」の1,233億円、次いで「業務用機械」992億円、「電力・ガス・熱供給」596億円の順だった。

第2-37図 会津地域産業部門別総需要内訳（降順）



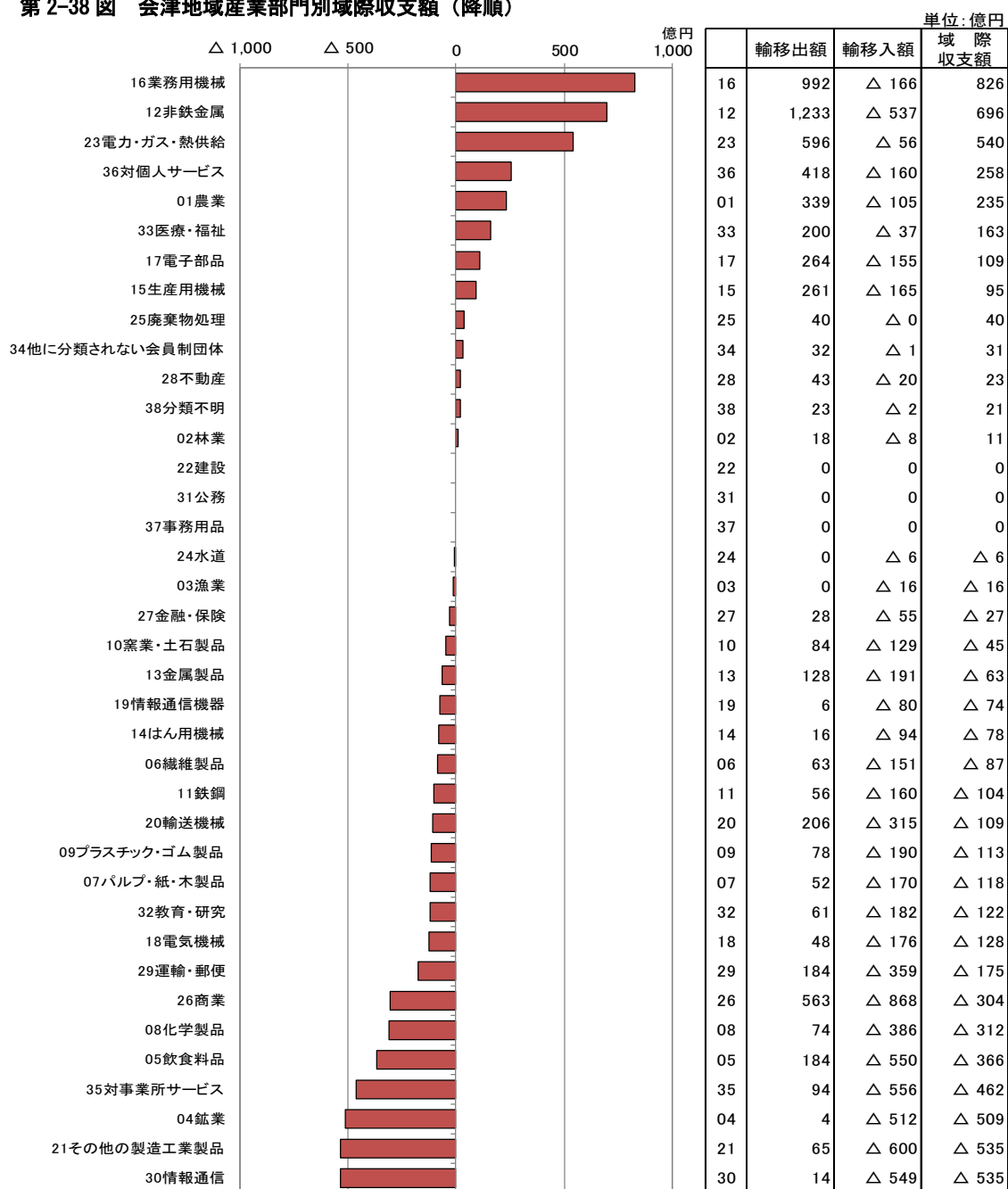
注 38部門表による。

(6) 域際構造

会津地域の輸移出額は6,468億円(6生活圏中6位)、輸移入額は7,706億円(6生活圏中6位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表で見ると、輸移出超過が最も大きいのは「業務用機械」で826億円、次いで「非鉄金属」696億円、「電力・ガス・熱供給」540億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「情報通信」で535億円、次いで「その他の製造工業製品」535億円、「鉱業」509億円の順だった。

第2-38図 会津地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第2-39図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、会津地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「業務用機械」、「輸送機械」、「非鉄金属」など第2次産業の多くがこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「鉱業」、「情報通信」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

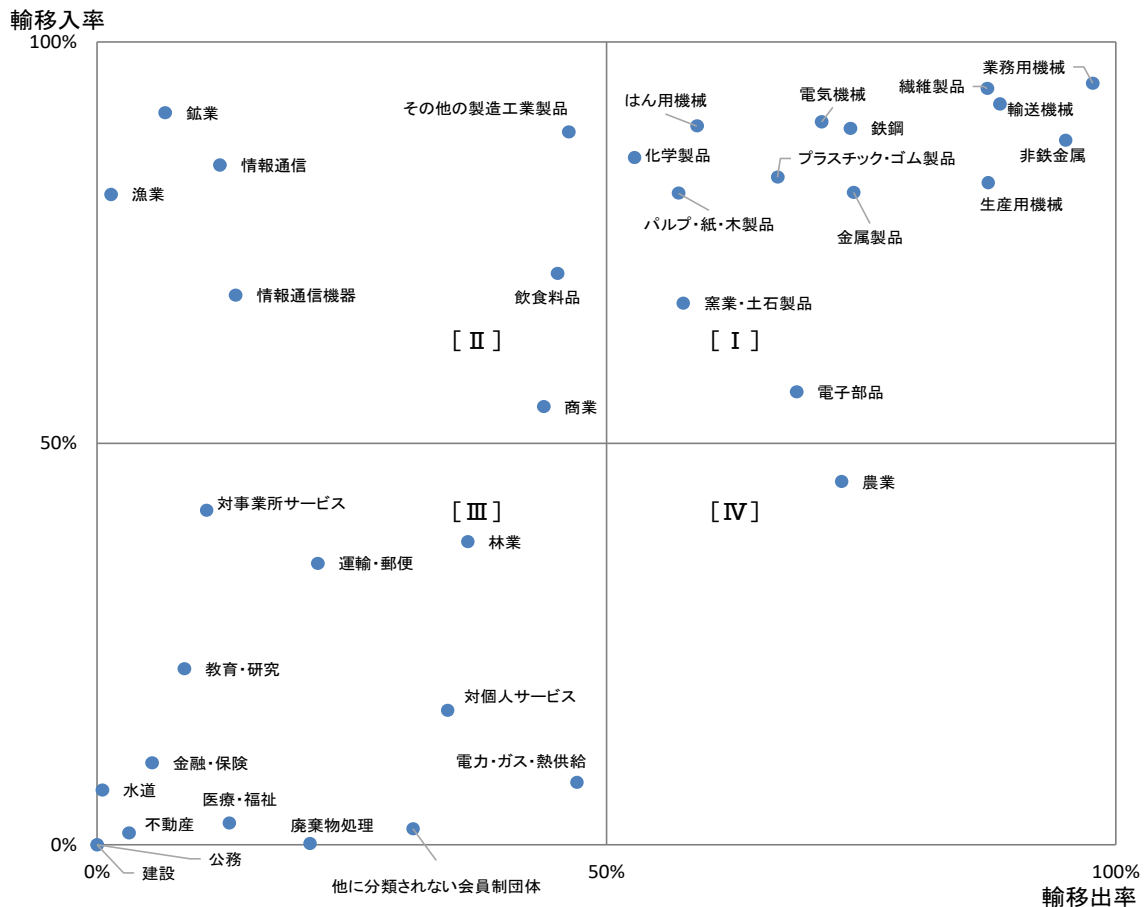
第3次産業の多くがこの型に属している。会津地域では「林業」もこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「農業」がこの型に属している。

第2-39図 会津地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

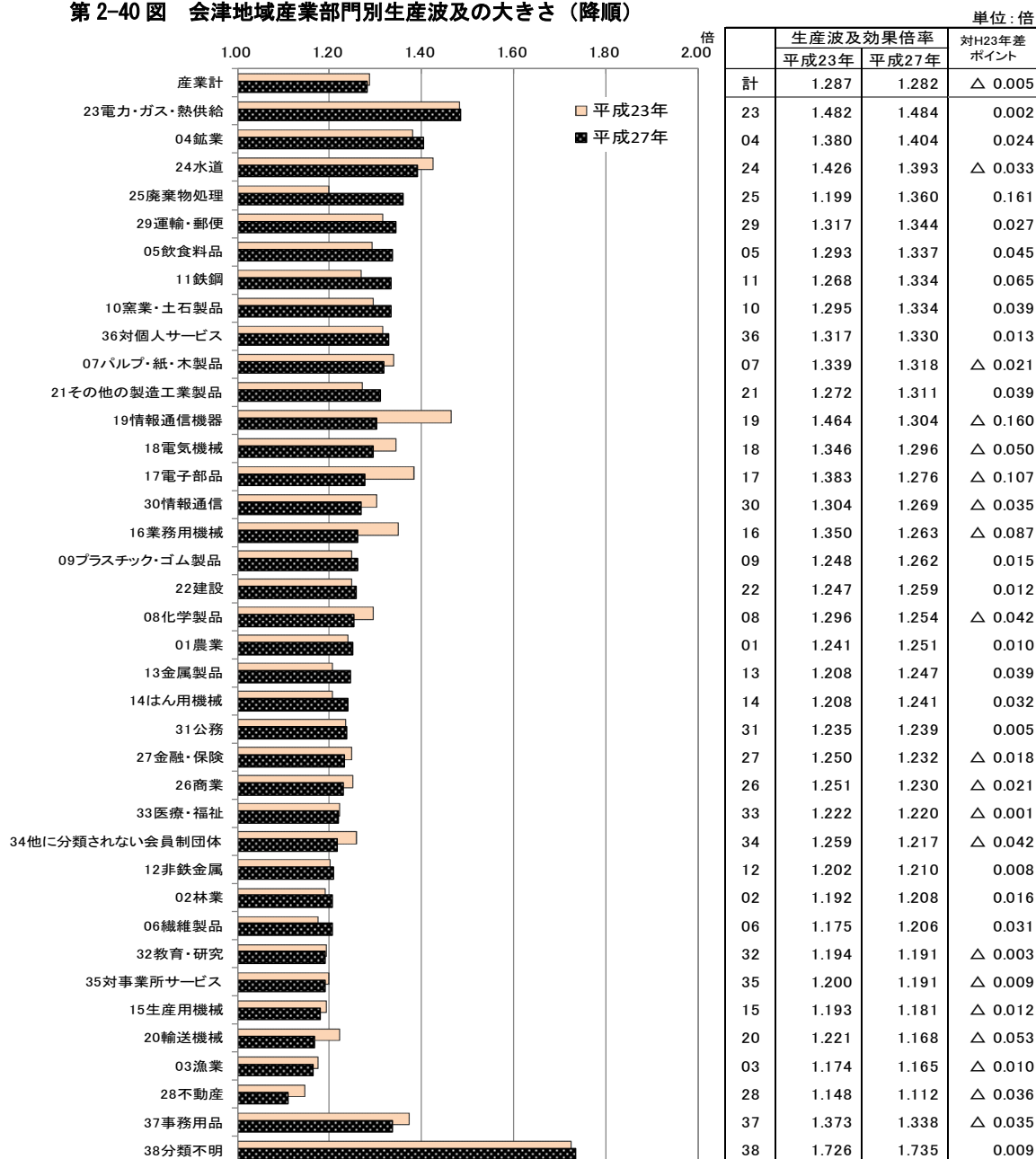
(7) 生産波及効果

会津地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.282 倍と 6 生活圏平均 1.227 倍を上回り、6 生活圏中で最も高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「電力・ガス・熱供給」の 1.484 倍、最も低いのが「不動産」の 1.112 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「廃棄物処理」、「鉄鋼」、「飲食料品」など 18 産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「情報通信機器」、「電子部品」、「業務用機械」など 18 産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第 2-40 図 会津地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

5 相双地域

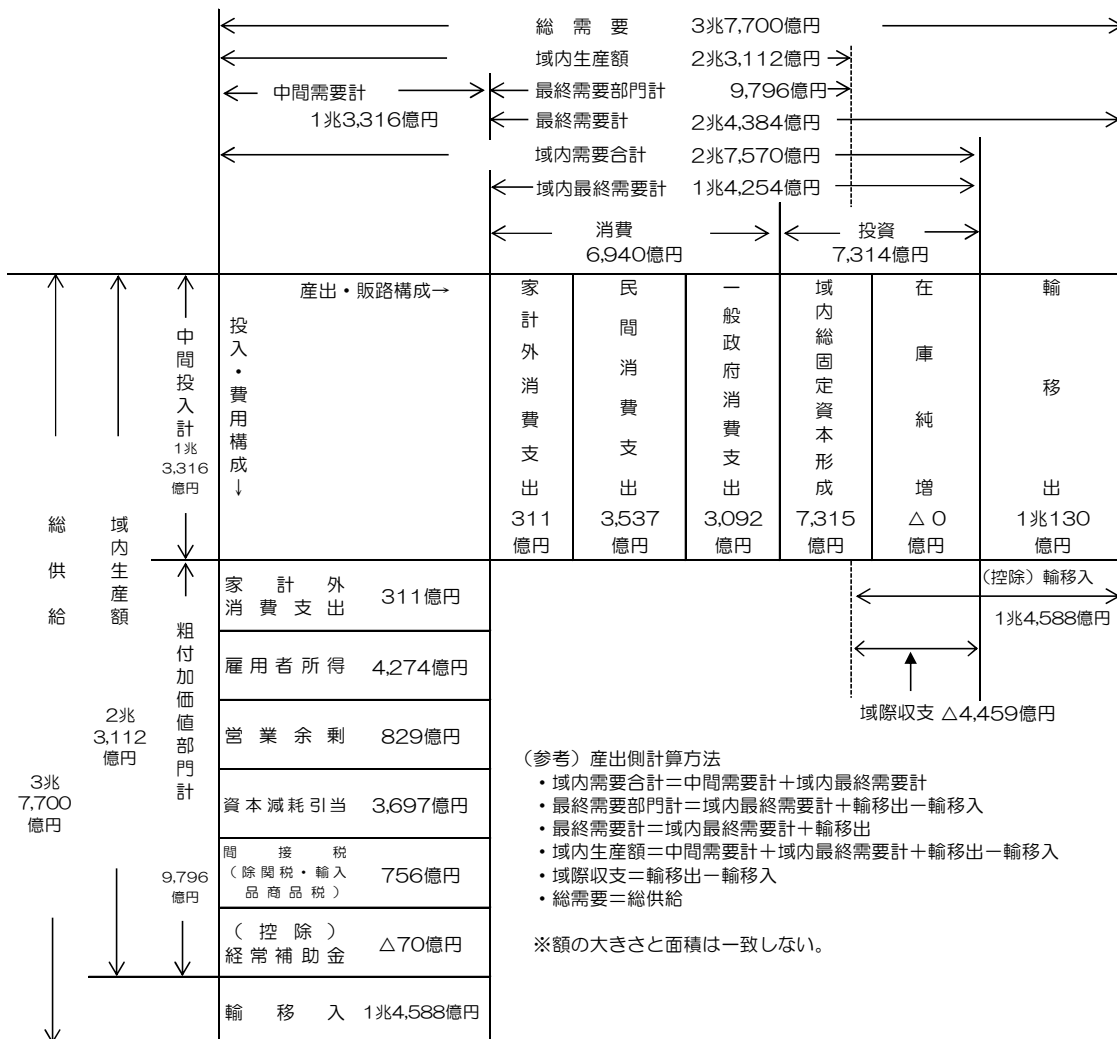
(1) 平成 27 年相双地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で 2 兆 3,112 億円の域内生産額があり、そのうち 1 兆 3,316 億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの 9,796 億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は 3 兆 7,700 億円で、このうち 1 兆 3,316 億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り 2 兆 4,384 億円が消費（6,940 億円）、投資（7,314 億円）、輸移出（1 兆 130 億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額 2 兆 3,112 億円と輸移入 1 兆 4,588 億円を合わせた 3 兆 7,700 億円となっている。

第 2-41 図 平成 27 年相双地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

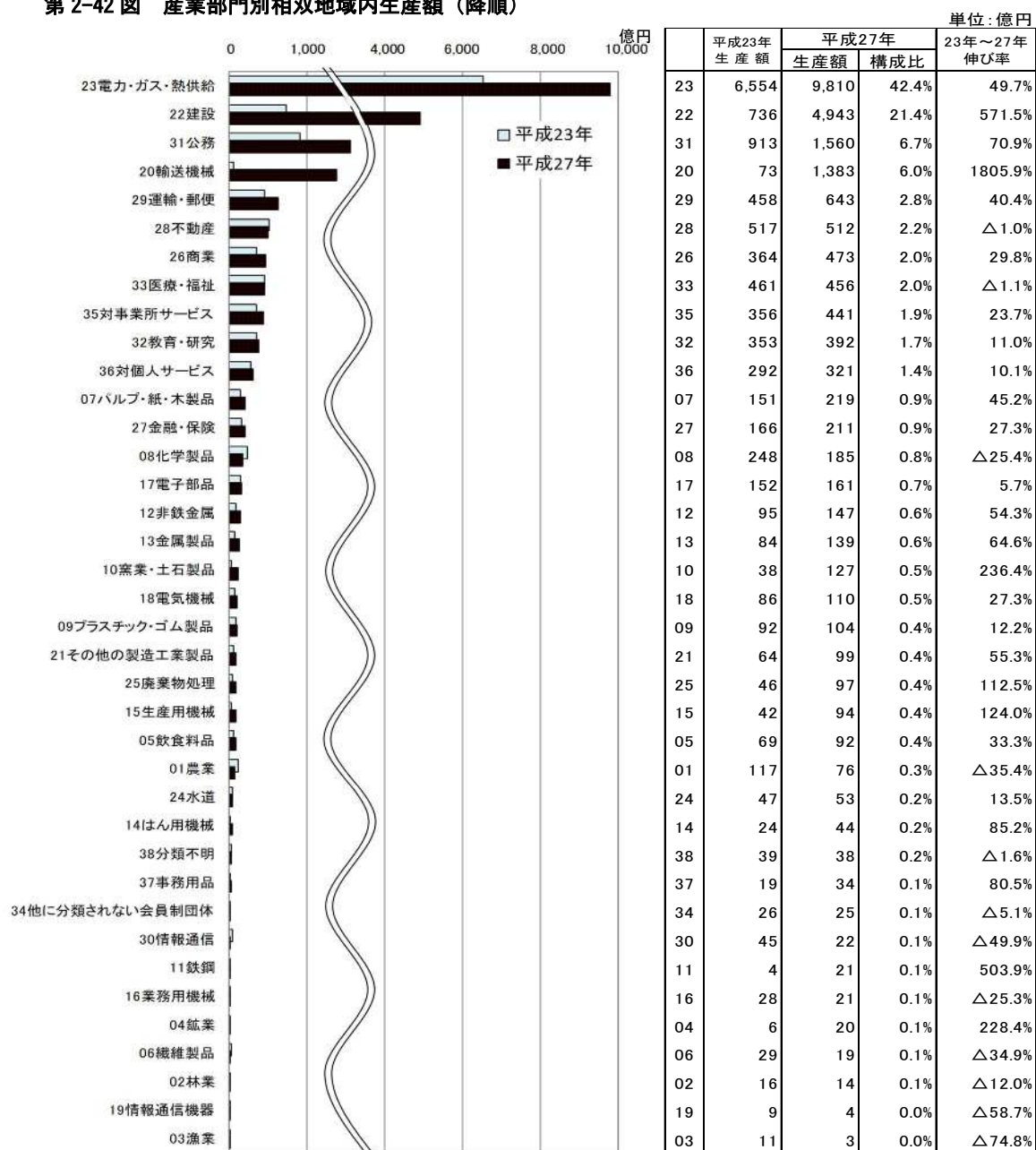
(2) 域内生産額

相双地域の域内生産額は、2兆3,112億円と6生活圏中で4番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表で見ると、最も生産額が大きいのは「電力・ガス・熱供給」で9,810億円（構成比42.4%）だった。次いで「建設」4,943億円（同21.4%）、「公務」1,560億円（同6.7%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「輸送機械」（対23年比1,805.9%増）、「建設」（同571.5%増）、「鉄鋼」（同503.9%増）など、大きく増加した産業部門が多数みられ、一方、減少したのは、「漁業」（同74.8%減）、「情報通信機器」（同58.7%減）、「情報通信」（同49.9%減）などだった。

第2-42図 産業部門別相双地域内生産額（降順）



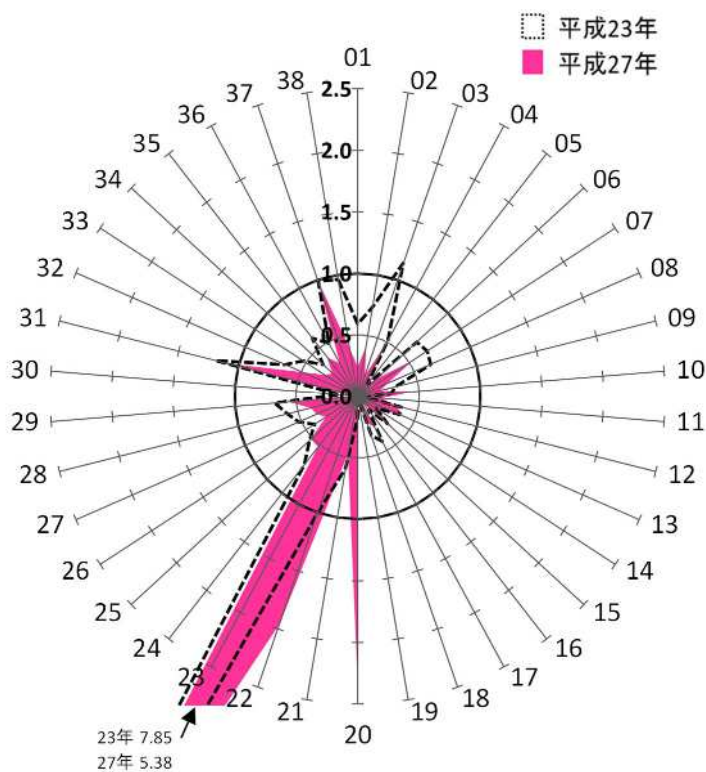
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、23「電力・ガス・熱供給」で 5.38 だった。次いで 20「輸送機械」2.33、22「建設」1.95、31「公務」1.08 の順だった。相双地域は 23「電力・ガス・熱供給」の構成比が非常に高いため、他の産業の特化係数が相対的に低くなっており、特化係数が 1 を超えているのは、以上の 4 部門のみだった。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、20「輸送機械」（対 23 年差 +2.15^{ポイント}）、22「建設」（同 +0.95^{ポイント}）、10「窯業・土石製品」（同 +0.18^{ポイント}）などで、一方、低下したのは、23「電力・ガス・熱供給」（同△2.47^{ポイント}）、03「漁業」（同△0.97^{ポイント}）、06「繊維製品」（同△0.44^{ポイント}）などだった。

第 2-43 図 相双地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	0.59	0.24	△ 0.35
02	0.74	0.41	△ 0.33
03	1.15	0.18	△ 0.97
04	0.51	0.53	0.02
05	0.13	0.12	△ 0.01
06	0.65	0.21	△ 0.44
07	0.68	0.53	△ 0.14
08	0.65	0.27	△ 0.38
09	0.32	0.19	△ 0.13
10	0.28	0.46	0.18
11	0.05	0.19	0.14
12	0.37	0.33	△ 0.04
13	0.37	0.39	0.02
14	0.18	0.19	0.01
15	0.33	0.42	0.09
16	0.14	0.06	△ 0.08
17	0.42	0.29	△ 0.13
18	0.34	0.23	△ 0.11
19	0.02	0.01	△ 0.01
20	0.18	2.33	2.15
21	0.60	0.48	△ 0.12
22	1.00	1.95	0.95
23	7.85	5.38	△ 2.47
24	0.71	0.52	△ 0.19
25	0.53	0.52	△ 0.02
26	0.42	0.31	△ 0.11
27	0.52	0.37	△ 0.16
28	0.59	0.39	△ 0.19
29	0.68	0.56	△ 0.12
30	0.15	0.05	△ 0.10
31	1.19	1.08	△ 0.10
32	0.64	0.49	△ 0.15
33	0.53	0.32	△ 0.21
34	0.38	0.28	△ 0.10
35	0.60	0.40	△ 0.19
36	0.49	0.31	△ 0.19
37	0.99	1.00	0.01
38	0.96	0.40	△ 0.56

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

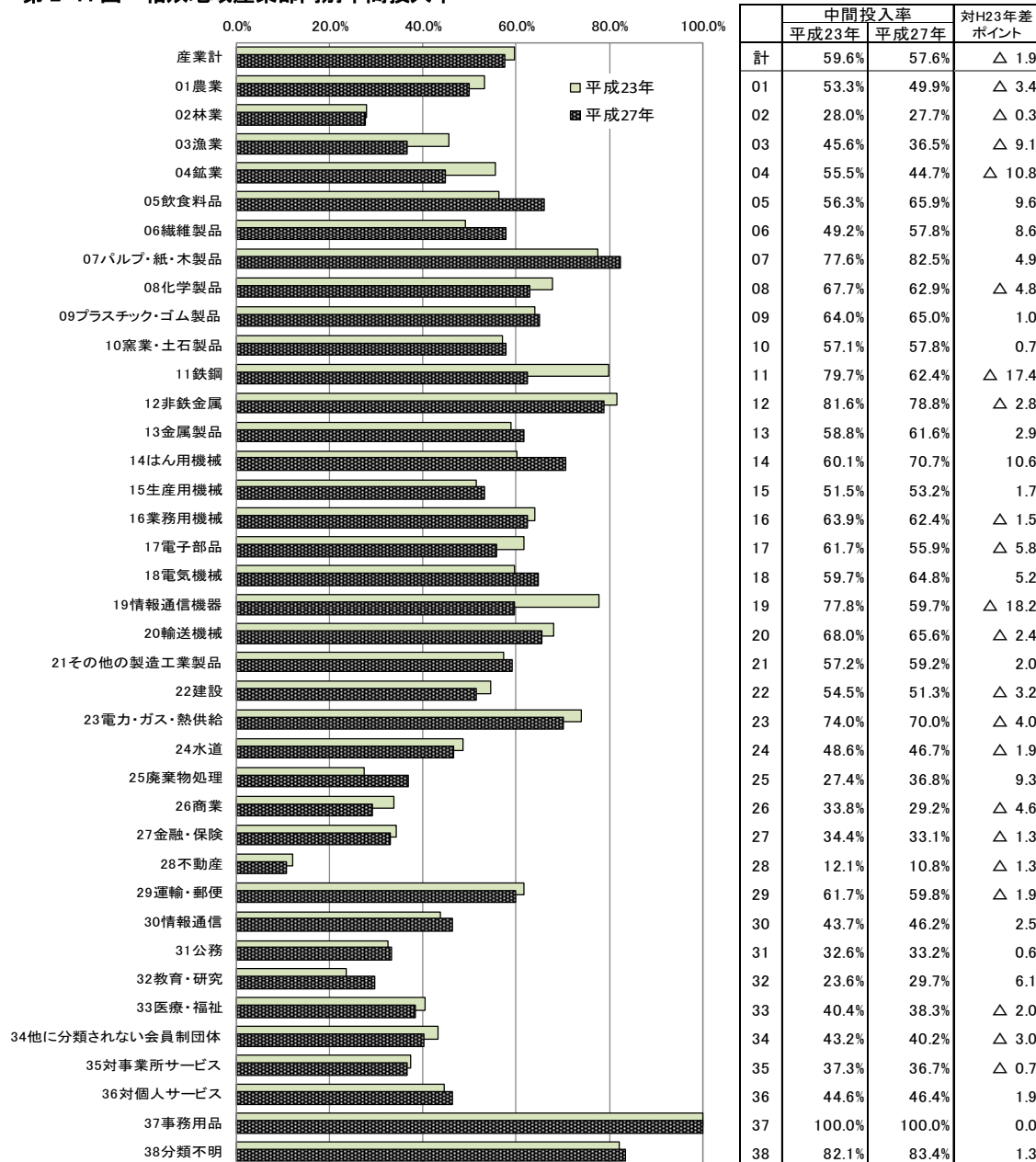
(4) 中間投入

相双地域の中間投入率は全産業計で57.6%となり、6生活圏中で最も高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「パルプ・紙・木製品」が82.5%と最も高く、次いで「非鉄金属」78.8%、「はん用機械」70.7%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対23年差+10.6%)、「飲食料品」(同+9.6%)、「廃棄物処理」(同+9.3%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△18.2%)、「鉄鋼」(同△17.4%)、「鉱業」(同△10.8%)などだった。

第2-44図 相双地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

- 注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

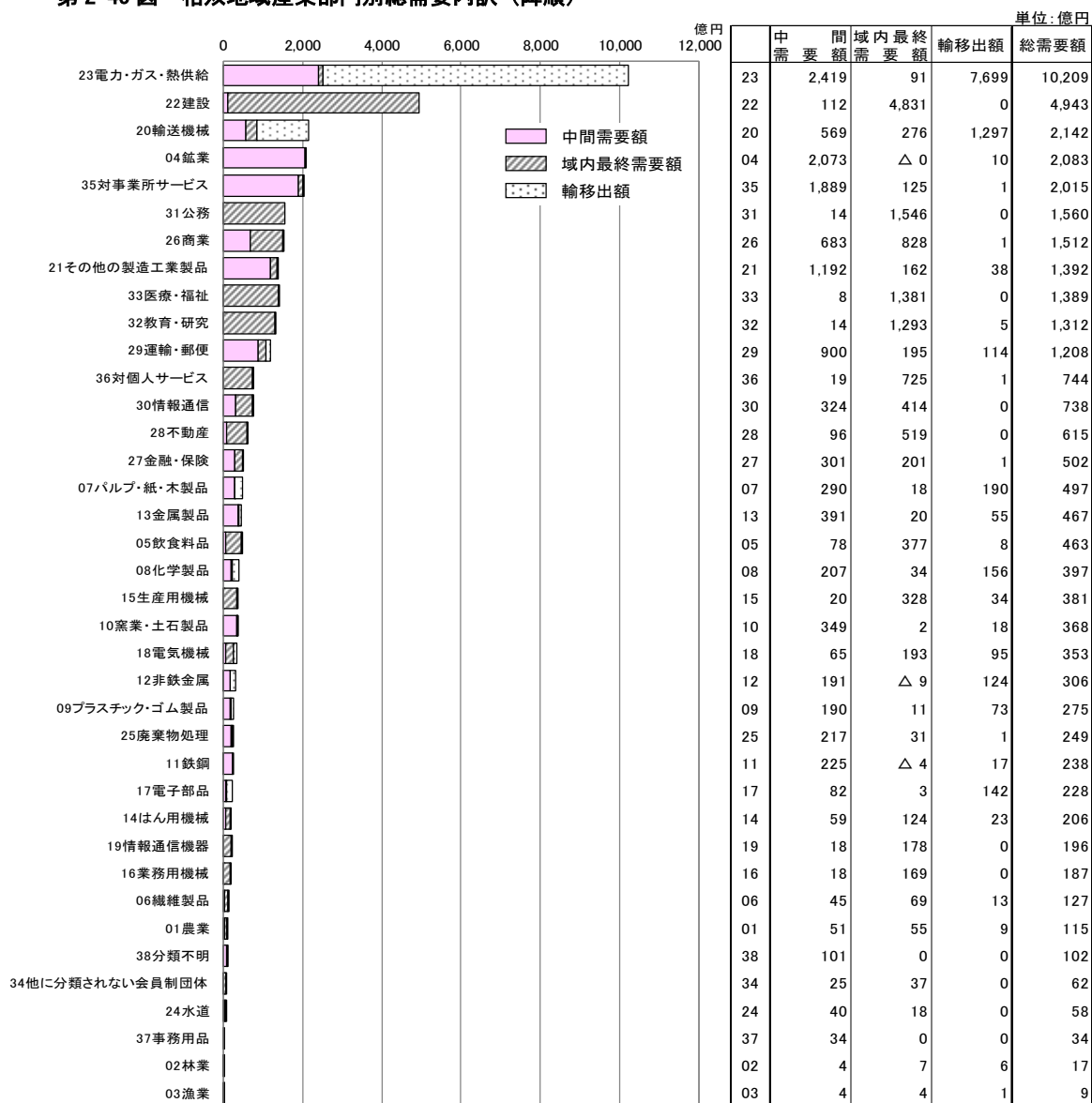
(5) 需要構造

相双地域の総需要額は3兆7,700億円であり6生活圏中で4番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「電力・ガス・熱供給」の1兆209億円で、その約75%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「建設」、「輸送機械」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「電力・ガス・熱供給」の2,419億円、次いで「鉱業」2,073億円、「対事業所サービス」1,889億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の4,831億円、次いで「公務」1,546億円、「医療・福祉」1,381億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「電力・ガス・熱供給」の7,699億円、次いで「輸送機械」1,297億円、「パルプ・紙・木製品」190億円の順だった。

第2-45図 相双地域産業部門別総需要内訳（降順）



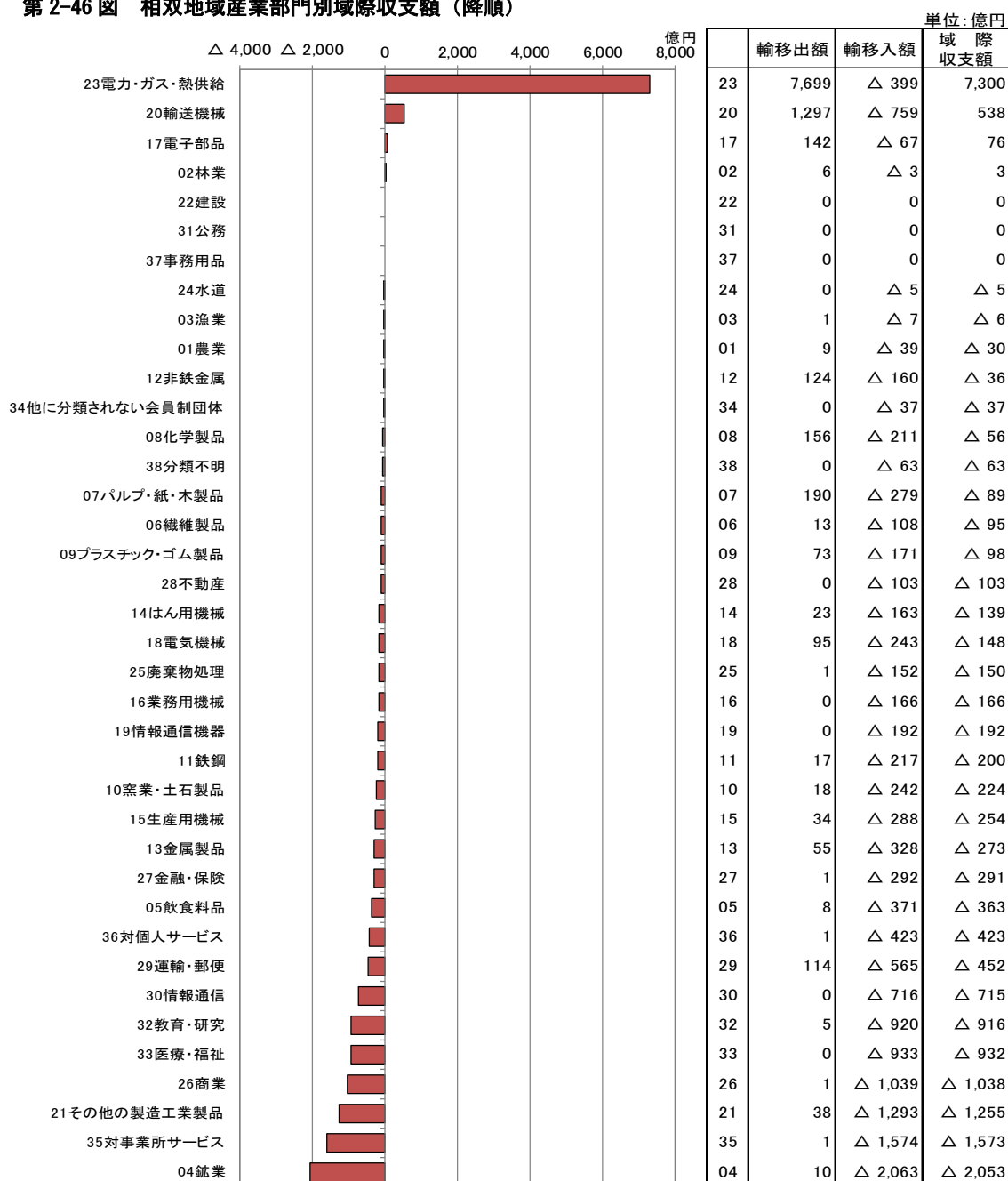
注 38部門表による。

(6) 域際構造

相双地域の輸移出額は1兆130億円（6生活圏中4位）、輸移入額は1兆4,588億円（6生活圏中3位）だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「電力・ガス・熱供給」で7,300億円、次いで「輸送機械」538億円、「電子部品」76億円、「林業」3億円の順で、以上の4部門のみが移出超過だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「鉱業」で2,053億円、次いで「対事業所サービス」1,573億円、「その他の製造工業製品」1,255億円の順だった。

第2-46図 相双地域産業部門別域際収支額（降順）



域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

注 38部門表による。

第2-47図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、相双地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「輸送機械」、「パルプ・紙・木製品」などがこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

相双地域では「情報通信機器」、「情報通信」、「業務用機械」などの第2次産業や、第3次産業の多くがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

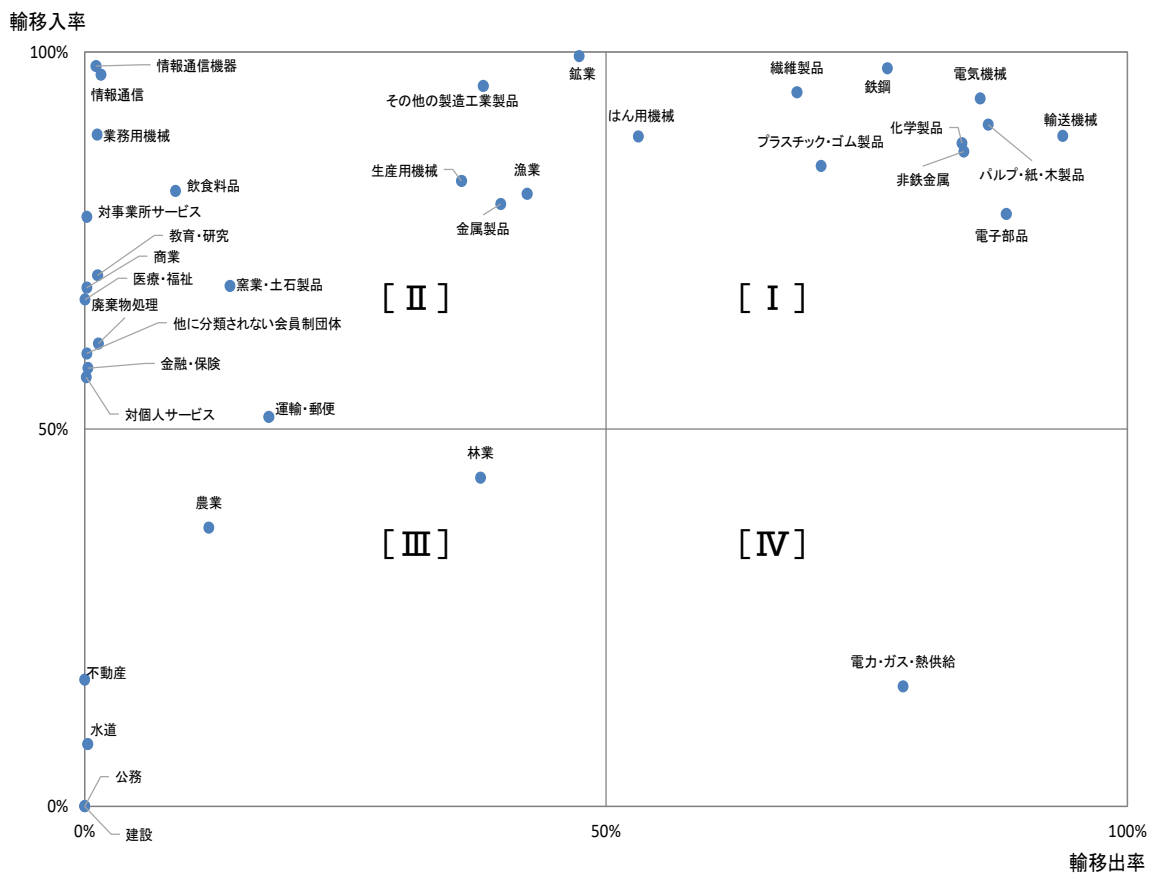
「農業」、「林業」などがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「電力・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第2-47図 相双地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

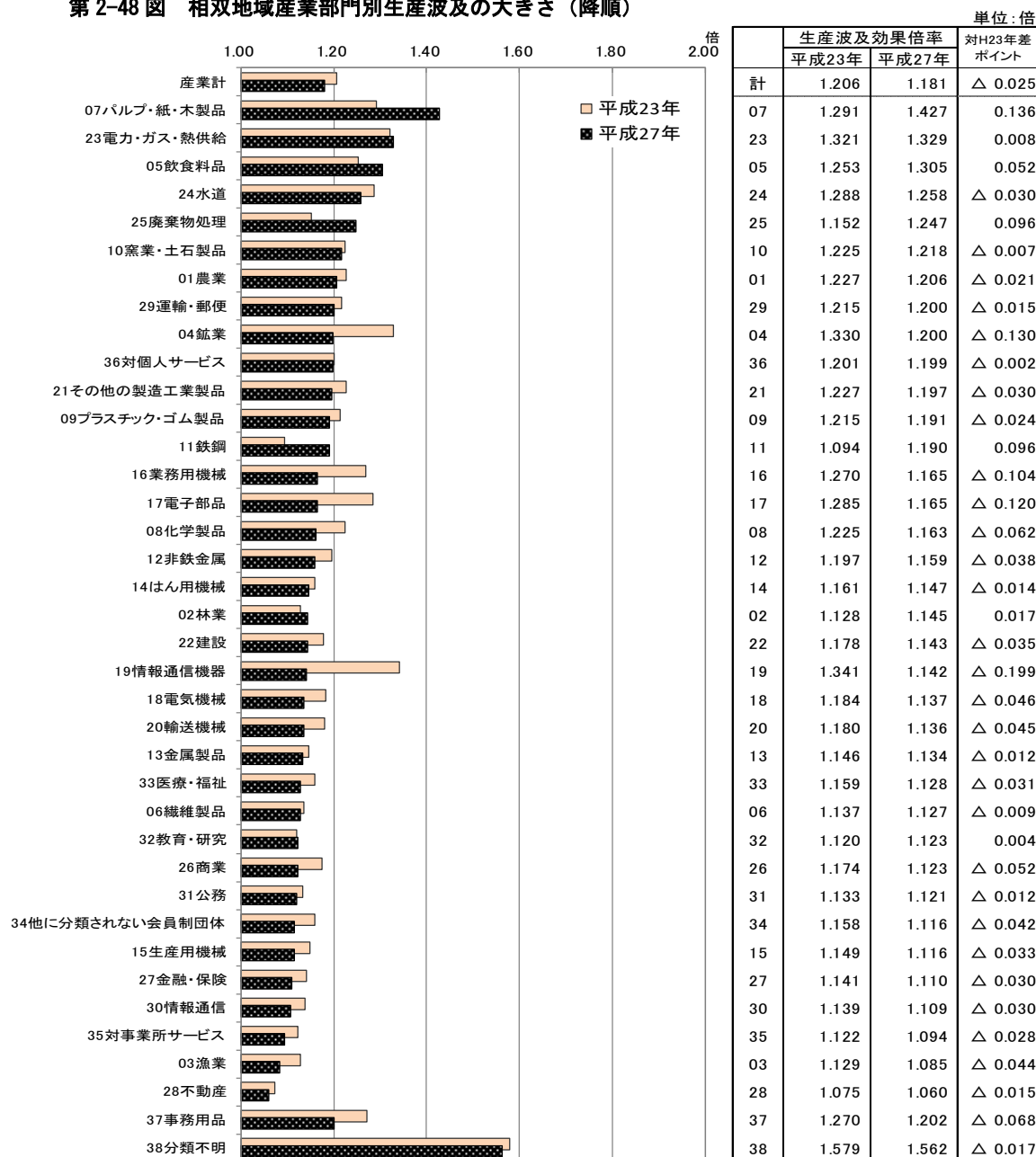
(7) 生産波及効果

相双地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.181 と 6 生活圏平均 1.227 倍を下回り、6 生活圏中で最も低い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「パルプ・紙・木製品」の 1.427 倍、最も低いのが「不動産」の 1.060 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「パルプ・紙・木製品」、「鉄鋼」、「廃棄物処理」など 7 産業部門で上昇、一方、「情報通信機器」、「鉱業」、「電子部品」など 29 産業部門（「事務用品」「分類不明」を除く）で低下した。

第 2-48 図 相双地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

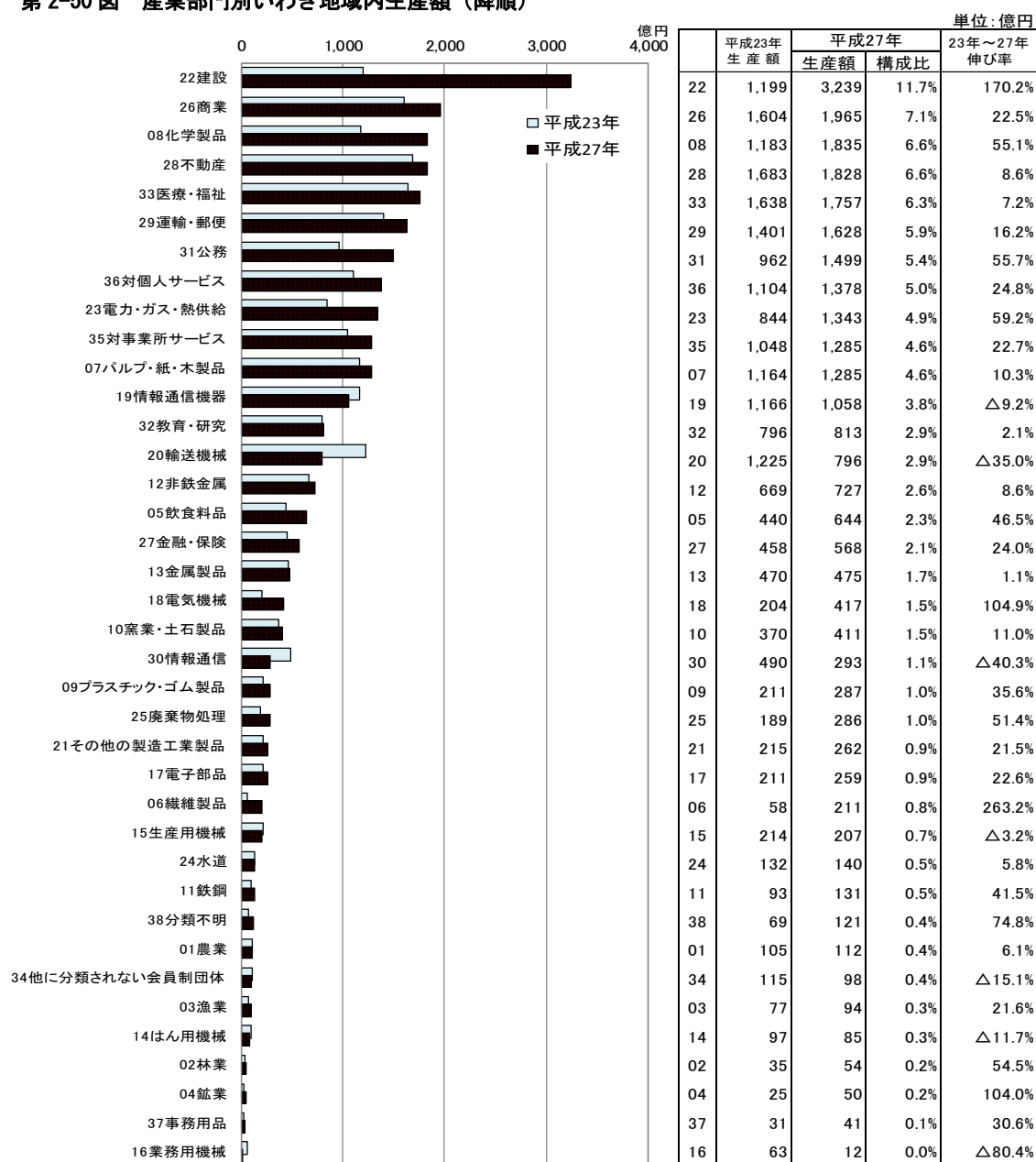
(2) 域内生産額

いわき地域の域内生産額は、2兆7,693億円と6生活圏中で3番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「建設」で3,239億円（構成比11.7%）だった。次いで「商業」1,965億円（同7.1%）、「化学製品」1,835億円（同6.6%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「繊維製品」（対23年比263.2%増）、「建設」（同170.2%増）、「電気機械」（同104.9%増）などで、一方、減少したのは、「業務用機械」（同80.4%減）、「情報通信」（同40.3%減）、「輸送機械」（同35.0%減）などだった。

第2-50図 産業部門別いわき地域内生産額（降順）



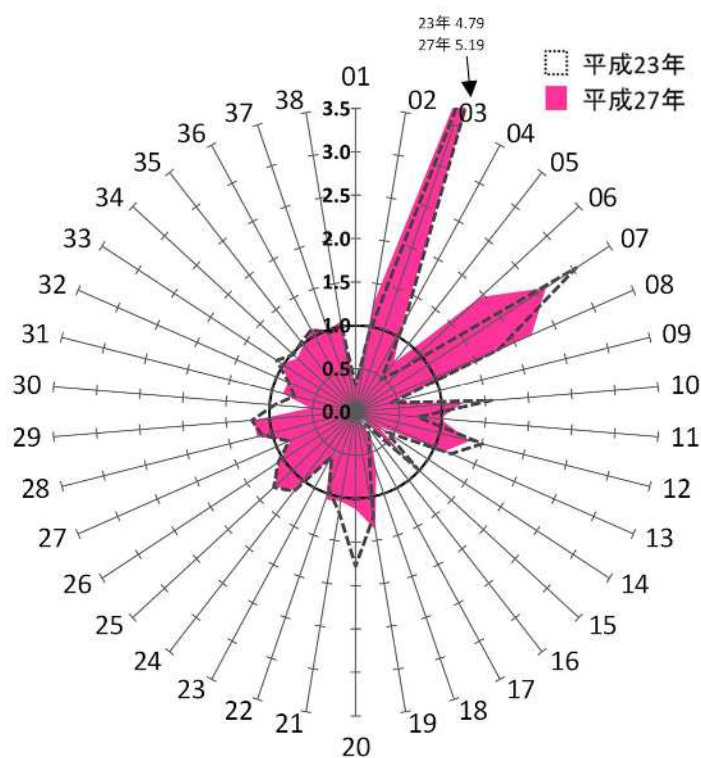
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、03「漁業」で5.19だった。次いで07「パルプ・紙・木製品」2.62、08「化学製品」2.22、06「繊維製品」1.96、19「情報通信機器」1.37の順だった。いわき地域では、これらの製造業で特化係数が1を超えているほか、03「漁業」の特化係数が5を超えており、他生活圏と比べて極めて高いのが特徴である。

また、平成23年と比較して特化係数が上昇したのは、06「繊維製品」(対23年差+1.20^{ポイント})、08「化学製品」(同+0.42^{ポイント})、03「漁業」(同+0.40^{ポイント})などで、一方、低下したのは、20「輸送機械」(同△0.66^{ポイント})、07「パルプ・紙・木製品」(同△0.42^{ポイント})、30「情報通信」(同△0.42^{ポイント})などだった。

第2-51図 いわき地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	0.31	0.30	△ 0.01
02	0.91	1.28	0.37
03	4.79	5.19	0.40
04	1.18	1.08	△ 0.10
05	0.48	0.71	0.24
06	0.75	1.96	1.20
07	3.04	2.62	△ 0.42
08	1.80	2.22	0.42
09	0.42	0.43	0.01
10	1.57	1.24	△ 0.33
11	0.72	0.97	0.26
12	1.51	1.36	△ 0.15
13	1.20	1.13	△ 0.08
14	0.43	0.30	△ 0.12
15	0.97	0.77	△ 0.20
16	0.18	0.03	△ 0.16
17	0.34	0.38	0.05
18	0.46	0.73	0.26
19	1.23	1.37	0.14
20	1.78	1.12	△ 0.66
21	1.17	1.05	△ 0.13
22	0.95	1.07	0.12
23	0.59	0.61	0.03
24	1.16	1.14	△ 0.02
25	1.28	1.27	△ 0.01
26	1.07	1.06	△ 0.01
27	0.84	0.82	△ 0.02
28	1.11	1.17	0.06
29	1.20	1.18	△ 0.02
30	0.94	0.53	△ 0.42
31	0.73	0.87	0.14
32	0.85	0.85	0.00
33	1.09	1.02	△ 0.07
34	0.98	0.92	△ 0.06
35	1.02	0.99	△ 0.04
36	1.08	1.09	0.01
37	0.96	1.01	0.05
38	1.00	1.06	0.06

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

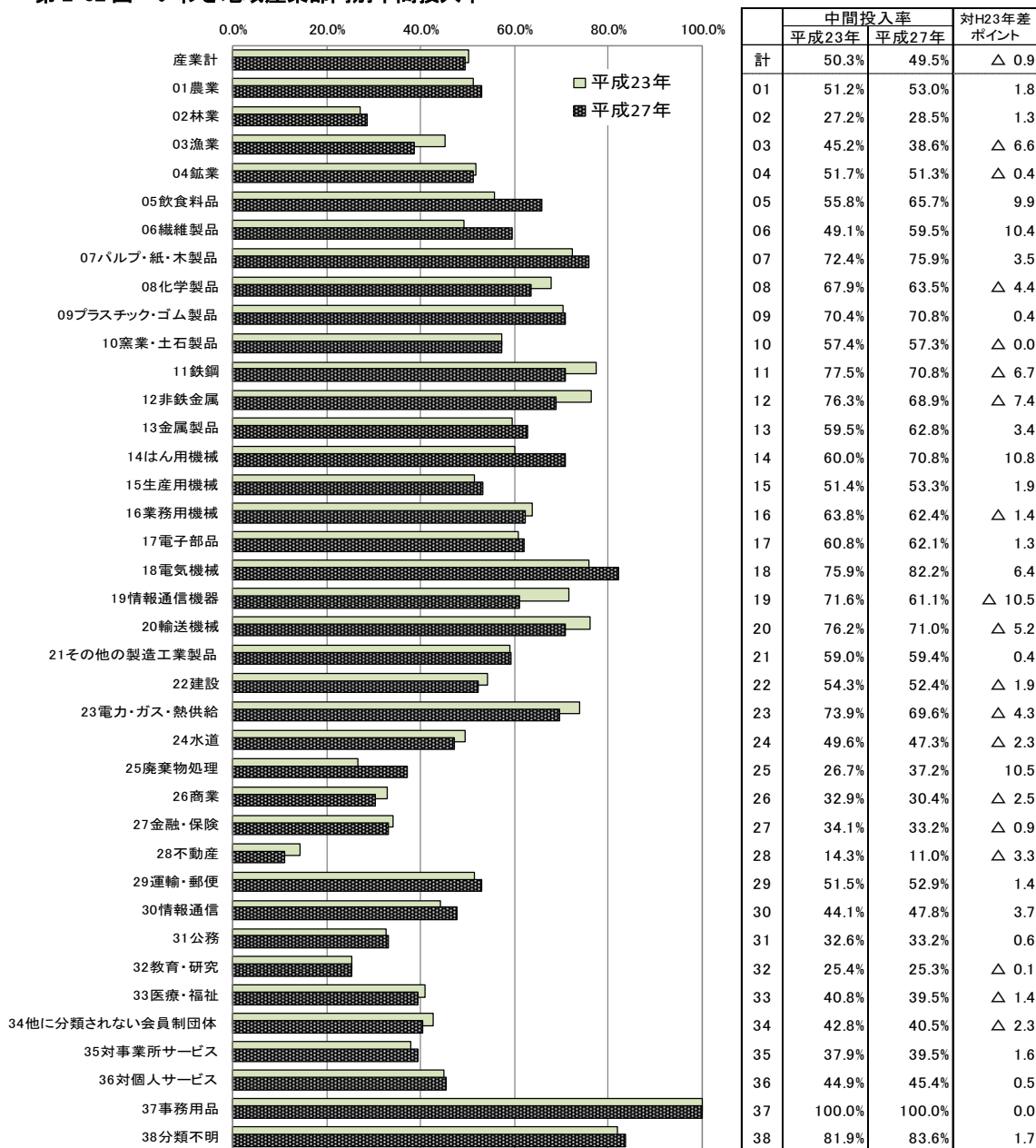
(4) 中間投入

いわき地域の中間投入率は全産業計で49.5%となり、6生活圏中で3番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「電気機械」が82.2%と最も高く、次いで「パルプ・紙・木製品」75.9%、「輸送機械」71.0%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対23年差+10.8%)、「廃棄物処理」(同+10.5%)、「繊維製品」(同+10.4%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△10.5%)、「非鉄金属」(同△7.4%)、「鉄鋼」(同△6.7%)などだった。

第2-52図 いわき地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

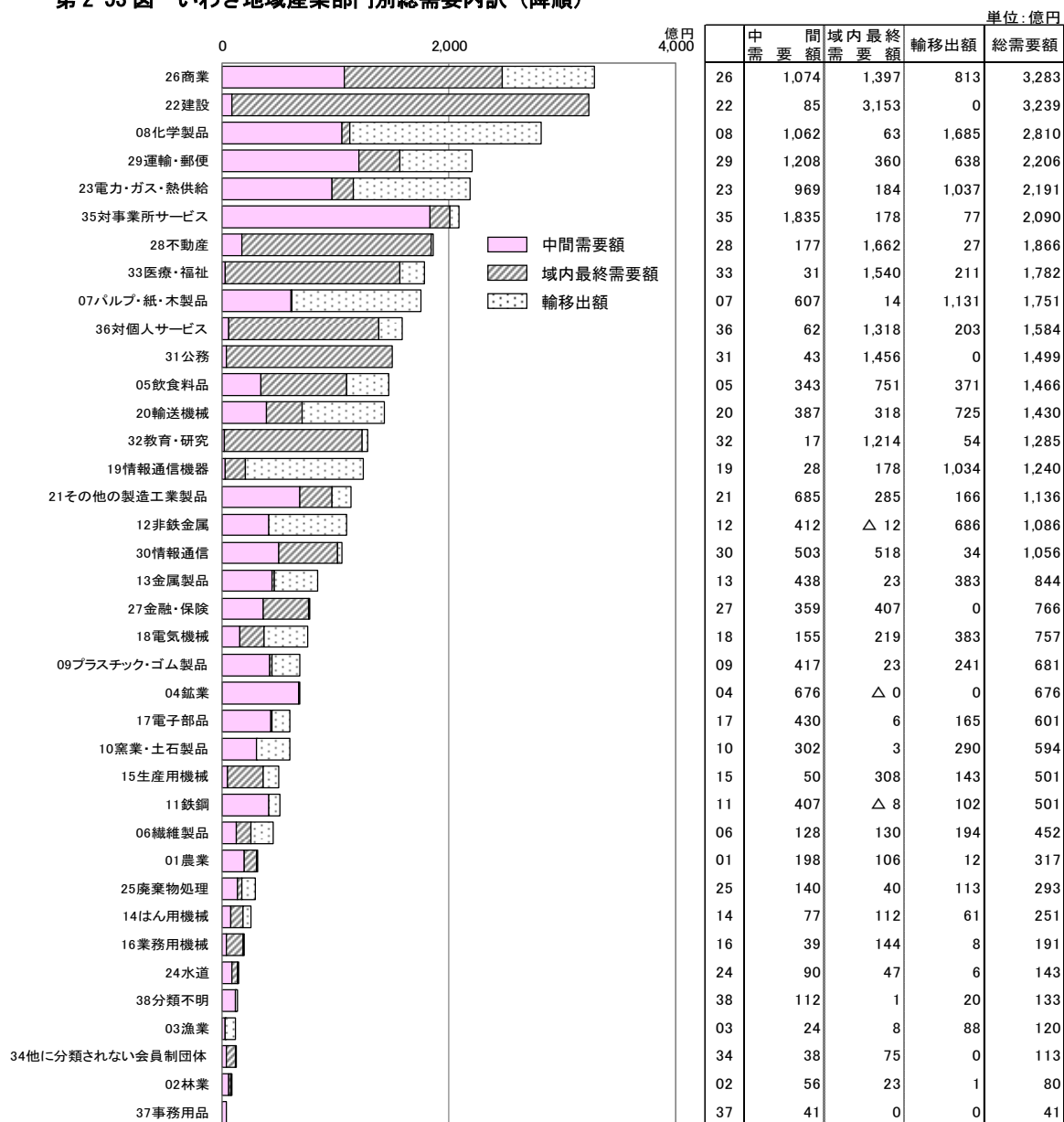
(5) 需要構造

いわき地域の総需要額は4兆1,052億円であり6生活圏中で3番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の3,283億円で、次いで「建設」、「化学製品」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の1,835億円、次いで「運輸・郵便」1,208億円、「商業」1,074億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の3,153億円、次いで「不動産」1,662億円、「医療・福祉」1,540億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「化学製品」の1,685億円、次いで「パルプ・紙・木製品」1,131億円、「電力・ガス・熱供給」1,037億円の順だった。

第2-53図 いわき地域産業部門別総需要内訳（降順）



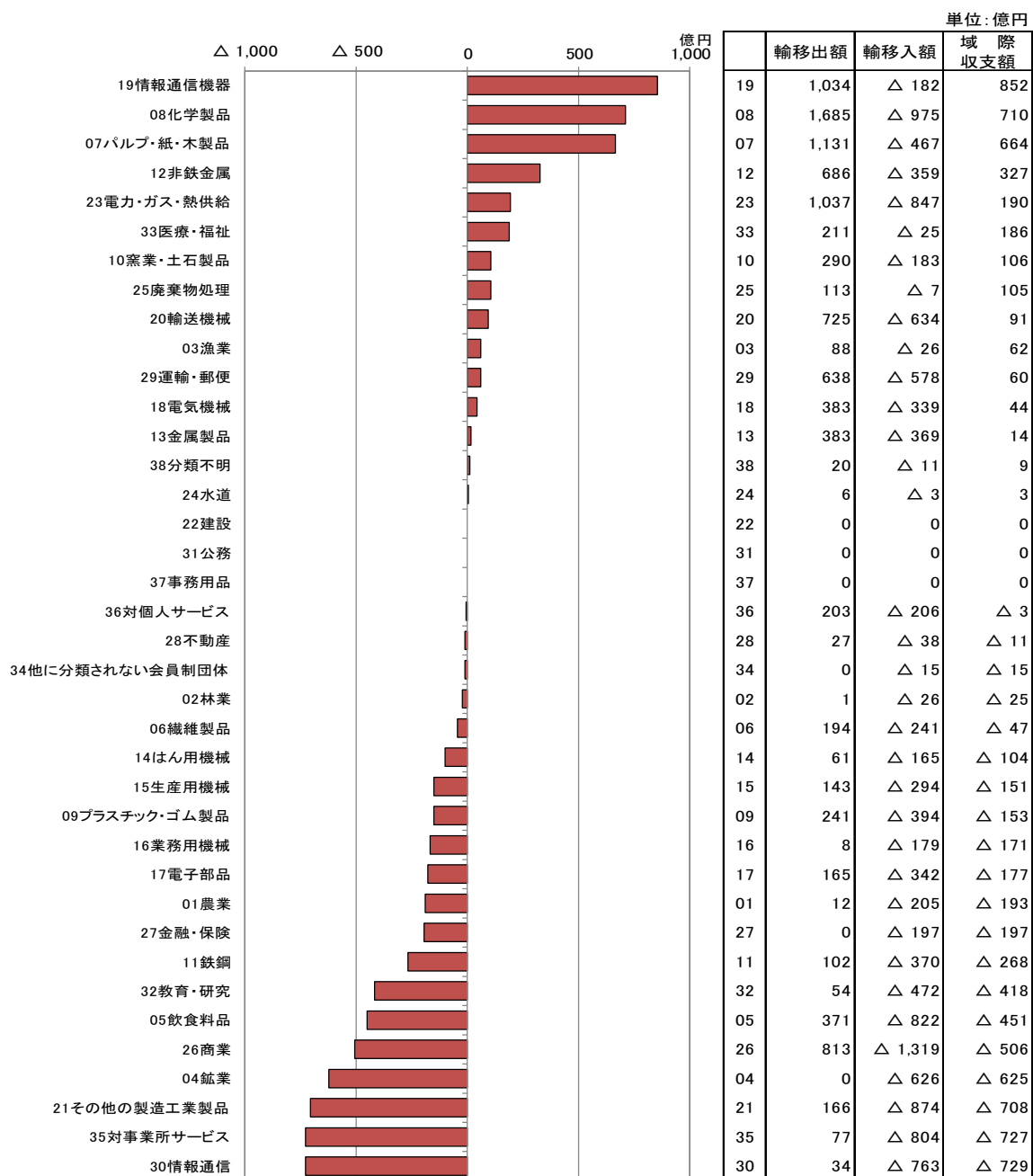
注 38部門表による。

(6) 域際構造

いわき地域の輸移出額は1兆1,102億円(6生活圏中3位)、輸移入額は1兆3,359億円(6生活圏中4位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「情報通信機器」で852億円、次いで「化学製品」710億円、「パルプ・紙・木製品」664億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「情報通信」で729億円、次いで「対事業所サービス」727億円、「その他の製造工業製品」708億円の順だった。

第2-54図 いわき地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第2-55図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、いわき地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「輸送機械」、「繊維製品」など第2次産業の多くがこの型に属している。いわき地域では、「漁業」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「鉱業」、「情報通信」、「農業」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

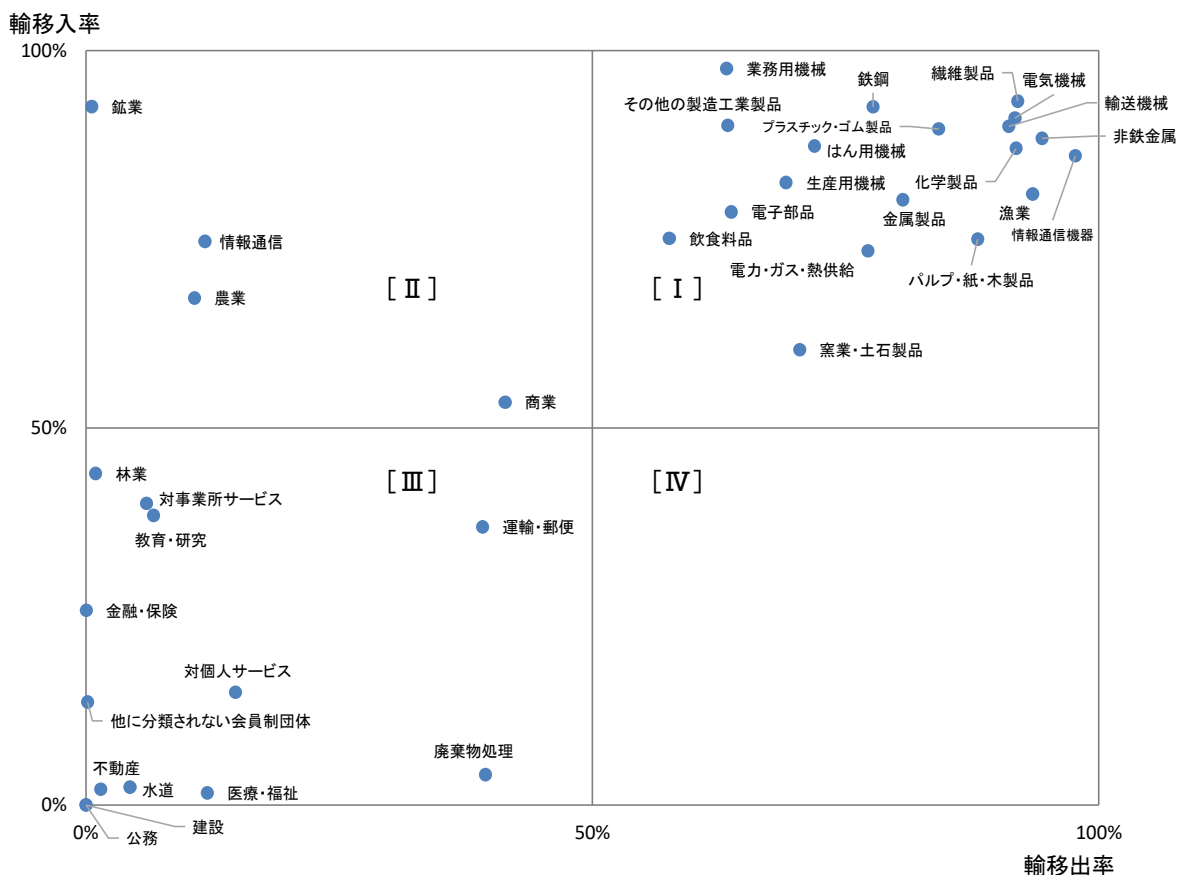
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

いわき地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 2-55 図 いわき地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率＝各産業の輸移出額÷各産業の域内生産額

輸移入率＝各産業の輸移入額÷各産業の域内需要額(除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

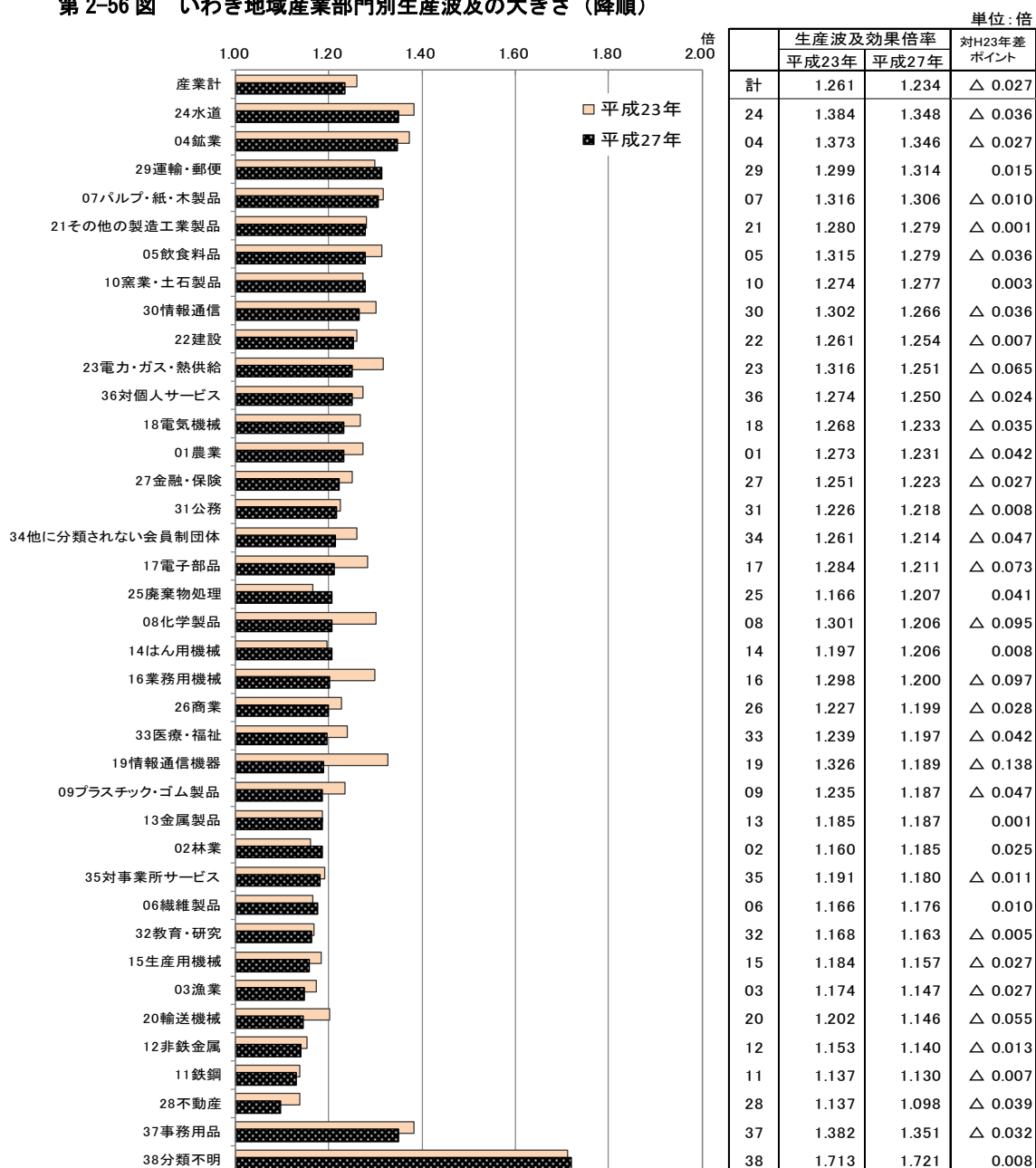
(7) 生産波及効果

いわき地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.234倍と6生活圏平均1.227倍を上回り、6生活圏中3番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「水道」の1.348倍、最も低いのが「不動産」の1.098倍だった。

また、平成23年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「廃棄物処理」、「林業」、「運輸・郵便」など7産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「情報通信機器」、「業務用機械」、「化学製品」など29産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第2-56図 いわき地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の下降には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

第4章

平成27年 生活圏別表を用いた分析

産業連関モデル分析

各産業部門は相互依存の関係にあり、ある産業部門に一定の需要が生じると、その需要を満たすために各産業部門は生産活動を行うことになる。これを「生産波及」と呼び、生産波及が連鎖的に繰り返されることで、需要を満たすための直接的な生産（最終需要財の生産）だけでなく、間接的な生産（中間財の生産）にまで拡大していくことになる。

産業連関表は、このような経済の連鎖関係を需要と供給が均衡する連立方程式モデル（均衡産出高モデル）として表現したものである。産業連関表から導き出された逆行列係数を用いた均衡産出高モデルにより、ある産業に需要が生じた場合の直接、間接の生産波及効果を測定することができる。

ここでは、均衡産出高モデルを用いて県内6生活圏におけるそれぞれの生産波及効果について事例分析を行う。

産業連関分析は、各種行政施策の適切な立案と執行の確保のため活用が図られているが、次の仮定や前提条件の上で成り立っているとともに、限界があることに留意する必要がある。

○ 基本的仮定

- ・ すべての生産は最終需要を満たすために行われる。
- ・ 1つの生産物はただ1つの生産部門（産業）から供給され、代替技術も結合技術もないものとする。
- ・ 各部門の投入係数は常に安定的であり、投入量はその部門の生産量に比例するものとする（生産量が2倍になれば投入量も2倍になる）。したがって、規模の経済性はなく、生産水準とその投入量の関係は規模に対して一定になる。
- ・ 各部門が生産を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を行ったときの総効果に等しいものとする。したがって、各生産活動間の相互干渉はなく、外部経済も外部不経済も存在しない。
- ・ 発生した需要にこたえられるだけの生産余力がない場合や需要が在庫で賄われる場合には生産波及は實際上中断することも考えられるが、分析上の生産波及は途中の段階で中断することなく最後まで波及するものとし、在庫取り崩しなどによる波及の中断はないものとする。

○ 前提条件等

- ・ 産業構造は（相互依存関係）は、作成対象年（今回は平成27年）当時のものであること。
- ・ 生産物の価格は、作成対象年当時のものであること。
- ・ 計測された生産波及効果の達成時期は明らかにならないこと。

＜分析事例＞ 各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の生産波及効果

(1) 分析の目的、方法

- ア 県内各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の各生活圏における生産波及効果を分析する。
- イ 域内最終需要額は平成27年生活圏別表の域内最終需要額のものとする。
- ウ 分析には「平成27年福島県生活圏別産業連関表(県内6生活圏表、38部門表)」を使用する。
- エ 消費転換係数は家計調査年報(令和元年)における「消費支出÷実収入の福島市の値(0.5384)」を使用する。

(2) 域内最終需要増加額

平成27年生活圏別産業連関表の各生活圏表における域内最終需要が10%増加すると、生活圏計で9,134億円の最終需要が新たに起きることになる。各生活圏の増加額をみると県北地域2,131億円、県中地域2,172億円、県南地域675億円、会津地域1,106億円、相双地域1,425億円、いわき地域1,624億円となる。

第2-10表 各生活圏別域内最終需要増加額

単位：百万円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	1,455	1,638	419	675	547	1,062	5,794
02 林 業	164	263	164	205	74	232	1,101
03 漁 業	114	126	33	54	40	80	446
04 鉱 業	0	-2	0	-1	-1	-2	-5
05 飲 食 料 品	10,776	11,974	3,120	5,166	3,773	7,513	42,322
06 織 維 製 品	1,821	2,029	546	890	686	1,299	7,271
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	247	285	82	132	180	137	1,063
08 化 学 製 品	979	1,219	348	469	342	627	3,984
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	326	362	86	156	114	228	1,272
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	10	13	9	25	22	30	109
11 鉄 鋼	-232	8	-111	-22	-38	-79	-475
12 非 鉄 金 属	-14	-79	-61	-201	-88	-118	-562
13 金 属 製 品	233	283	92	123	204	229	1,164
14 は ん 用 機 械	858	1,124	470	527	1,245	1,122	5,346
15 生 産 用 機 械	2,302	3,063	1,222	1,465	3,280	3,083	14,414
16 業 務 用 機 械	1,212	1,556	686	860	1,689	1,442	7,446
17 電 子 部 品	125	110	81	66	34	59	474
18 電 気 機 械	2,282	2,779	886	1,211	1,929	2,192	11,279
19 情 報 ・ 通 信 機 器	2,191	2,442	748	1,070	1,780	1,782	10,013
20 輸 送 機 械	3,569	4,114	1,303	1,827	2,762	3,180	16,755
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	3,871	4,350	1,161	1,870	1,623	2,852	15,726
22 建 設	30,036	33,395	10,950	15,987	48,310	31,533	170,211
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	2,657	2,953	761	1,270	912	1,844	10,396
24 水 道	630	768	186	297	180	467	2,528
25 廃 棄 物 処 理	650	557	169	331	305	402	2,414
26 商 業	18,844	21,126	5,774	9,195	8,276	13,967	77,183
27 金 融 ・ 保 険	5,864	6,518	1,679	2,804	2,012	4,071	22,948
28 不 動 産	17,886	21,922	7,439	12,331	5,192	16,622	81,392
29 運 輸 ・ 郵 便	5,038	5,602	1,493	2,427	1,947	3,597	20,104
30 情 報 通 信	6,222	7,107	2,131	3,132	4,139	5,183	27,913
31 公 務	27,750	19,085	6,766	13,854	15,464	14,559	97,477
32 教 育 ・ 研 究	15,938	14,885	5,192	8,250	12,932	12,136	69,334
33 医 療 ・ 福 祉	27,228	21,460	6,947	13,524	13,810	15,404	98,373
34 他に分類されない会員制団体	1,078	1,198	309	515	370	748	4,217
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,233	2,540	732	1,114	1,249	1,782	9,648
36 対 個 人 サ ー ビ ス	18,785	20,393	5,683	9,013	7,246	13,181	74,301
37 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
38 分 類 不 明	8	9	2	4	3	5	30
計	213,133	217,173	67,496	110,614	142,543	162,448	913,406

(3) 直接効果

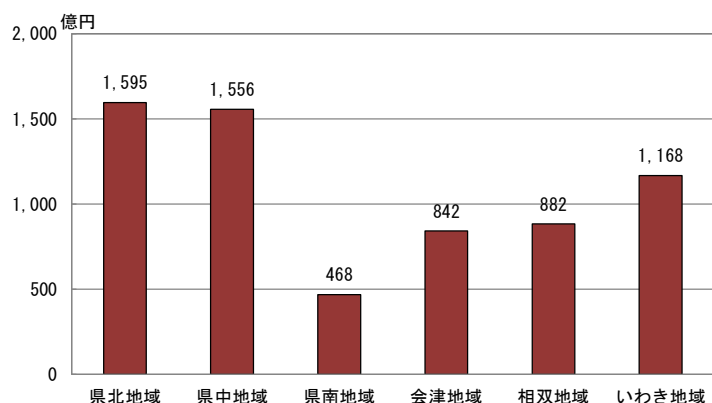
「直接効果」とは波及の基になるもので、消費や投資など最終需要に変化が生じるときの最初の効果を指す。この事例の場合、増加した最終需要に対して域内外から供給されるので、各生活圏の域内最終需要額にそれぞれに域内自給率を乗じて、域内産業への需要を計算した額を直接効果とする。自給率は域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率を1から引いた率であり、域内需要額に占める域内供給の割合を指している。

直接効果は県北地域が1,595億円、県中地域が1,556億円、県南地域が468億円、会津地域が842億円、相双地域が882億円、いわき地域が1,168億円、計6,511億円となる。

第2-11表 各生活圏別直接効果額

	単位：百万円							計
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域		
01 農業	787	867	223	369	345	348	2,939	
02 林業	103	162	105	127	42	130	669	
03 漁業	2	7	2	10	8	15	43	
04 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	
05 飲食料品	3,223	3,121	850	1,490	695	1,870	11,249	
06 繊維製品	119	19	19	52	37	87	424	
07 パルプ・紙・木製品	45	65	13	25	17	34	199	
08 化学製品	101	181	18	68	41	81	490	
09 プラスチック・ゴム製品	49	56	13	26	17	24	185	
10 窯業・土石製品	3	4	2	8	7	12	36	
11 鉄鋼	-21	1	-5	-2	-1	-6	-35	
12 非鉄金属	-1	-10	-10	-25	-12	-14	-70	
13 金属製品	44	58	18	23	41	45	230	
14 はん用機械	99	141	53	55	139	142	630	
15 生産用機械	366	521	210	257	561	540	2,454	
16 業務用機械	266	322	144	44	185	34	995	
17 電子部品	22	27	20	29	7	13	118	
18 電気機械	207	235	76	120	119	196	953	
19 情報・通信機器	230	367	88	338	33	248	1,304	
20 輸送機械	307	375	78	141	307	319	1,526	
21 その他の製造工業製品	418	410	96	210	73	282	1,490	
22 建設	30,036	33,395	10,950	15,987	48,310	31,533	170,211	
23 電力・ガス・熱供給	431	164	17	1,171	767	490	3,040	
24 水道	613	745	153	277	165	456	2,408	
25 廃棄物処理	641	555	169	331	118	386	2,199	
26 商業	8,211	9,536	2,667	4,176	2,585	6,511	33,686	
27 金融・保険	5,119	5,584	1,120	2,519	843	3,021	18,206	
28 不動産	17,166	21,449	7,181	12,150	4,320	16,278	78,544	
29 運輸・郵便	3,262	3,679	908	1,577	942	2,272	12,639	
30 情報通信	3,049	1,999	185	480	124	1,311	7,148	
31 公務	27,750	19,085	6,766	13,854	15,464	14,559	97,477	
32 教育・研究	12,522	11,290	3,356	6,444	3,829	7,480	44,920	
33 医療・福祉	26,677	21,047	6,136	13,157	4,535	15,161	86,713	
34 他に分類されない会員制団体	1,028	885	272	505	148	646	3,484	
35 対事業所サービス	1,253	1,531	321	650	273	1,070	5,097	
36 对个人サービス	15,406	17,631	4,558	7,505	3,123	11,214	59,438	
37 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	
38 分類不明	8	8	2	4	1	5	27	
計	159,540	155,604	46,771	84,152	88,208	116,792	651,066	

第2-57図 各生活圏別直接効果額



(4) 一次波及効果

直接効果による中間需要（原材料・サービスの需要）を満たすため生産が行われる（生産誘発）が、その生産を支えるための生産も同時に行われることになる。このような新たな需要となって生産を誘発し、この繰り返しによって生み出される生産を「一次波及効果」という。

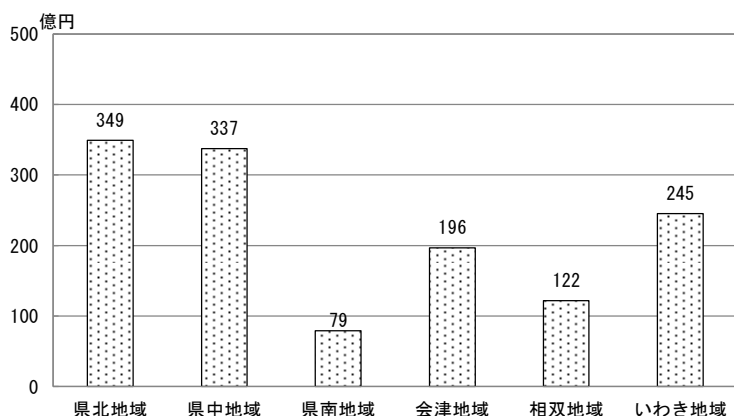
各生活圏の一次波及効果額は県北地域が 349 億円、県中地域が 337 億円、県南地域が 79 億円、会津地域が 196 億円、相双地域が 122 億円、いわき地域が 245 億円、計 1,329 億円となる。

第 2-12 表 各生活圏別一次波及効果額

単位：百万円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	609	838	220	364	273	305	2,610
02 林 業	34	61	19	40	9	34	197
03 漁 業	2	9	2	15	7	21	56
04 鉱 業	56	71	17	74	6	44	268
05 飲 食 料 品	930	938	250	441	133	541	3,232
06 織 維 製 品	42	33	6	19	17	31	148
07 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	420	565	136	226	163	557	2,067
08 化 学 製 品	496	642	59	349	128	354	2,028
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	209	233	62	127	157	116	905
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	646	660	128	336	967	788	3,525
11 鉄 鋼	99	85	19	66	37	85	391
12 非 鉄 金 属	28	84	28	38	88	61	327
13 金 属 製 品	506	613	202	276	718	550	2,865
14 は ん 用 機 械	44	57	16	24	50	51	241
15 生 産 用 機 械	23	34	10	21	19	31	139
16 業 務 用 機 械	114	94	29	13	16	7	274
17 電 子 部 品	68	115	35	145	34	61	458
18 電 気 機 械	40	43	14	27	28	40	191
19 情 報 ・ 通 信 機 器	18	23	5	27	3	18	94
20 輸 送 機 械	59	79	12	40	35	70	295
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	428	354	81	254	110	263	1,490
22 建 設	653	602	185	377	276	451	2,544
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	503	154	18	2,021	1,281	605	4,581
24 水 道	828	755	173	393	260	525	2,935
25 廃 棄 物 処 理	1,655	1,349	414	892	338	966	5,614
26 商 業	2,826	3,015	875	1,554	1,184	2,281	11,736
27 金 融 ・ 保 険	2,631	2,675	613	1,566	575	1,719	9,780
28 不 動 産	1,454	1,547	423	800	397	1,103	5,724
29 運 輸 ・ 郵 便	5,040	5,305	1,316	2,789	2,055	3,767	20,271
30 情 報 通 信	2,683	1,306	92	333	54	760	5,228
31 公 務	296	287	73	151	77	211	1,094
32 教 育 ・ 研 究	88	74	15	35	10	42	265
33 医 療 ・ 福 祉	521	384	93	219	23	260	1,500
34 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	250	198	59	121	46	156	830
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	8,764	8,675	1,710	4,505	2,044	6,369	32,067
36 対 個 人 サ ー ビ ス	659	661	163	350	75	436	2,344
37 事 務 用 品	336	308	119	184	274	256	1,476
38 分 類 不 明	833	813	205	426	214	597	3,088
計	34,893	33,737	7,899	19,636	12,182	24,532	132,879

第 2-58 図 各生活圏別一次波及効果額



(5) 二次波及効果

「二次波及効果」とは、直接効果と一次波及効果による生産誘発で生じた雇用者所得が消費に転換されることにより新たな生産を誘発する効果を指す。

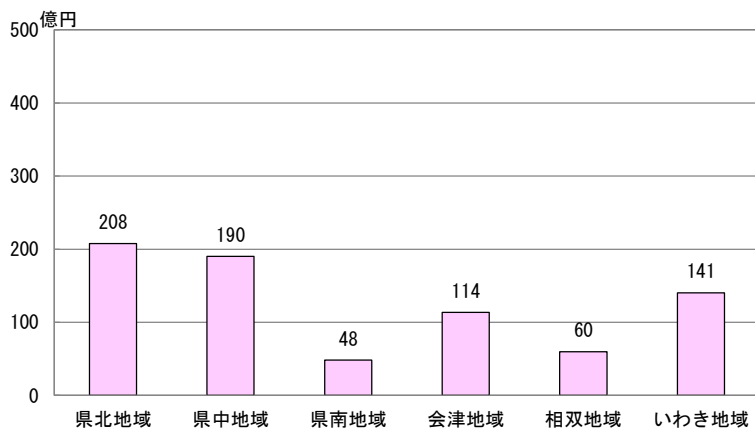
各生活圏の二次波及効果額は県北地域が208億円、県中地域が190億円、県南地域が48億円、会津地域が114億円、相双地域が60億円、いわき地域が141億円、計760億円となる。

第2-13表 各生活圏別二次波及効果額

単位：百万円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	489	567	145	301	199	327	2,029
02 林 業	18	19	5	12	5	13	72
03 漁 業	21	22	6	16	10	23	98
04 鉱 業	12	18	5	11	0	8	54
05 飲 食 料 品	2,197	2,052	535	1,163	631	1,502	8,080
06 織 維 製 品	326	302	78	172	96	224	1,200
07 パルプ・紙・木製品	74	73	16	37	14	57	271
08 化 学 製 品	208	207	45	120	65	149	796
09 プラスチック・ゴム製品	97	92	23	54	27	59	351
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	24	20	4	12	6	17	84
11 鉄 鋼	5	3	1	3	0	3	14
12 非 鉄 金 属	16	24	5	11	6	17	80
13 金 属 製 品	41	33	8	19	10	24	135
14 は ん 用 機 械	3	3	1	2	1	2	12
15 生 産 用 機 械	2	3	1	2	1	2	11
16 業 務 用 機 械	13	11	3	4	3	5	39
17 電 子 部 品	36	43	12	50	12	26	180
18 電 気 機 械	236	219	57	125	69	162	869
19 情 報 ・ 通 信 機 器	264	245	64	140	77	181	971
20 輸 送 機 械	425	398	102	225	127	296	1,572
21 その他の製造工業製品	722	665	172	390	204	493	2,647
22 建 設	54	48	12	30	16	36	196
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	580	488	124	568	298	441	2,500
24 水 道	236	213	52	122	67	158	848
25 廃 棄 物 処 理	133	114	30	80	22	88	468
26 商 業	3,498	3,287	857	1,875	1,009	2,429	12,954
27 金 融 ・ 保 険	1,351	1,244	310	723	361	902	4,892
28 不 動 産	836	764	199	435	237	576	3,047
29 運 輸 ・ 郵 便	1,468	1,427	352	827	382	1,039	5,495
30 情 報 通 信	1,203	961	218	498	256	689	3,825
31 公 務	121	104	28	64	32	79	427
32 教 育 ・ 研 究	405	375	97	213	117	276	1,482
33 医 療 ・ 福 祉	1,174	815	256	639	481	674	4,041
34 他に分類されない会員制団体	237	213	56	125	64	160	854
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,219	1,152	232	674	193	844	4,314
36 対 個 人 サ ー ビ ス	2,901	2,706	705	1,542	847	1,995	10,695
37 事 務 用 品	30	29	11	18	21	26	134
38 分 類 不 明	87	77	17	46	10	53	290
計	20,763	19,038	4,844	11,350	5,975	14,056	76,026

第2-59図 各生活圏別二次波及効果額



(6) 総合効果

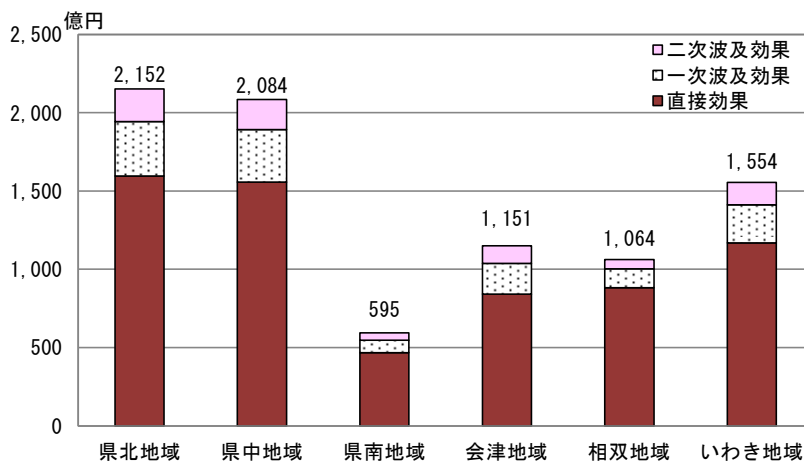
直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合計したものが「総合効果」である。

各生活圏の総合効果額は県北地域が2,152億円、県中地域が2,084億円、県南地域が595億円、会津地域が1,151億円、相双地域が1,064億円、いわき地域が1,554億円、計8,600億円となる。

第2-14表 各生活圏別総合効果額

	単位：百万円							計
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域		
01 農業	1,885	2,272	588	1,035	816	981	7,578	
02 林業	155	242	129	180	56	177	938	
03 漁業	26	38	9	41	24	59	197	
04 鉱業	68	89	22	85	6	52	321	
05 飲料食品	6,350	6,111	1,635	3,093	1,459	3,913	22,561	
06 繊維製品	487	447	103	243	150	342	1,773	
07 パルプ・紙・木製品	539	703	165	287	194	649	2,537	
08 化学製品	805	1,031	122	536	235	585	3,314	
09 プラスチック・ゴム製品	355	381	98	207	202	198	1,441	
10 窯業・土石製品	673	684	134	356	980	818	3,644	
11 鉄鋼	82	89	14	66	36	82	369	
12 非鉄金属	44	98	24	24	82	64	337	
13 金属製品	590	703	229	318	769	619	3,230	
14 はん用機械	146	201	70	81	190	195	883	
15 生産用機械	392	558	221	280	580	573	2,605	
16 業務用機械	393	427	176	62	204	46	1,308	
17 電子部品	126	185	68	224	53	100	756	
18 電気機械	483	498	147	272	215	398	2,013	
19 情報・通信機器	511	635	157	505	114	447	2,369	
20 輸送機械	790	851	192	407	469	685	3,393	
21 その他の製造工業製品	1,569	1,430	349	853	387	1,038	5,627	
22 建設	30,743	34,044	11,147	16,395	48,602	32,020	172,951	
23 電力・ガス・熱供給	1,515	806	159	3,760	2,346	1,536	10,122	
24 水道	1,677	1,713	378	792	493	1,139	6,191	
25 廃棄物処理	2,429	2,018	612	1,303	478	1,441	8,281	
26 商業	14,535	15,838	4,398	7,605	4,778	11,221	58,376	
27 金融・保険	9,102	9,504	2,043	4,808	1,779	5,642	32,877	
28 不動産	19,456	23,760	7,803	13,386	4,954	17,956	87,315	
29 運輸・郵便	9,770	10,410	2,576	5,192	3,379	7,077	38,405	
30 情報通信	6,935	4,265	496	1,311	434	2,760	16,201	
31 公務	28,166	19,476	6,866	14,068	15,573	14,850	98,999	
32 教育・研究	13,015	11,739	3,467	6,692	3,956	7,798	46,668	
33 医療・福祉	28,372	22,245	6,485	14,016	5,039	16,096	92,254	
34 他に分類されない会員制団体	1,516	1,296	387	751	258	961	5,168	
35 対事業所サービス	11,236	11,357	2,263	5,829	2,510	8,283	41,477	
36 对个人サービス	18,965	20,998	5,426	9,398	4,045	13,645	72,477	
37 事務用品	365	337	129	202	295	282	1,610	
38 分類不明	927	898	224	476	225	655	3,405	
計	215,196	208,379	59,514	115,138	106,365	155,379	859,971	

第2-60図 各生活圏別総合効果額



(7) まとめ

各生活圏の生産波及効果をまとめたのが第 3-15 表である。直接効果に対する総合効果の大きさをあらわすのが「効果倍率」である。

効果倍率が最も大きいのは、会津地域の 1.37 倍、次いで県北地域の 1.35 倍、次いで県中地域 1.34 倍、いわき地域 1.33 倍、県南地域 1.27 倍、相双地域 1.21 倍の順だった。

また、総合効果額が最も大きいのは、県北地域の 2,152 億円、次いで県中地域 2,084 億円、いわき地域 1,554 億円、会津地域 1,151 億円、相双地域 1,064 億円、県南地域 595 億円の順だった。

第 2-15 表 各生活圏別波及効果結果表

単位：億円、倍

	直接効果 (A)	一次波及効果 (B)	二次波及効果 (C)	総合効果額 (D = A + B + C)	効果倍率 (D / A)
県北地域	1,595	349	208	2,152	1.35
県中地域	1,556	337	190	2,084	1.34
県南地域	468	79	48	595	1.27
会津地域	842	196	114	1,151	1.37
相双地域	882	122	60	1,064	1.21
いわき地域	1,168	245	141	1,554	1.33
計	6,511	1,329	760	8,600	1.32

※ 留意事項

今回の分析結果である 6 生活圏各効果額の合計は、福島県全体の産業連関表である平成 27 年県表で計算した効果額より小さくなっている。

これは、今回の分析事例において、県内各生活圏間の移出入分、県内各生活圏間の波及(県内他生活圏への波及効果の漏出)分を考慮しなかったためである。

各生活圏における最終需要の増加が同時に起きると仮定すれば、実際は最終需要の増加によって県内の他の生活圏への供給を行った場合も供給地域における波及効果の対象とすべきである。また、各生活圏における最終需要の増加が同時ではなく、個別に起きると仮定した場合についても、域外に漏出した波及の川上には対象地域内で生産されているものが含まれている可能性があるため、本来は波及効果の対象として組み入れられるべきものである。

しかし、福島県生活圏別産業連関表においては、県内生活圏間の移出入推計を行っておらず、どの地域からどの地域への供給なのかを特定することができないため、波及効果の対象としなかった。